

平成28年度

周南市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

周南市監査委員



周 監 査 第 9 0 号

平成29年9月14日

周南市長 木 村 健一郎 様

周南市監査委員 中 村 研 二

周南市監査委員 坂 本 心 次

平成28年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

	頁
1 審査の対象	1
(1) 決算	1
(2) 附属書類	1
(3) 基金	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	2
5 決算の概要	3
(1) 決算の状況	3
(2) 決算収支の状況	4
(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況	5
(5) 前年度からの繰越事業の執行状況	8
(6) 市債の状況	10
(7) 決算の推移	12
6 一般会計	13
(1) 歳入の概要	13
第1款 市税	17
第2款 地方譲与税	18
第3款 利子割交付金	18
第4款 配当割交付金	18
第5款 株式等譲渡所得割交付金	19
第6款 地方消費税交付金	19
第7款 ゴルフ場利用税交付金	19
第8款 自動車取得税交付金	19
第9款 地方特例交付金	20
第10款 地方交付税	20
第11款 交通安全対策特別交付金	20
第12款 分担金及び負担金	21
第13款 使用料及び手数料	22
第14款 国庫支出金	23

第15款	県支出金	25
第16款	財産収入	26
第17款	寄附金	27
第18款	繰入金	27
第19款	繰越金	27
第20款	諸収入	28
第21款	市債	29
(2)	歳出の概要	30
第1款	議会費	31
第2款	総務費	32
第3款	民生費	33
第4款	衛生費	35
第5款	労働費	37
第6款	農林水産業費	37
第7款	商工費	38
第8款	土木費	39
第9款	消防費	40
第10款	教育費	40
第11款	災害復旧費	42
第12款	公債費	42
第13款	予備費	42
7	特別会計	44
(1)	国民健康保険	44
(2)	国民健康保険鹿野診療所	48
(3)	後期高齢者医療	49
(4)	介護保険	52
(5)	簡易水道事業	55
(6)	地方卸売市場事業	58
(7)	国民宿舎	60
(8)	駐車場事業	61
(9)	予備費の充用及び予算の流用	62
8	財産に関する調書	63
(1)	公有財産	63
(2)	物品	66

(3) 債権	67
(4) 基金	68
9 基金の運用状況	69
(1) 県収入証紙調達基金	69
(2) 奨学金貸付基金	69
10 普通会計財政状況	71
(1) 歳入の状況	72
(2) 歳出の状況	77
(3) 財政諸指標の状況	83
11 むすび	88
別 表	93
1 会計別歳入決算状況調	94
2 会計別歳出決算状況調	96
3 会計別実質収支状況調	98
4 純計決算額比較表	100
5 歳出節別執行状況調	102
6 一般会計及び特別会計等の決算の推移	104

- (注) ① 文中及び表中における金額は、原則として円単位で表示している。千円単位のものについては、千円未満の端数を四捨五入している。
- ② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。
- ③ ポイントは、パーセンテージ(%)間又は指数間の単純差し引き数値である。
- ④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0」、「0.0」又は「0.00」…… 該当数値が零のもの、算出により零となるもの  
又は該当数値はあるが単位未満のもの
- 「-」…… 算出不能なもの
- 「△」…… 負数又は減数
- ⑤ 文中及び表中の金額・比率の算出式は、次のとおりである。
- (歳入) 収入率=収入済額÷予算現額  
 収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額  
 収入未済額=調定額-(収入済額-還付未済額)-不納欠損額
- (歳出) 不用額=予算現額-支出済額-翌年度繰越額  
 執行率=支出済額÷予算現額





## 1 審査の対象

### (1) 決算

- 平成28年度周南市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度周南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度周南市国民健康保険鹿野診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度周南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度周南市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度周南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度周南市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度周南市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度周南市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 附属書類

- 一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 一般会計実質収支に関する調書
- 特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 特別会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

### (3) 基金

- 平成28年度周南市基金運用状況報告書

## 2 審査の期間

平成29年7月7日から平成29年9月1日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、一般会計及び特別会計実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で科目は適正か、予算が適正に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、財政状況を把握するために計数の分析を行った。

#### 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、誤りのないものと認められ、予算執行についても適正に処理されていた。

また、各基金の運用状況を示す報告書の計数についても、関係諸帳簿により照合審査の結果符合しており、誤りのないものと認められた。

## 5 決算の概要

### (1) 決算の状況

平成 28 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減	増減率
一般会計	予 算 現 額 A	69,490,815,105	68,685,746,682	805,068,423	1.2
	歳 入 総 額 B	65,479,782,003	65,842,124,842	△362,342,839	△0.6
	収 入 率 B/A	94.2	95.9	△1.7	△1.8
	歳 出 総 額 C	63,625,402,855	63,110,872,682	514,530,173	0.8
	執 行 率 C/A	91.6	91.9	△0.3	△0.3
	歳入歳出差引額 B-C	1,854,379,148	2,731,252,160	△876,873,012	△32.1
特別会計	予 算 現 額 D	37,303,990,000	36,939,237,000	364,753,000	1.0
	歳 入 総 額 E	36,350,736,814	36,344,450,036	6,286,778	0.0
	収 入 率 E/D	97.4	98.4	△1.0	△1.0
	歳 出 総 額 F	34,973,929,688	35,315,796,548	△341,866,860	△1.0
	執 行 率 F/D	93.8	95.6	△1.8	△1.9
	歳入歳出差引額 E-F	1,376,807,126	1,028,653,488	348,153,638	33.8
合 計	予 算 現 額 G	106,794,805,105	105,624,983,682	1,169,821,423	1.1
	歳 入 総 額 H	101,830,518,817	102,186,574,878	△356,056,061	△0.3
	収 入 率 H/G	95.4	96.7	△1.3	△1.3
	歳 出 総 額 I	98,599,332,543	98,426,669,230	172,663,313	0.2
	執 行 率 I/G	92.3	93.2	△0.9	△1.0
	歳入歳出差引額 H-I	3,231,186,274	3,759,905,648	△528,719,374	△14.1

歳入総額は 1,018 億 3,051 万 8,817 円、歳出総額は 985 億 9,933 万 2,543 円で、歳入歳出差引額は 32 億 3,118 万 6,274 円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 3 億 5,605 万 6,061 円 (△0.3%) 減少しているが、歳出は 1 億 7,266 万 3,313 円 (0.2%) 増加している。

なお、予算現額に対する割合は、歳入は 95.4%で、歳出は 92.3%である。

## (2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入歳出差引額	1,854,379,148	2,731,252,160	△876,873,012	△32.1	
	翌 越 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	35,716,584	0	35,716,584	皆増
		繰越明許費繰越額	236,056,015	416,462,867	△180,406,852	△43.3
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	271,772,599	416,462,867	△144,690,268	△34.7
	実質収支額	1,582,606,549	2,314,789,293	△732,182,744	△31.6	
	単年度収支額	△732,182,744	382,943,428	△1,115,126,172	△291.2	
特 別 会 計	歳入歳出差引額	1,376,807,126	1,028,653,488	348,153,638	33.8	
	翌 越 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	5,285,000	0	5,285,000	皆増
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	5,285,000	0	5,285,000	皆増
	実質収支額	1,371,522,126	1,028,653,488	342,868,638	33.3	
	単年度収支額	342,868,638	308,597,714	34,270,924	11.1	
合 計	歳入歳出差引額	3,231,186,274	3,759,905,648	△528,719,374	△14.1	
	翌 越 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	35,716,584	0	35,716,584	皆増
		繰越明許費繰越額	241,341,015	416,462,867	△175,121,852	△42.0
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	277,057,599	416,462,867	△139,405,268	△33.5
	実質収支額	2,954,128,675	3,343,442,781	△389,314,106	△11.6	
	単年度収支額	△389,314,106	691,541,142	△1,080,855,248	△156.3	

歳入歳出差引額は32億3,118万6,274円で、前年度に比べ5億2,871万9,374円(△14.1%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源2億7,705万7,599円を控除した実質収支額は、29億5,412万8,675円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3億8,931万4,106円の赤字となっている。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	94,388,188	110,932,229	△16,544,041	△14.9
	特別会計	230,924,510	198,276,947	32,647,563	16.5
	計	325,312,698	309,209,176	16,103,522	5.2
収入未済額	一般会計	2,359,159,386	2,448,395,750	△89,236,364	△3.6
	特別会計	1,375,488,129	1,415,952,888	△40,464,759	△2.9
	計	3,734,647,515	3,864,348,638	△129,701,123	△3.4

不納欠損額は3億2,531万2,698円で、前年度に比べ1,610万3,522円(5.2%)増加している。

不納欠損額の主なものは、一般会計では市税7,291万6,244円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料2億388万1,943円である。

収入未済額は37億3,464万7,515円で、前年度に比べ1億2,970万1,123円(△3.4%)減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税9億4,467万9,721円、住宅新築資金等貸付金元利収入8億678万4,846円及び同和福祉援護資金貸付金元利収入3億6,794万7,770円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料12億1,235万4,433円である。

(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	3,275,159,612	2,704,996,105	570,163,507	21.1
	特別会計	6,135,000	0	6,135,000	皆増
	計	3,281,294,612	2,704,996,105	576,298,507	21.3
不 用 額	一般会計	2,590,252,638	2,869,877,895	△279,625,257	△9.7
	特別会計	2,323,925,312	1,623,440,452	700,484,860	43.1
	計	4,914,177,950	4,493,318,347	420,859,603	9.4

翌年度繰越額は 32 億 8,129 万 4,612 円（一般会計 32 億 7,515 万 9,612 円、特別会計 613 万 5,000 円）で、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業、周南第 3 住宅 12 棟耐震補強改修事業など 19 事業が皆減し、久米中央土地区画整理事業、庁舎建設事業が減少したものの、畜産業事業、防災情報収集伝達システム整備事業、小学校改修事業、コンビナート電力利活用推進事業など 21 事業が皆増し、動物園リニューアル事業、徳山駅周辺整備事業が大きく増加したことなどにより、前年度に比べ 5 億 7,629 万 8,507 円 (21.3%) 増加している。

なお、繰越事業の件数は、前年度の 34 件から 2 件増加し 36 件となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、31 件分 2 億 7,705 万 7,599 円となっている。

不用額は 49 億 1,417 万 7,950 円で、前年度に比べ 4 億 2,085 万 9,603 円 (9.4%) 増加している。

不用額の主なものは、一般会計では民生費 11 億 9,926 万 1,458 円、衛生費 3 億 6,728 万 9,562 円及び総務費 3 億 31 万 9,914 円、特別会計では介護保険特別会計 10 億 6,721 万 4,884 円及び国民健康保険特別会計 8 億 5,052 万 5,901 円である。

翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般 会 計	総務費	総務管理費	庁舎建設事業	73,119,943	31,219,943
			普通財産管理事業	4,000,000	4,000,000
		戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク運用管理費	11,323,000	0
	民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金支給事務費（経済対策分）	23,645,248	0
			臨時福祉給付金支給事業（経済対策分）	136,830,000	0
		老人福祉費	地域介護・福祉空間整備等事業	12,143,000	0
	衛生費	清掃費	し尿処理場施設管理事業	6,873,000	6,873,000
	農林水産 業費	農業費	畜産業事業	427,664,000	0
			農業競争力強化基盤整備事業受託事務費	46,908,647	927
			地籍調査事業	4,860,000	1,440,000
		林業費	公有林保育事業	17,744,454	8,647,674
			小規模治山事業	5,337,360	2,668,360
		水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	28,636,200	762,480
	商工費	商工費	動物園リニューアル事業	391,661,000	27,002,758
	土木費	道路橋りょう費	道路ストック点検整備事業	16,991,360	746,112
			自転車駐車場対策事業	8,634,000	2,134,000
			橋りょう長寿命化修繕計画事業	70,609,000	1,631,084
古川跨線橋整備事業			7,655,400	365,610	

(単位 円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般会計 (つづき)	土木費 (つづき)	河川費	河川改良補助事業(黒木川)	6,012,000	733,634
			河川改良補助事業(隅田川)	41,258,058	9,247,924
			河川改良単独事業	11,345,400	1,945,400
			排水路改良事業	7,274,360	1,974,360
			砂防・急傾斜対策事業	51,475,000	2,716,000
		都市計画費	久米中央土地区画整理事業	54,623,994	13,723,994
			富田西部第一土地区画整理事業	30,727,280	7,627,280
			周南緑地整備事業	28,126,823	4,017,823
			徳山駅周辺整備事業	760,135,924	95,459,454
			コンビナート電力利活用推進事業	196,827,640	19,627,640
	消防費	防災費	防災情報収集伝達システム整備事業	393,746,641	4,496,641
	教育費	小学校費	小学校改修事業	205,962,000	430,000
		中学校費	中学校改修事業	56,938,000	38,000
		保健体育費	(仮称)西部地区学校給食センター建設事業	103,762,480	10,362,480
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業(補助)	13,279,680	9,033,301
農業施設災害復旧事業(単独)			371,520	171,520	
公共土木施設災害復旧費		公共土木施設災害復旧事業(現年補助)	18,657,200	2,675,200	
計				3,275,159,612	271,772,599
特別会計	介護保険			6,135,000	5,285,000
	総務費	総務管理費	介護保険システム改修委託料		
	計				6,135,000
合計				3,281,294,612	277,057,599

(注) ・庁舎建設事業及び防災情報収集伝達システム整備事業は30年度までの継続費であり、他はすべて繰越明許費である。

(5) 前年度からの繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業は一般会計のみで執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般会計	総務費	総務管理費	庁舎建設事業	137,660,000	137,660,000	137,660,000	0
			地方創生加速化交付金事業(中山間地域定住促進事業)	33,030,000	33,030,000	23,313,552	9,716,448
			情報セキュリティ強化対策事業	96,289,000	96,289,000	56,565,702	39,723,298
		戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク運用管理費	34,827,000	34,827,000	22,557,800	12,269,200
		選挙費	選挙管理事務費	2,808,000	2,808,000	2,376,000	432,000
	民生費	社会福祉費	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事務費	26,686,861	26,686,861	17,600,111	9,086,750
			年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	570,000,000	570,000,000	520,140,000	49,860,000
		老人福祉費	介護施設等整備促進事業	11,178,000	11,178,000	11,178,000	0
		児童福祉費	保育所運営事業	1,749,600	1,749,600	1,749,600	0
			周陽小学校児童クラブ改築工事	41,935,444	41,935,444	37,343,364	4,592,080
	農林水産業費	林業費	公有林保育事業	4,892,940	4,892,940	4,892,082	858
		水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	81,962,000	81,962,000	81,962,000	0
	商工費	商工費	動物園リニューアル事業	61,546,160	61,546,160	58,444,800	3,101,360
	土木費	道路橋りょう費	道路ストック点検整備事業	5,866,000	5,866,000	5,866,000	0
			櫛ヶ浜臨港線整備事業	23,135,000	23,135,000	23,124,800	10,200
			勝間原団地第1幹線整備事業	4,891,320	4,891,320	4,644,000	247,320
			橋りょう長寿命化修繕計画事業	45,746,756	45,746,756	45,486,200	260,556
			古川跨線橋整備事業	53,000,000	53,000,000	52,826,040	173,960
		河川費	河川改良補助事業(黒木川)	8,481,480	8,481,480	6,741,520	1,739,960
			河川改良補助事業(隅田川)	45,100,000	45,100,000	43,364,520	1,735,480
			河川改良単独事業	2,660,160	2,660,160	2,660,160	0
			排水路改良事業	16,364,000	16,364,000	15,080,080	1,283,920



(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額	
一般 会計 (つづき)	土木費 (つづき)	都市計画 費	久米中央土地区画 整理事業	210,247,885	210,247,885	204,946,966	5,300,919	
			永源山公園整備事 業	45,400,000	45,400,000	45,390,760	9,240	
			公園施設長寿命化 対策事業	10,500,000	10,500,000	10,496,520	3,480	
			徳山駅周辺整備事 業	498,690,936	498,690,936	489,387,803	9,303,133	
			中心市街地活性化 事業	53,460,000	53,460,000	51,948,360	1,511,640	
			地方創生加速化交 付金事業(地域エネ ルギー導入促進事 業)	26,978,000	26,978,000	26,188,980	789,020	
		住宅費	周南第3住宅12 棟耐震補強改修事 業	429,524,000	429,524,000	429,523,752	248	
		教育費	小学校費	周陽小学校校舎改 築工事	91,437,563	91,437,563	67,481,184	23,956,379
	中学校費		菊川中学校テニス コート整備事業	17,900,000	17,900,000	13,825,760	4,074,240	
	幼稚園費		私立幼稚園就園奨 励事業	1,512,000	1,512,000	1,512,000	0	
		災害復 旧費	公共土木施 設災害復旧 費	公共土木施設災害 復旧事業(現年補 助)	4,920,000	4,920,000	4,597,080	322,920
				公共土木施設災害 復旧事業(過年補 助)	4,616,000	4,616,000	4,604,000	12,000
		計			2,704,996,105	2,704,996,105	2,525,479,496	179,516,609
		特別会計			0	0	0	0
		合計			2,704,996,105	2,704,996,105	2,525,479,496	179,516,609

(注) ・繰越事業は、すべて繰越明許費である。

・事業ごとの繰越額と予算現額が異なるものは、同一項内で予算の流用が行われた場合である。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	借入額	償還額	未償還残高	未償還残高対前年度増減額
一般会計	24	10,956,740,000	6,367,950,200	79,554,969,591	5,010,893,254
	25	10,419,358,000	7,159,456,480	82,814,871,111	3,259,901,520
	26	9,791,100,000	6,722,606,875	85,883,364,236	3,068,493,125
	27	8,073,900,000	6,590,380,229	87,366,884,007	1,483,519,771
	28	6,237,700,000	6,864,270,270	86,565,553,705	△801,330,302
特別会計	24	675,800,000	308,838,623	2,442,126,711	366,961,377
	25	1,045,000,000	222,842,240	3,264,284,471	822,157,760
	26	1,561,700,000	236,760,721	4,589,223,750	1,324,939,279
	27	850,500,000	249,180,086	5,190,543,664	601,319,914
	28	719,100,000	283,614,525	1,039,283,779	△4,151,259,885
合計	24	11,632,540,000	6,676,788,823	81,997,096,302	5,377,854,631
	25	11,464,358,000	7,382,298,720	86,079,155,582	4,082,059,280
	26	11,352,800,000	6,959,367,596	90,472,587,986	4,393,432,404
	27	8,924,400,000	6,839,560,315	92,557,427,671	2,084,839,685
	28	6,956,800,000	7,147,884,795	87,604,837,484	△4,952,590,187

(注) ・28年度末に熊本地区水道事業が創設されたことにより、24年度から一般会計に計上していた光地域広域水道企業団(23年度末解散)の承継分に係る28年度末未償還残高1億7,476万32円及び簡易水道事業特別会計に計上していた熊本地区簡易水道事業28年度末未償還残高45億8,674万5,360円を水道事業会計へ移行している。

市債の当年度末未償還残高は876億483万7,484円で、前年度末に比べ49億5,259万187円(△5.4%)減少している。これは、臨時財政対策債が7億9,867万7,562円、一般会計の普通債・総務が1億7,127万8,668円増加したものの、一般会計の普通債・土木が5億1,851万7,819円減少したことに加え、平成28年度末に熊本水道事業が創設されたことにより、特別会計の簡易水道事業に計上していた未償還残高45億8,674万5,360円及び一般会計の普通債・衛生費に計上していた光地域広域水道企業団の承継分に係る未償還残高1億7,476万32円が上下水道局へ移行されたことが主な要因である。

なお、市債のうち地域振興基金を除く合併特例債は、発行可能額が432億8,440万円で、普通建設事業の財源として発行することが可能である。

合併以降の地域振興基金も含めた合併特例債の発行額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	15～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計
発行額	30,497,100	3,078,500	2,619,600	2,914,200	1,185,500	40,294,900
(地域振興基金除く)	26,934,600	3,078,500	2,619,600	2,914,200	1,185,500	36,732,400
(地域振興基金)	3,562,500	—	—	—	—	3,562,500

会計別市債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度末 未償還残高	28年度				
		借入額	償還額	未償還残高		
一 般 会 計	普 通 債	総 務	5,965,351,262	993,900,000	822,621,332	6,136,629,930
	民 生	145,978,223	12,100,000	43,732,753	114,345,470	
	衛 生	3,131,095,061	23,700,000	284,464,250	2,695,570,779	
	労 働	2,876,766	0	1,433,358	1,443,408	
	農 林 水 産	2,868,194,118	145,600,000	367,153,112	2,646,641,006	
	商 工	673,593,879	173,100,000	61,530,059	785,163,820	
	土 木	24,626,781,956	1,416,300,000	1,934,817,819	24,108,264,137	
	公 営 住 宅	2,196,790,414	218,600,000	189,405,910	2,225,984,504	
	消 防	2,526,072,682	385,700,000	321,615,518	2,590,157,164	
	教 育	13,265,233,465	464,100,000	848,793,635	12,880,539,830	
	小 計	55,401,967,826	3,833,100,000	4,875,567,746	54,184,740,048	
災 害 復 旧 債	厚 生	16,100,000	0	1,998,447	14,101,553	
	農 林 水 産	12,761,596	1,400,000	3,529,030	10,632,566	
	土 木	235,083,589	26,200,000	49,792,784	211,490,805	
	教 育	5,732,901	0	1,171,107	4,561,794	
	そ の 他	7,283,081	0	7,283,081	0	
	小 計	276,961,167	27,600,000	63,774,449	240,786,718	
そ の 他	臨時財政対策債	29,944,774,159	2,377,000,000	1,578,322,438	30,743,451,721	
	減税補てん債	1,185,053,779	0	195,091,693	989,962,086	
	臨時税収補てん債	155,697,076	0	77,073,944	78,623,132	
	減収補てん債	265,580,000	0	19,240,000	246,340,000	
	借換債	136,850,000	0	55,200,000	81,650,000	
	小 計	31,687,955,014	2,377,000,000	1,924,928,075	32,140,026,939	
計	87,366,884,007	6,237,700,000	6,864,270,270	86,565,553,705		
特 別 会 計	国民健康保険鹿野診療所	107,021,071	5,000,000	24,061,491	87,959,580	
	介 護 保 険	1,570,682	0	96,171	1,474,511	
	簡易水道事業	4,735,543,639	714,100,000	83,521,519	779,376,760	
	地方卸売市場事業	327,317,842	0	166,889,178	160,428,664	
	国 民 宿 舎	13,329,388	0	3,285,124	10,044,264	
	駐 車 場 事 業	5,761,042	0	5,761,042	0	
	計	5,190,543,664	719,100,000	283,614,525	1,039,283,779	
合 計	92,557,427,671	6,956,800,000	7,147,884,795	87,604,837,484		

(注) ・28年度末に熊毛地区水道事業が創設されたことにより、24年度から一般会計に計上していた光地域広域水道企業団(23年度末解散)の承継分に係る28年度末未償還残高1億7,476万32円及び簡易水道事業特別会計に計上していた熊毛地区簡易水道事業28年度末未償還残高45億8,674万5,360円を水道事業会計へ移行している。

## (7) 決算の推移

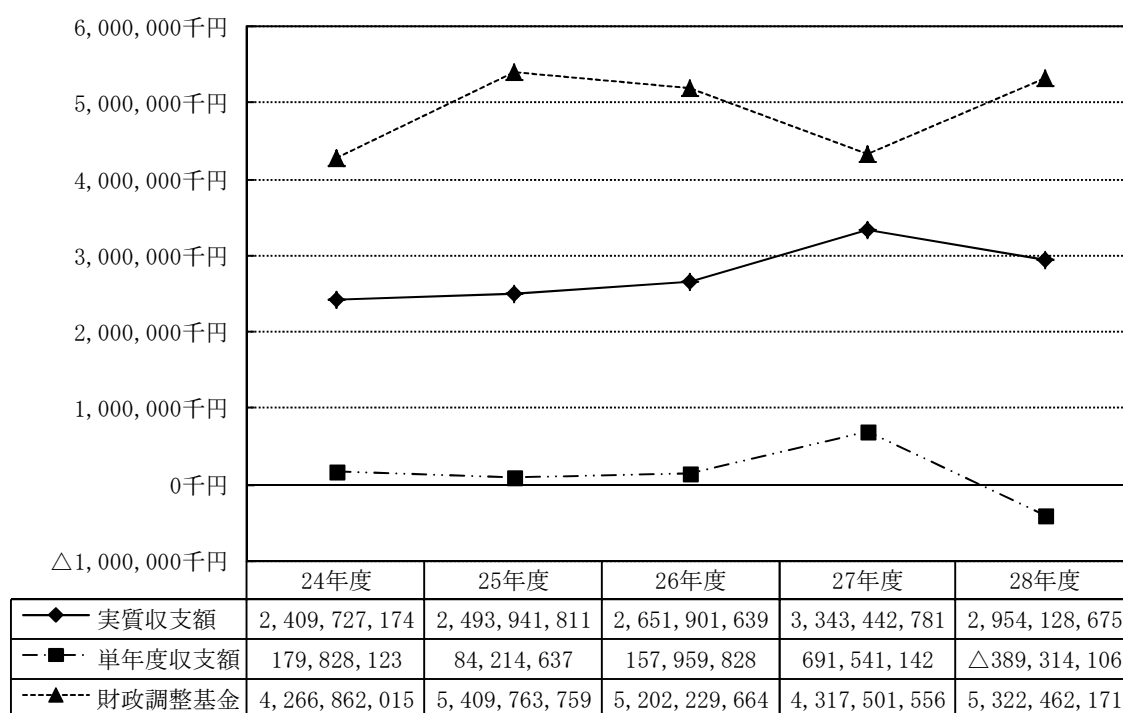
過去5年間の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計	歳入総額	66,859,000,404	68,535,236,546	69,848,701,770	65,842,124,842	65,479,782,003
	歳出総額	64,302,154,072	66,204,653,772	67,714,975,171	63,110,872,682	63,625,402,855
	歳入歳出差引額	2,556,846,332	2,330,582,774	2,133,726,599	2,731,252,160	1,854,379,148
特別会計	歳入総額	31,143,980,044	32,901,227,270	34,722,448,545	36,344,450,036	36,350,736,814
	歳出総額	30,987,287,124	32,443,569,615	34,002,392,771	35,315,796,548	34,973,929,688
	歳入歳出差引額	156,692,920	457,657,655	720,055,774	1,028,653,488	1,376,807,126
合計	歳入総額	98,002,980,448	101,436,463,816	104,571,150,315	102,186,574,878	101,830,518,817
	歳出総額	95,289,441,196	98,648,223,387	101,717,367,942	98,426,669,230	98,599,332,543
	歳入歳出差引額	2,713,539,252	2,788,240,429	2,853,782,373	3,759,905,648	3,231,186,274
基金残高		11,229,926,971	13,360,250,833	13,444,267,696	13,216,460,676	15,310,474,261

(注) ・25年度までの数値は、徳山第6号埋立地清算事業特別会計の数値を含めたものである。

一般会計と特別会計を合計した実質収支額及び単年度収支額並びに財政調整基金残高の推移は、次のグラフのとおりである。



## 6 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 654 億 7,978 万 2,003 円、歳出総額 636 億 2,540 万 2,855 円で、歳入歳出差引額は 18 億 5,437 万 9,148 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 7,177 万 2,599 円を控除した実質収支額は 15 億 8,260 万 6,549 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は 7 億 3,218 万 2,744 円の赤字となっている。

### (1) 歳入の概要

歳入の決算状況は、予算現額 694 億 9,081 万 5,105 円に対し 654 億 7,978 万 2,003 円が収入され、収入率は 94.2%となっている。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
市税	25,523,982,000	26,756,568,595	25,746,952,098	100.9	96.2	39.3	1,250,238,172	5.1
地方譲与税	565,000,000	556,415,722	556,415,722	98.5	100.0	0.8	△12,866,340	△2.3
利子割交付金	60,000,000	29,744,000	29,744,000	49.6	100.0	0.0	△21,750,000	△42.2
配当割交付金	200,000,000	66,905,000	66,905,000	33.5	100.0	0.1	△44,852,000	△40.1
株式等譲渡所得割交付金	160,000,000	40,176,000	40,176,000	25.1	100.0	0.1	△69,357,000	△63.3
地方消費税交付金	2,700,000,000	2,517,975,000	2,517,975,000	93.3	100.0	3.8	△341,207,000	△11.9
ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	63,708,440	63,708,440	91.0	100.0	0.1	△4,943,901	△7.2
自動車取得税交付金	75,000,000	102,608,000	102,608,000	136.8	100.0	0.2	△812,000	△0.8
地方特例交付金	86,024,000	86,024,000	86,024,000	100.0	100.0	0.1	5,619,000	7.0
地方交付税	7,943,776,000	8,019,552,000	8,019,552,000	101.0	100.0	12.2	△136,192,000	△1.7
交通安全対策特別交付金	30,000,000	23,956,000	23,956,000	79.9	100.0	0.0	△1,431,000	△5.6
分担金及び負担金	365,747,000	335,550,176	313,531,367	85.7	93.4	0.5	△2,483,482	△0.8
使用料及び手数料	1,452,379,000	1,412,967,308	1,323,671,232	91.1	93.7	2.0	△86,499,871	△6.1
国庫支出金	9,744,845,298	8,512,411,871	8,512,411,871	87.4	100.0	13.0	430,473,367	5.3
県支出金	4,393,679,940	3,743,935,957	3,743,935,957	85.2	100.0	5.7	99,335,618	2.7
財産収入	436,265,000	507,168,097	507,047,789	116.2	100.0	0.8	301,129,331	146.2
寄附金	20,424,000	23,384,780	23,384,780	114.5	100.0	0.0	△129,814,472	△84.7
繰入金	2,015,591,000	2,007,192,855	2,007,192,855	99.6	100.0	3.1	△522,348,863	△20.6
繰越金	2,731,251,867	2,731,252,160	2,731,252,160	100.0	100.0	4.2	597,525,561	28.0
諸収入	2,888,100,000	4,150,154,148	2,825,637,732	97.8	68.1	4.3	164,094,041	6.2
市債	8,028,750,000	6,237,700,000	6,237,700,000	77.7	100.0	9.5	△1,836,200,000	△22.7
合計	69,490,815,105	67,925,350,109	65,479,782,003	94.2	96.4	100.0	△362,342,839	△0.6

(注) ・収入済額には還付未済額(市税797万9,468円)を含む。

歳入総額は、前年度に比べ3億6,234万2,839円(△0.6%)減少している。予算現額に対する調定率は97.7%で、調定額に対する収納率は96.4%となっている。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりで、自主財源は54.2%、依存財源は45.8%となっている。自主財源の割合は、前年度に比べ2.7ポイント上昇しているが、これは、市税の構成比が2.1ポイント、繰越金が1.0ポイント上昇したことが主な要因である。

(単位 円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	25,746,952,098	39.3	24,496,713,926	37.2	1,250,238,172	5.1
	分担金及び負担金	313,531,367	0.5	316,014,849	0.5	△2,483,482	△0.8
	使用料及び手数料	1,323,671,232	2.0	1,410,171,103	2.1	△86,499,871	△6.1
	財産収入	507,047,789	0.8	205,918,458	0.3	301,129,331	146.2
	寄附金	23,384,780	0.0	153,199,252	0.2	△129,814,472	△84.7
	繰入金	2,007,192,855	3.1	2,529,541,718	3.8	△522,348,863	△20.6
	繰越金	2,731,252,160	4.2	2,133,726,599	3.2	597,525,561	28.0
	諸収入	2,825,637,732	4.3	2,661,543,691	4.0	164,094,041	6.2
	計	35,478,670,013	54.2	33,906,829,596	51.5	1,571,840,417	4.6
依存財源	地方譲与税	556,415,722	0.8	569,282,062	0.9	△12,866,340	△2.3
	利子割交付金	29,744,000	0.0	51,494,000	0.1	△21,750,000	△42.2
	配当割交付金	66,905,000	0.1	111,757,000	0.2	△44,852,000	△40.1
	株式等譲渡所得割交付金	40,176,000	0.1	109,533,000	0.2	△69,357,000	△63.3
	地方消費税交付金	2,517,975,000	3.8	2,859,182,000	4.3	△341,207,000	△11.9
	ゴルフ場利用税交付金	63,708,440	0.1	68,652,341	0.1	△4,943,901	△7.2
	自動車取得税交付金	102,608,000	0.2	103,420,000	0.2	△812,000	△0.8
	地方特例交付金	86,024,000	0.1	80,405,000	0.1	5,619,000	7.0
	地方交付税	8,019,552,000	12.2	8,155,744,000	12.4	△136,192,000	△1.7
	交通安全対策特別交付金	23,956,000	0.0	25,387,000	0.0	△1,431,000	△5.6
	国庫支出金	8,512,411,871	13.0	8,081,938,504	12.3	430,473,367	5.3
	県支出金	3,743,935,957	5.7	3,644,600,339	5.5	99,335,618	2.7
	市債	6,237,700,000	9.5	8,073,900,000	12.3	△1,836,200,000	△22.7
計	30,001,111,990	45.8	31,935,295,246	48.5	△1,934,183,256	△6.1	
合計	65,479,782,003	100.0	65,842,124,842	100.0	△362,342,839	△0.6	

また、不納欠損額は9,438万8,188円で、前年度に比べ1,654万4,041円(△14.9%)減少している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分		28年度		27年度		対前年度			
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率	
市 税	市民税 (個人)	1,843	37,120,536	2,068	40,049,790	△225	△2,929,254	△7.3	
	市民税 (法人)	26	1,494,800	32	1,646,180	△6	△151,380	△9.2	
	固定資産税	1,307	29,337,439	1,392	26,801,269	△85	2,536,170	9.5	
	軽自動車税	629	2,456,800	609	2,337,700	20	119,100	5.1	
	都市計画税	1,307	2,506,669	1,392	2,358,128	△85	148,541	6.3	
	計	5,112	72,916,244	5,493	73,193,067	△381	△276,823	△0.4	
分 担 金 担 及 金	老人保護措置費負担金	0	0	2	295,603	△2	△295,603	皆減	
	保育所保護者負担金 (私立)	15	384,000	41	877,920	△26	△493,920	△56.3	
	保育所保護者負担金 (市立)	13	445,500	22	513,600	△9	△68,100	△13.3	
	計	28	829,500	65	1,687,123	△37	△857,623	△50.8	
使 用 料 及 び 手 数 料	休日夜間急病診療所使用料	6	26,820	132	944,430	△126	△917,610	△97.2	
	給水事業使用料	1	2,072	15	35,763	△14	△33,691	△94.2	
	漁港施設使用料	0	0	1	107,100	△1	△107,100	皆減	
	道路占用料	0	0	1	9,360	△1	△9,360	皆減	
	市営住宅使用料	354	6,577,735	131	2,208,570	223	4,369,165	197.8	
	住宅給水使用料	25	66,875	292	922,450	△267	△855,575	△92.8	
	休日夜間急病診療所診断書等交付手数料	0	0	1	2,000	△1	△2,000	皆減	
	し尿処理手数料	812	1,622,580	821	1,700,360	△9	△77,780	△4.6	
	建築確認済証明手数料	1	400	0	0	1	400	皆増	
		計	1,199	8,296,482	1,394	5,930,033	△195	2,366,449	39.9
	財 収 入	土地貸付収入	1	55,270	0	0	1	55,270	皆増
	計	1	55,270	0	0	1	55,270	皆増	
諸 収 入	雑 入	新地地区土地区画整理清算徴収金	0	0	38	8,864,939	△38	△8,864,939	皆減
		子育て短期支援利用料	0	0	4	7,600	△4	△7,600	皆減
		ひとり親家庭等医療費助成事業高額医療費等返還金	0	0	1	52,333	△1	△52,333	皆減
		生活保護法第63条返還金	9	381,691	6	389,874	3	△8,183	△2.1
		生活保護法第78条返還金	7	1,727,082	11	5,565,822	△4	△3,838,740	△69.0
		過年度支出金返還金 (子育て支援課)	0	0	2	126,000	△2	△126,000	皆減
		生活保護費過年度支出金返還金	34	1,205,730	5	166,433	29	1,039,297	624.5
		無公害ごみ袋売払収入	0	0	1	9,000	△1	△9,000	皆減
		放置自動車処分費負担金 (市営住宅)	0	0	6	74,250	△6	△74,250	皆減
		市営住宅修繕費等立替金	3	356,010	0	0	3	356,010	皆増
		市営住宅損害金	426	7,979,140	39	769,000	387	7,210,140	937.6
		学校給食費収入	177	641,039	3,714	13,659,968	△3,537	△13,018,929	△95.3
		電気、ガス、水道等負担金	0	0	1	436,787	△1	△436,787	皆減
			計	656	12,290,692	3,828	30,122,006	△3,172	△17,831,314
合 計	6,996	94,388,188	10,780	110,932,229	△3,784	△16,544,041	△14.9		

このうち、周南市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

債権の名称	28年度		27年度		対前年度		
	件数	債権の金額	件数	債権の金額	件数	増減額	増減率
休日夜間急病診療所使用料	6	26,820	132	944,430	△126	△917,610	△97.2
給水事業使用料	1	2,072	15	35,763	△14	△33,691	△94.2
市営住宅使用料	354	6,577,735	131	2,208,570	223	4,369,165	197.8
住宅給水使用料	25	66,875	292	922,450	△267	△855,575	△92.8
子育て短期支援利用料	0	0	4	7,600	△4	△7,600	皆減
市営住宅修繕費等立替金	3	356,010	0	0	3	356,010	皆増
家賃相当損害金	426	7,979,140	39	769,000	387	7,210,140	937.6
放置自動車処分費負担金	0	0	6	74,250	△6	△74,250	皆減
学校給食費	177	641,039	3,714	13,659,968	△3,537	△13,018,929	△95.3
教育費雑入	0	0	1	436,787	△1	△436,787	皆減
合 計	992	15,649,691	4,334	19,058,818	△3,342	△3,409,127	△17.9

(注) ・債権の名称は不納欠損額の区分と一致していないものがある。

収入未済額は23億5,915万9,386円で、前年度に比べ8,923万6,364円(△3.6%)減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

区 分		28年度	27年度	対前年度		
				増減額	増減率	
(単位 円・%)						
市 税	市民税(個人)	488,058,604	529,578,698	△41,520,094	△7.8	
	市民税(法人)	11,417,986	11,025,246	392,740	3.6	
	固定資産税	400,728,386	429,496,030	△28,767,644	△6.7	
	軽自動車税	19,222,450	20,347,516	△1,125,066	△5.5	
	都市計画税	25,252,295	25,855,586	△603,291	△2.3	
	計	944,679,721	1,016,303,076	△71,623,355	△7.0	
分 担 負 担 金	土地改良事業分担金	0	64,818	△64,818	皆減	
	身体障害者訪問入浴サービス事業費負担金	0	37,200	△37,200	皆減	
	障害児通所事業費負担金	750	1,500	△750	△50.0	
	老人保護措置費負担金	1,644,929	2,694,167	△1,049,238	△38.9	
	私立保育所保育料	0	995,750	△995,750	皆減	
	保育所保護者負担金	19,527,630	19,310,520	217,110	1.1	
	児童クラブ保護者負担金	16,000	16,000	0	0.0	
	計	21,189,309	23,119,955	△1,930,646	△8.4	
使 用 料 及 び 手 数 料	市立保育所保育料	2,524,200	1,501,500	1,022,700	68.1	
	休日夜間急病診療所使用料	91,570	159,100	△67,530	△42.4	
	給水事業使用料(環境衛生)	221,766	74,776	146,990	196.6	
	高瀬集会所使用料	4,020	0	4,020	皆増	
	道路占用料	1,250,892	4,993,546	△3,742,654	△74.9	
	市営住宅使用料	67,363,002	79,226,117	△11,863,115	△15.0	
	住宅給水使用料	881,164	839,739	41,425	4.9	
	駐車場使用料(市営住宅)	347,900	430,900	△83,000	△19.3	
	市立幼稚園保育料	12,600	12,600	0	0.0	
	し尿処理手数料	8,301,480	8,490,600	△189,120	△2.2	
	屋外広告物等許可手数料	1,000	0	1,000	皆増	
	建築確認申請等手数料	0	400	△400	皆減	
	計	80,999,594	95,729,278	△14,729,684	△15.4	
財 取 産 入	土地貸付収入	65,038	123,908	△58,870	△47.5	
	計	65,038	123,908	△58,870	△47.5	
諸 収 入	社会福祉費貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元金	678,852,232	679,928,412	△1,076,180	△0.2
		住宅新築資金等貸付金利息	127,932,614	128,451,208	△518,594	△0.4
		同和福祉援護資金貸付金元金	329,032,425	329,596,673	△564,248	△0.2
		同和福祉援護資金貸付金利息	38,915,345	38,952,861	△37,516	△0.1
	清 算 徴 収 金	新地地区土地区画整理清算徴収金	490,000	564,000	△74,000	△13.1
		熊毛中央土地区画整理清算徴収金	1,164,000	1,164,000	0	0.0
	総 務 費 雑 入	過年度支出金返還金	4,750	4,750	0	0.0
		重度心身障害者医療費助成事業高額医療費等返還金	53,930	0	53,930	皆増
	民 生 費 雑 入	延長保育利用料	2,000	2,000	0	0.0
		子育て短期支援利用料	14,160	14,160	0	0.0
		生活保護法第63条返還金	31,591,566	25,075,383	6,516,183	26.0
		生活保護法第78条返還金	52,600,346	52,591,586	8,760	0.0
		過年度支出金返還金(児童扶養手当等)	4,664,960	3,908,860	756,100	19.3
		過年度支出金返還金(生活保護費)	7,304,952	7,041,891	263,061	3.7
	農 林 水 産 業 費 雑 入	沈船事故処理費(過年度分)	1,599,811	1,599,811	0	0.0
	土 木 費 雑 入	放置自動車処分費負担金(市営住宅)	10,620	10,620	0	0.0
		市営住宅修繕費等立替金	8,810,262	8,373,776	436,486	5.2
		市営住宅損害金	24,912,705	32,014,045	△7,101,340	△22.2
	教 育 費 雑 入	自動販売機取扱料(生涯学習課)	8,929	0	8,929	皆増
学校給食費収入		3,964,208	3,597,950	366,258	10.2	
電気、ガス、水道等負担金		131,824	120,897	10,927	9.0	
過年度支出金返還金(学校教育課)		164,085	106,650	57,435	53.9	
	計	1,312,225,724	1,313,119,533	△893,809	△0.1	
合 計		2,359,159,386	2,448,395,750	△89,236,364	△3.6	



## 第1款 市税

自主財源の根幹をなす市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項(目・節)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
市民税	11,042,513,000	11,467,235,534	10,936,662,935	99.0	95.3	1,041,487,204	10.5
個人	7,576,243,000	7,995,363,388	7,471,846,175	98.6	93.4	10,733,868	0.1
(現年課税分)	7,464,939,000	7,466,346,845	7,350,562,888	98.5	98.4	32,589,496	0.4
(滞納繰越分)	111,304,000	529,016,543	121,283,287	109.0	22.9	△21,855,628	△15.3
法人	3,466,270,000	3,471,872,146	3,464,816,760	100.0	99.6	1,030,753,336	42.3
(現年課税分)	3,462,146,000	3,460,870,500	3,462,787,700	100.0	99.9	1,032,126,900	42.5
(滞納繰越分)	4,124,000	11,001,646	2,029,060	49.2	18.4	△1,373,564	△40.4
固定資産税	12,052,606,000	12,774,506,830	12,344,722,068	102.4	96.6	171,861,551	1.4
固定資産税	11,953,809,000	12,675,709,230	12,245,924,468	102.4	96.6	174,765,251	1.4
(現年課税分)	11,856,147,000	12,246,446,200	12,176,161,535	102.7	99.4	201,721,428	1.7
(滞納繰越分)	97,662,000	429,263,030	69,762,933	71.4	16.3	△26,956,177	△27.9
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	98,797,000	98,797,600	98,797,600	100.0	100.0	△2,903,700	△2.9
(現年課税分)	98,797,000	98,797,600	98,797,600	100.0	100.0	△2,903,700	△2.9
軽自動車税	317,573,000	375,143,216	353,618,866	111.4	94.2	45,898,728	14.9
(現年課税分)	312,984,000	356,467,400	349,376,446	111.6	98.0	46,200,690	15.2
(滞納繰越分)	4,589,000	18,675,816	4,242,420	92.4	22.4	△301,962	△6.6
市たばこ税	1,057,021,000	1,050,078,429	1,050,078,429	99.3	100.0	△15,458,372	△1.5
(現年課税分)	1,057,021,000	1,050,078,429	1,050,078,429	99.3	100.0	△15,458,372	△1.5
入湯税	1,984,000	2,007,900	2,007,900	101.2	100.0	△170,550	△7.8
(現年課税分)	1,983,000	2,007,900	2,007,900	101.3	100.0	△170,550	△7.8
(滞納繰越分)	1,000	0	0	—	—	0	—
都市計画税	1,052,285,000	1,087,596,686	1,059,861,900	100.7	97.4	6,619,611	0.6
(現年課税分)	1,046,698,000	1,061,749,500	1,055,661,288	100.9	99.4	7,866,200	0.8
(滞納繰越分)	5,587,000	25,847,186	4,200,612	75.2	16.3	△1,246,589	△22.9
市税合計	25,523,982,000	26,756,568,595	25,746,952,098	100.9	96.2	1,250,238,172	5.1
(現年課税分)	25,300,715,000	25,742,764,374	25,545,433,786	101.0	99.2	1,301,972,092	5.4
(滞納繰越分)	223,267,000	1,013,804,221	201,518,312	90.3	19.9	△51,733,920	△20.4

(注) ・収入済額には還付未済額(市税合計 797万9,468円)を含む。

予算現額に対する収入率は100.9%で、調定額に対する収納率は96.2%となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税123億4,472万2,068円(市税総額の47.9%)及び市民税109億3,666万2,935円(市税総額の42.5%)である。

収入済額は、前年度に比べ12億5,023万8,172円(5.1%)増加している。これは、市民税の(目)法人が10億3,075万3,336円(42.3%)、固定資産税の(目)固定資産税が1億7,476万5,251円(1.4%)増加したことが主な要因である。

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税	130,000,000	129,199,000	99.4	△6,208,000	△4.6
自動車重量譲与税	315,000,000	313,122,000	99.4	2,754,000	0.9
特別とん譲与税	120,000,000	114,094,722	95.1	△9,412,333	△7.6
地方道路譲与税	0	0	—	△7	皆減
合計	565,000,000	556,415,722	98.5	△12,866,340	△2.3

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び特別とん譲与税法に基づいて交付されるものである。

なお、平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により地方道路譲与税の名称は地方揮発油譲与税に改められており、改正前の地方道路譲与税法による課税分の交付は、なかった。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
利子割交付金	60,000,000	29,744,000	49.6	△21,750,000	△42.2

利子割交付金は、県に納入された利子割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
配当割交付金	200,000,000	66,905,000	33.5	△44,852,000	△40.1

配当割交付金は、県に納入された配当割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	160,000,000	40,176,000	25.1	△69,357,000	△63.3

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

#### 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方消費税交付金	2,700,000,000	2,517,975,000	93.3	△341,207,000	△11.9

地方消費税交付金は、国の消費税と併せて徴収し県へ納付される地方消費税の2分の1が市町村へ交付されるものである。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	63,708,440	91.0	△4,943,901	△7.2

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、当該市町村内のゴルフ場に係る利用税収入額の10分の7に相当する額が県から交付されるものである。

#### 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
自動車取得税交付金	75,000,000	102,608,000	136.8	△812,000	△0.8

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を市道の延長及び面積であん分した額が県から交付されるものである。

## 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方特例交付金	86,024,000	86,024,000	100.0	5,619,000	7.0

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん特例交付金として8,602万4,000円が交付されている。

## 第10款 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (細節)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方交付税	7,943,776,000	8,019,552,000	101.0	△136,192,000	△1.7
(普通交付税)	7,143,776,000	7,120,812,000	99.7	△107,615,000	△1.5
(特別交付税)	800,000,000	898,740,000	112.3	△28,577,000	△3.1

普通交付税は、合併年度及びそれに続く10年度間は合併しなかった場合の額が全額保障(合併市町村で算定される額(以下「一本算定」という。))と、旧市町村が存続したものとみなして合併前の旧市町村ごとに算定される額の合計額(以下「合併算定替」という。)を比較して大きい額の算定方法による。)されていたが、本市では、平成25年度をもって全額保障の期間を終えた。

平成26年度からの5年度間で一本算定に向けて段階的に縮減されているが、その割合は、1年度目10%、2年度目30%、3年度目50%、4年度目70%、5年度目90%である。

段階的縮減の3年度目となる当年度の縮減額は、6億4,006万8,000円となっている。

普通交付税は、前年度に比べ1億761万5,000円(△1.5%)減少している。

なお、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は94億9,781万2,000円で、前年度に比べ4億9,161万5,000円(△4.9%)減少している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	30,000,000	23,956,000	79.9	△1,431,000	△5.6

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき道路交通  
安全施設の設置及び管理に要する財源として国から交付されるものである。

## 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
分 担 金	9,237,000	4,416,609	4,416,609	47.8	100.0	△2,551,289	△36.6
負 担 金	356,510,000	331,133,567	309,114,758	86.7	93.4	67,807	0.0
合 計	365,747,000	335,550,176	313,531,367	85.7	93.4	△2,483,482	△0.8

分担金は、前年度に比べ255万1,289円(△36.6%)減少している。これは、土地改良  
事業分担金が238万7,081円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	節・細節・説明	28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
分担金	土地改良事業分担金	2,938,418	5,325,499	△2,387,081	△44.8
負担金	老人保護措置費負担金	27,412,363	28,696,784	△1,284,421	△4.5
	保育所保護者負担金	220,809,170	2,197,600	218,611,570	9,947.7
	児童クラブ保護者負担金	41,297,850	38,147,300	3,150,550	8.3
	病院群輪番制病院運営費 関係市負担金	15,694,894	15,730,893	△35,999	△0.2

### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項(目・節)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
使用料	1,290,954,000	1,259,866,799	1,180,496,183	91.4	93.7	△83,359,360	△6.6
(総務使用料)	5,679,000	4,203,513	4,203,513	74.0	100.0	△796,415	△15.9
(民生使用料)	368,335,000	267,041,760	264,517,560	71.8	99.1	△18,845,340	△6.7
(衛生使用料)	75,371,000	76,530,828	76,188,600	101.1	99.6	9,420,508	14.1
(労働使用料)	3,693,000	4,106,620	4,106,620	111.2	100.0	△281,430	△6.4
(農林水産業使用料)	4,611,000	4,427,897	4,423,877	95.9	99.9	△87,723	△1.9
(商工使用料)	61,606,000	55,358,019	55,358,019	89.9	100.0	△5,429,424	△8.9
(土木使用料)	630,370,000	702,013,786	625,526,218	99.2	89.1	△63,927,041	△9.3
(消防使用料)	20,000	19,190	19,190	96.0	100.0	△32,920	△63.2
(教育使用料)	141,269,000	146,165,186	146,152,586	103.5	100.0	△3,379,575	△2.3
手数料	161,425,000	153,100,509	143,175,049	88.7	93.5	△3,140,511	△2.1
(総務手数料)	65,925,000	63,025,579	63,025,579	95.6	100.0	△2,601,001	△4.0
(衛生手数料)	46,022,000	52,306,490	42,382,430	92.1	81.0	△1,683,180	△3.8
(農林水産業手数料)	199,000	222,980	222,980	112.1	100.0	△18,120	△7.5
(土木手数料)	12,903,000	8,378,140	8,376,740	64.9	100.0	△1,866,800	△18.2
(消防手数料)	36,075,000	28,984,600	28,984,600	80.3	100.0	3,029,600	11.7
(教育手数料)	301,000	182,720	182,720	60.7	100.0	△1,010	△0.5
合計	1,452,379,000	1,412,967,308	1,323,671,232	91.1	93.7	△86,499,871	△6.1

使用料は、前年度に比べ8,335万9,360円(△6.6%)減少している。これは、休日夜間急病診療所使用料が871万471円増加したものの、道路占用料が4,996万8,384円、市立保育所保育料が1,873万7,060円、市営住宅使用料が1,237万6,856円それぞれ減少し、市民館使用料が872万5,980円皆減したことが主な要因である。

手数料は、前年度に比べ314万511円(△2.1%)減少している。これは、戸籍関係手数料が170万7,100円、し尿処理手数料が118万1,220円それぞれ減少し、構造計算適合性判定手数料が113万5,000円皆減したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	28年度	27年度	対前年度	
					増減額	増減率
使用料	民生使用料	市立保育所保育料	263,430,130	282,167,190	△18,737,060	△6.6
	衛生使用料	休日夜間急病診療所使用料	59,873,166	51,162,695	8,710,471	17.0
	商工使用料	動物園入園料	51,054,654	55,838,774	△4,784,120	△8.6
	土木使用料	道路占用料	33,567,909	83,536,293	△49,968,384	△59.8
		市営住宅使用料	552,953,880	565,330,736	△12,376,856	△2.2
		駐車場使用料(市営住宅)	22,484,500	22,146,600	337,900	1.5
	教育使用料	文化会館使用料	48,014,240	45,986,460	2,027,780	4.4
体育施設使用料		51,678,360	47,900,540	3,777,820	7.9	
手数料	総務手数料	戸籍関係手数料	23,174,100	24,881,200	△1,707,100	△6.9
	衛生手数料	し尿処理手数料	25,384,710	26,565,930	△1,181,220	△4.4
	消防手数料	危険物関係許可検査手数料	28,972,600	25,949,200	3,023,400	11.7

#### 第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項(目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国庫負担金	5,800,813,000	5,674,604,141	97.8	55,936,504	1.0
(民生費国庫負担金)	5,741,506,000	5,626,291,976	98.0	70,934,782	1.3
(衛生費国庫負担金)	4,350,000	4,043,165	92.9	612,131	17.8
(教育費国庫負担金)	0	0	—	△31,738,409	皆減
(災害復旧費国庫負担金)	54,957,000	44,269,000	80.6	16,128,000	57.3
国庫補助金	3,914,437,298	2,809,505,201	71.8	374,896,036	15.4
(総務費国庫補助金)	162,463,000	96,339,521	59.3	△48,005,501	△33.3
(民生費国庫補助金)	1,594,086,861	1,314,072,321	82.4	885,846,636	206.9
(衛生費国庫補助金)	9,838,000	5,126,000	52.1	1,538,000	42.9
(農林水産業費国庫補助金)	81,799,000	81,799,500	100.0	△94,770,972	△53.7
(商工費国庫補助金)	393,442,000	187,831,743	47.7	△9,788,729	△5.0
(土木費国庫補助金)	1,405,693,437	919,713,896	65.4	△46,070,138	△4.8
(消防費国庫補助金)	173,700,000	125,650,000	72.3	117,750,000	1,490.5
(教育費国庫補助金)	93,415,000	78,972,220	84.5	△408,253,780	△83.8
(労働費国庫補助金)	0	0	—	△23,349,480	皆減
委託金	29,595,000	28,302,529	95.6	△359,173	△1.3
(総務費委託金)	566,000	653,000	115.4	105,000	19.2
(民生費委託金)	29,029,000	27,649,529	95.2	△464,173	△1.7
合計	9,744,845,298	8,512,411,871	87.4	430,473,367	5.3

国庫負担金は、前年度に比べ5,593万6,504円(1.0%)増加している。これは、子ども

のための教育・保育給付費負担金（教育政策課）の皆減により教育費国庫負担金が皆減したものの、子どものための教育・保育給付費負担金等の増加により民生費国庫負担金が7,093万4,782円増加したことが主な要因である。

国庫補助金は、前年度に比べ3億7,489万6,036円（15.4%）増加している。これは、学校施設環境改善交付金の皆減等により教育費国庫補助金が4億825万3,780円、水産物供給基盤機能保全事業費補助金（繰越明許費）の皆減等により農林水産業費国庫補助金が9,477万972円減少したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費補助金（繰越明許費）、臨時福祉給付金給付費補助金（経済対策分）の皆増等により民生費国庫補助金が8億8,584万6,636円増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

（単位 円・%）

項	目	節・細節・説明	28年度	27年度	対前年度	
					増減額	増減率
国庫負担金	民生費 国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	169,769,320	168,469,821	1,299,499	0.8
		障害者自立支援給付費負担金	1,004,264,019	967,980,883	36,283,136	3.7
		障害児通所給付費等負担金	112,633,815	88,269,146	24,364,669	27.6
		子どものための教育・保育給付費負担金（施設型）	332,763,935	0	332,763,935	皆増
		児童手当負担金	1,599,271,665	1,634,664,333	△ 35,392,668	△2.2
		児童扶養手当負担金	177,832,744	183,448,400	△ 5,615,656	△3.1
		生活扶助費等負担金	920,414,000	0	920,414,000	皆増
		医療扶助費等負担金	1,079,376,307	0	1,079,376,307	皆増
国庫補助金	民生費 国庫補助金	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費補助金（繰越明許費）	543,000,000	0	543,000,000	皆増
		臨時福祉給付金給付費補助金（経済対策分）	300,000,000	0	300,000,000	皆増
		保育所等整備交付金	124,530,000	27,774,000	96,756,000	348.4
	商工費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金（動物園リニューアル事業）	162,370,100	36,000,000	126,370,100	351.0
	土木費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金（旧まち交分）（中心市街地整備事業）	221,783,029	225,324,657	△ 3,541,628	△1.6
		社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）（繰越明許費）	166,839,000	0	166,839,000	皆増
消防費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金（都市防災総合推進事業）	125,650,000	7,900,000	117,750,000	1,490.5	



## 第15款 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
県負担金	2,280,142,000	2,225,181,280	97.6	94,420,066	4.4
(総務費県負担金)	8,146,000	7,427,489	91.2	807,926	12.2
(民生費県負担金)	2,221,661,000	2,171,611,489	97.7	108,817,314	5.3
(衛生費県負担金)	10,926,000	9,775,802	89.5	33,293	0.3
(農林水産業費県負担金)	24,729,000	21,785,500	88.1	689,500	3.3
(土木費県負担金)	12,918,000	12,918,000	100.0	0	0.0
(消防費県負担金)	522,000	578,000	110.7	5,237	0.9
(教育費県負担金)	1,240,000	1,085,000	87.5	△15,933,204	△93.6
県補助金	1,770,602,940	1,221,787,755	69.0	23,521,775	2.0
(総務費県補助金)	98,074,000	96,299,000	98.2	△17,955,000	△15.7
(民生費県補助金)	646,414,000	614,613,537	95.1	△27,166,425	△4.2
(衛生費県補助金)	8,888,000	8,084,000	91.0	2,381,000	41.7
(農林水産業費県補助金)	855,543,940	376,672,818	44.0	121,240,084	47.5
(商工費県補助金)	4,950,000	2,179,000	44.0	△3,630,000	△62.5
(土木費県補助金)	38,432,000	24,918,000	64.8	△40,781,684	△62.1
(消防費県補助金)	64,011,000	64,011,000	100.0	7,082,000	12.4
(教育費県補助金)	28,730,000	25,788,400	89.8	△26,870,200	△51.0
(災害復旧費県補助金)	25,560,000	9,222,000	36.1	9,222,000	皆増
委託金	342,935,000	296,966,922	86.6	△18,606,223	△5.9
(総務費委託金)	279,372,000	280,502,142	100.4	△28,783,303	△9.3
(民生費委託金)	337,000	380,938	113.0	△27,679	△6.8
(衛生費委託金)	49,000	50,932	103.9	5,712	12.6
(農林水産業費委託金)	56,401,000	9,476,400	16.8	9,476,400	皆増
(商工費委託金)	772,000	573,000	74.2	0	0.0
(土木費委託金)	2,810,000	2,808,000	99.9	0	0.0
(教育費委託金)	3,194,000	3,175,510	99.4	722,647	29.5
合 計	4,393,679,940	3,743,935,957	85.2	99,335,618	2.7

県負担金は、前年度に比べ9,442万66円(4.4%)増加している。これは、子どものための教育・保育給付費負担金(教育政策課)の皆減等により教育費県負担金が1,593万3,204円減少したものの、子どものための教育・保育給付費負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金等の増加により民生費県負担金が1億881万7,314円増加したことが主な要因である。

県補助金は、前年度に比べ2,352万1,775円(2.0%)増加している。これは、緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金(中心市街地整備課)の皆減等により土木費補助金が4,078万1,684円減少したものの、水産物供給基盤機能保全事業費補助金等の増加により農林水産業費県補助金が1億2,124万84円増加したことが主な要因である。

委託金は、前年度に比べ1,860万6,223円(△5.9%)減少している。これは、国勢調査委託金の皆減等により総務費委託金が2,878万3,303円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	28年度	27年度	対前年度	
					増減額	増減率
県負担金	民生費 県負担金	国民健康保険基盤安定負担金	580,702,088	574,060,693	6,641,395	1.2
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	334,514,091	315,799,377	18,714,714	5.9
		障害者自立支援給付費負担金	502,132,009	483,990,441	18,141,568	3.7
		子どものための教育・保育給付費負担金(施設型)	189,379,366	0	189,379,366	皆増
		児童手当負担金	346,057,665	354,646,665	△8,589,000	△2.4
		生活保護費負担金	64,830,765	71,880,296	△7,049,531	△9.8
県補助金	総務費 県補助金	離島航路補助金	66,077,000	84,493,000	△18,416,000	△21.8
	民生費 県補助金	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	192,316,113	199,745,359	△7,429,246	△3.7
		子ども・子育て支援交付金(子育て支援課)	95,878,000	0	95,878,000	皆増
		乳幼児医療費助成事業費補助金	74,116,766	78,067,321	△3,950,555	△5.1
	農林水産業費 県補助金	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	98,309,160	14,480,000	83,829,160	578.9
		水産物供給基盤機能保全事業費補助金(繰越明許費)	65,569,600	0	65,569,600	皆増
消防費 県補助金	石油貯蔵施設立地対策等交付金(消防総務課)	64,011,000	56,929,000	7,082,000	12.4	
委託金	総務費 委託金	個人県民税徴収取扱委託金	216,052,830	213,251,385	2,801,445	1.3

## 第16款 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
財産運用収入	64,403,000	57,662,876	57,542,568	89.3	99.8	△6,119,534	△9.6
財産売払収入	371,862,000	449,505,221	449,505,221	120.9	100.0	307,248,865	216.0
合計	436,265,000	507,168,097	507,047,789	116.2	100.0	301,129,331	146.2

財産売払収入は、前年度に比べ3億724万8,865円(216.0%)増加している。これは、土地売払収入が2億9,115万5,245円、立木竹売払収入が1,567万5,652円それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入4,391万7,559円、財産売払収入の土地売払収入4億1,835万1,017円及び立木竹売払収入2,990万8,926円である。

## 第17款 寄附金

寄附金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
寄 附 金	20,424,000	23,384,780	114.5	△129,814,472	△84.7

収入済額は、全額ふるさと周南応援寄附金である。

## 第18款 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
基 金 繰 入 金	2,015,591,000	2,007,192,855	99.6	△522,348,863	△20.6

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 17 億 1,122 万 4,000 円、減債基金繰入金 1 億円、ふるさと周南応援基金繰入金 770 万 9,000 円、地域振興基金繰入金 82 万 4,795 円、国際交流基金繰入金 34 万 370 円、庁舎建設基金繰入金 1 億 1,498 万 7,690 円及び子ども未来夢基金繰入金 7,210 万 7,000 円である。

## 第19款 繰越金

繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
繰 越 金	2,731,251,867	2,731,252,160	100.0	597,525,561	28.0

繰越金の内訳は、前年度繰越金 23 億 1,478 万 9,293 円及び繰越事業費等充当財源繰越金 4 億 1,646 万 2,867 円である。

## 第20款 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	40,003,000	67,232,057	67,232,057	168.1	100.0	△13,448,717	△16.7
市預金利子	284,000	931,926	931,926	328.1	100.0	△886,766	△48.8
貸付金元利収入	959,515,000	2,129,300,127	954,567,511	99.5	44.8	371,722,647	63.8
受託事業収入	23,670,000	27,155,838	27,155,838	114.7	100.0	9,581,818	54.5
雑入	1,694,628,000	1,755,534,200	1,605,750,400	94.8	91.5	△282,874,941	△15.0
収益事業収入	170,000,000	170,000,000	170,000,000	100.0	100.0	80,000,000	88.9
合計	2,888,100,000	4,150,154,148	2,825,637,732	97.8	68.1	164,094,041	6.2

貸付金元利収入は、前年度に比べ3億7,172万2,647円(63.8%)増加している。これは、中小企業振興融資制度に係る商工費貸付金元利収入が3億7,700万円増加したことが主な要因である。

雑入は、前年度に比べ2億8,287万4,941円(△15.0%)減少している。これは、上下水道事業負担金の皆増等により総務費雑入が7,299万4,596円増加したものの、港湾管理協定交付金等の減少により土木費雑入が2億2,279万6,583円、返納金の皆減等により民生費雑入が7,008万6,925円減少したことが主な要因である。

なお、収益事業収入1億7,000万円は、モーターボート競走事業会計からの競艇事業収入である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
総務費貸付金元利収入	地域総合整備資金貸付金元金	132,302,000	136,297,000	△3,995,000	△2.9
商工費貸付金元利収入	中小企業振興融資制度(保証付)預託金元金	711,000,000	278,000,000	433,000,000	155.8
	中小企業振興融資制度(プロパー)預託金元金	104,000,000	160,000,000	△56,000,000	△35.0
雑入	重度心身障害者医療費助成事業高額医療費等返還金	166,808,299	173,770,085	△6,961,786	△4.0
	無公害ごみ袋売払収入	110,554,050	109,907,400	646,650	0.6
	港湾管理協定交付金	207,557,601	430,766,722	△223,209,121	△51.8
	学校給食費収入	576,189,974	584,705,754	△8,515,780	△1.5
競艇事業収入	競艇事業収入	170,000,000	90,000,000	80,000,000	88.9

## 第21款 市債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
市債	8,028,750,000	6,237,700,000	77.7	△1,836,200,000	△22.7
( 総 務 債 )	1,070,400,000	993,900,000	92.9	891,200,000	867.8
( 民 生 債 )	15,000,000	12,100,000	80.7	9,500,000	365.4
( 衛 生 債 )	54,500,000	23,700,000	43.5	△25,300,000	△51.6
( 農 林 水 産 業 債 )	153,800,000	145,600,000	94.7	14,300,000	10.9
( 商 工 債 )	352,700,000	173,100,000	49.1	131,200,000	313.1
( 土 木 債 )	2,335,600,000	1,634,900,000	70.0	△609,200,000	△27.1
( 消 防 債 )	737,100,000	385,700,000	52.3	177,900,000	85.6
( 教 育 債 )	844,700,000	464,100,000	54.9	△2,052,200,000	△81.6
( 災 害 復 旧 債 )	87,200,000	27,600,000	31.7	10,400,000	60.5
( そ の 他 債 )	2,377,750,000	2,377,000,000	100.0	△384,000,000	△13.9

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
総務債	庁舎建設事業	846,600,000	44,400,000	802,200,000	1,806.8
	庁舎建設事業(繰越明許費)	80,100,000	13,900,000	66,200,000	476.3
商工債	動物園リニューアル事業	151,500,000	32,400,000	119,100,000	367.6
土木債	土地区画整理事業	244,800,000	800,500,000	△555,700,000	△69.4
	土地区画整理事業(繰越明許費)	194,700,000	525,000,000	△330,300,000	△62.9
	中心市街地施設整備事業	300,300,000	308,600,000	△8,300,000	△2.7
	中心市街地施設整備事業(繰越明許費)	314,500,000	104,200,000	210,300,000	201.8
	公営住宅整備事業(繰越明許費)	166,800,000	0	166,800,000	皆増
消防債	救急業務高度化推進事業	139,900,000	30,800,000	109,100,000	354.2
	防災情報収集伝達システム整備事業	157,700,000	3,600,000	154,100,000	4,280.6
教育債	小学校改修事業	142,800,000	14,800,000	128,000,000	864.9
	中学校改修事業	135,500,000	0	135,500,000	皆増
その他債	臨時財政対策債	2,377,000,000	2,761,000,000	△384,000,000	△13.9

(2) 歳出の概要

歳出の決算状況は、予算現額 694 億 9,081 万 5,105 円に対し 636 億 2,540 万 2,855 円が支出され、執行率は 91.6%で、翌年度繰越額 32 億 7,515 万 9,612 円を除いた不用額は 25 億 9,025 万 2,638 円となっている。

目的（款）別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
議会費	401,479,000	389,503,906	11,975,094	97.0	0.6	△31,148,476	△7.4
総務費	10,490,886,864	10,102,124,007	300,319,914	96.3	15.9	2,069,917,281	25.8
民生費	21,873,058,342	20,501,178,636	1,199,261,458	93.7	32.2	1,145,469,401	5.9
衛生費	7,869,532,711	7,495,370,149	367,289,562	95.2	11.8	△132,860,807	△1.7
労働費	40,427,000	33,858,322	6,568,678	83.8	0.1	△30,841,510	△47.7
農林水産業費	1,856,962,824	1,280,289,795	45,522,368	68.9	2.0	36,377,827	2.9
商工費	2,901,910,416	2,425,609,360	84,640,056	83.6	3.8	554,376,349	29.6
土木費	6,830,607,429	5,364,924,243	173,986,947	78.5	8.4	△781,866,038	△12.7
消防費	3,192,945,560	2,749,369,126	49,829,793	86.1	4.3	336,641,357	14.0
教育費	6,060,192,408	5,430,920,774	262,609,154	89.6	8.5	△2,917,749,100	△34.9
災害復旧費	292,911,360	227,605,108	32,997,852	77.7	0.4	108,200,099	90.6
公債費	7,631,503,000	7,624,649,429	6,853,571	99.9	12.0	158,013,790	2.1
予備費	48,398,191	0	48,398,191	0.0	0.0	0	—
歳出合計	69,490,815,105	63,625,402,855	2,590,252,638	91.6	100.0	514,530,173	0.8

歳出総額は、前年度に比べ 5 億 1,453 万 173 円 (0.8%) 増加している。その内訳は、土木費が 7 億 8,186 万 6,038 円 (△12.7%)、教育費が 29 億 1,774 万 9,100 円 (△34.9%) 等 5 款で減少し、総務費 20 億 6,991 万 7,281 円 (25.8%)、民生費 11 億 4,546 万 9,401 円 (5.9%)、商工費 5 億 5,437 万 6,349 円 (29.6%)、消防費 3 億 3,664 万 1,357 円 (14.0%)、公債費 1 億 5,801 万 3,790 円 (2.1%) 等 7 款で増加している。

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額	不用額	不用額を生じた主なもの
総務費	総務管理費	情報推進費	電子計算組織管理費 (繰越明許費)	56,565,702	39,723,298	委託料
民生費	社会福祉費	国民健康保険費	国民健康保険特別会計繰出金	1,630,792,842	35,802,158	繰出金
		臨時福祉給付金費	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費	25,410,000	40,590,000	負担金補助及び交付金
			年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費(繰越明許費)	520,140,000	49,860,000	負担金補助及び交付金
	障害者福祉費	障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成事業費	604,686,158	38,586,842	扶助費
	老人福祉費	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,686,742,339	159,266,661	繰出金
	児童福祉費	保育費	保育所運営事業費	534,744,080	83,950,310	報酬
			施設型給付事業費	1,103,668,610	125,352,390	負担金補助及び交付金
		児童手当費	児童手当	2,292,295,000	92,015,000	扶助費
		児童扶養手当費	児童扶養手当	533,825,830	35,515,170	扶助費
	生活保護費	扶助費	生活保護扶助費	2,534,531,080	204,226,920	扶助費
衛生費	環境衛生費	上水道・簡易水道費	水道事業費	134,632,207	52,886,793	投資及び出資金
		下水道費	下水道事業費	2,334,199,281	143,421,719	負担金補助及び交付金
土木費	都市計画費	土地区画整理費	久米中央土地区画整理事業費	197,006,569	47,315,356	工事請負費

## 第1款 議会費

議会費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
議会費	401,479,000	389,503,906	11,975,094	97.0	△31,148,476	△7.4

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
議会費	議会費	職員給与費等	77,142,085	一般職給
		議員報酬等	282,791,199	議員報酬

## 第2款 総務費

総務費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務管理費	9,343,171,833	9,015,742,943	250,308,947	96.5	2,046,232,243	29.4
徴税費	496,717,000	477,530,471	19,186,529	96.1	50,345,572	11.8
戸籍住民基本台帳費	348,902,000	310,755,532	26,823,468	89.1	△42,533,514	△12.0
選挙費	212,012,000	211,086,348	925,652	99.6	76,214,993	56.5
統計調査費	28,430,000	25,667,714	2,762,286	90.3	△66,653,743	△72.2
監査委員費	61,654,031	61,340,999	313,032	99.5	6,311,730	11.5
合計	10,490,886,864	10,102,124,007	300,319,914	96.3	2,069,917,281	25.8

総務管理費は、前年度に比べ20億4,623万2,243円(29.4%)増加している。これは、(目)諸費の市税等過誤納払戻金が2億3,910万3,916円、補助金等返還金(生活支援課)が1億3,113万346円それぞれ減少し、(目)庁舎建設費の庁舎建設関連事業費が1億9,466万3,593円皆減したものの、(目)財政管理費の基金管理事業費が16億931万6,099円及び(目)庁舎建設費の庁舎建設事業費が9億6,753万5,324円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
総務管理費	一般管理費	職員給与費等	1,727,664,971	一般職給
		退職手当	642,112,794	一般職退職手当
		基金管理事業費	147,276,881	職員退職手当基金積立金
	財政管理費	基金管理事業費	3,059,614,793	財政調整基金積立金
	庁舎管理費	仮庁舎管理事業費	104,708,198	光熱水費、土地建物借上料
	庁舎建設費	庁舎建設事業費	1,017,111,497	施設整備工事、施設解体工事
		基金管理事業費	200,383,792	庁舎建設基金積立金
		庁舎建設事業費(繰越明許費)	137,660,000	設計委託料
	情報推進費	電子計算組織管理費	381,921,870	OA機器等使用料
	公共交通対策費	離島航路対策事業費	109,540,084	離島航路運営費補助金
地方バス路線維持対策事業費		114,528,000	地方バス路線維持対策費補助金	
徴税費	税務総務費	職員給与費等	370,688,564	一般職給
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員給与費等	238,010,008	一般職給
選挙費	市議会議員選挙費	市議会議員選挙事務費	104,283,331	選挙運動公営費負担金



### 第3款 民生費

民生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
社会福祉費	3,392,455,010	3,058,723,030	173,256,732	90.2	783,304,870	34.4
障害者福祉費	3,519,381,000	3,423,477,034	95,903,966	97.3	133,651,534	4.1
老人福祉費	4,730,806,888	4,506,658,212	212,005,676	95.3	51,793,548	1.2
児童福祉費	7,240,175,444	6,732,209,998	507,965,446	93.0	358,520,708	5.6
生活保護費	2,990,240,000	2,780,110,362	210,129,638	93.0	△181,801,259	△6.1
合計	21,873,058,342	20,501,178,636	1,199,261,458	93.7	1,145,469,401	5.9

社会福祉費は、前年度に比べ7億8,330万4,870円(34.4%)増加している。これは、(目)臨時福祉給付金費の臨時福祉給付金支給事業費が7,106万1,000円減少したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費(繰越明許費)が5億2,014万円、臨時福祉給付金支給事業費(経済対策分)が2億9,817万円それぞれ皆増したことが主な要因である。

障害者福祉費は、前年度に比べ1億3,365万1,534円(4.1%)増加している。これは、(目)障害者福祉費の重度心身障害者医療費助成事業費が2,253万560円減少したものの、障害者自立支援給付事業費が9,636万9,705円、障害児通所給付等事業費が4,331万7,214円それぞれ増加したことが主な要因である。

児童福祉費は、前年度に比べ3億5,852万708円(5.6%)増加している。これは、(目)保育費の保育所運営事業費が9億2,913万7,592円減少したものの、施設型給付事業費が11億366万8,610円、保育所再編整備事業費が1億9,581万8,796円、(目)乳幼児医療費のこども医療費助成事業費が1億9,049万7,740円それぞれ皆増したことが主な要因である。

生活保護費は、前年度に比べ1億8,180万1,259円(△6.1%)減少している。これは、(目)扶助費の生活保護扶助費が1億9,606万6,773円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事業	支出済額	主な支出
社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与費等	154,522,031	一般職給
		社会福祉団体運営費等助成事業費	130,108,956	周南市社会福祉協議会運営費補助金
	国民健康保険費	国民健康保険特別会計繰出金	1,630,792,842	国民健康保険特別会計繰出金
	臨時福祉給付金費	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費（繰越明許費）	520,140,000	年金生活者等支援臨時福祉給付金
臨時福祉給付金支給事業費（経済対策分）		298,170,000	臨時福祉給付金	
障害者福祉費	障害者福祉総務費	職員給与費等	133,694,532	一般職給
	障害者福祉費	障害者自立支援給付事業費	2,023,402,339	介護・訓練等給付費負担金
		自立支援医療・療養介護医療給付事業費	178,113,112	更生医療給付費
		重度心身障害者医療費助成事業費	604,686,158	重度心身障害者医療費
		障害児通所給付等事業費	214,711,707	障害児通所給付費等負担金
老人福祉費	老人福祉総務費	職員給与費等	124,914,038	一般職給
	老人福祉費	老人保護措置費	156,940,894	老人保護措置費
	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,686,742,339	介護保険特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	520,023,490	後期高齢者医療特別会計繰出金
		後期高齢者療養給付費負担金	1,609,137,781	後期高齢者療養給付費負担金
児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与費等	203,750,976	一般職給
	保育費	職員給与費等	729,637,154	一般職給
		保育所運営事業費	534,744,080	嘱託報酬、保育士賃金、給食材料費
		保育所再編整備事業費	195,818,796	保育所緊急整備事業補助金
		施設型給付事業費	1,103,668,610	保育所運営費委託料（24条入所）
	子ども・子育て支援費	児童クラブ事業費	205,408,064	保育士賃金、嘱託報酬
	児童手当費	児童手当	2,292,295,000	児童手当
	児童扶養手当費	児童扶養手当	533,825,830	児童扶養手当
	乳幼児医療費	乳幼児医療費助成事業費	197,436,480	乳幼児医療費
		こども医療費助成事業費	190,497,740	こども医療費
生活保護費	生活保護総務費	職員給与費等	196,114,959	一般職給
	扶助費	生活保護扶助費	2,534,531,080	医療扶助費、生活扶助費

#### 第4款 衛生費

衛生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
保健衛生費	1,386,085,400	1,299,193,803	86,891,597	93.7	26,756,680	2.1
環境衛生費	3,268,986,000	3,030,965,120	238,020,880	92.7	△252,463,385	△7.7
清掃費	2,803,331,311	2,755,458,226	41,000,085	98.3	90,206,898	3.4
病院費	411,130,000	409,753,000	1,377,000	99.7	2,639,000	0.6
合計	7,869,532,711	7,495,370,149	367,289,562	95.2	△132,860,807	△1.7

環境衛生費は、前年度に比べ2億5,246万3,385円(△7.7%)減少している。これは、(目)上水道・簡易水道費の簡易水道事業特別会計繰出金が7,885万2,221円増加したものの、(目)下水道費の下水道事業費が2億6,663万719円及び(目)上水道・簡易水道費の水道事業費が6,258万9,204円減少したことが主な要因である。

清掃費は、前年度に比べ9,020万6,898円(3.4%)増加している。これは、(目)塵芥処理施設費のごみ燃料化施設管理事業費が2,392万223円皆減したものの、(目)塵芥処理施設費の一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)が5,796万9,000円、不燃物処理場施設管理事業費が1,960万879円それぞれ増加し、処理困難物選別施設整備事業費が1,885万6,800円皆増したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)				
項	目	事業	支出済額	主な支出
保健衛生費	保健衛生総務費	職員給与費等	264,347,469	一般職給
	予防費	予防接種事業費	434,498,016	予防接種委託料
	母子保健費	母子健康診査事業費	147,928,909	妊婦健康診査委託料
	成人保健費	がん検診事業費	102,750,788	がん検診委託料
	救急医療対策費	休日夜間急病診療所運営事業費	85,266,903	報償金
救急医療対策事業費		50,015,909	病院群輪番制病院運営事業費補助金	
環境衛生費	環境衛生総務費	職員給与費等	149,740,587	一般職給
	斎場費	一部事務組合負担金(斎場分)	59,198,000	周南地区衛生施設組合負担金(斎場分)
	上水道・簡易水道費	水道事業費	134,632,207	水道事業出資金 水道事業補助金
		簡易水道事業特別会計繰出金	199,768,569	簡易水道事業特別会計繰出金
下水道費	下水道事業費	2,334,199,281	下水道事業負担金 下水道事業出資金 下水道事業補助金	
清掃費	清掃総務費	職員給与費等	256,619,984	一般職給
	塵芥処理費	ごみ収集運搬事業費	776,389,193	塵芥収集運搬委託料
	塵芥処理施設費	不燃物処分場施設管理事業費	132,696,763	不燃ごみ埋立業務委託料、N7最終処分場運転管理委託料
		リサイクルプラザ施設管理事業費	389,817,446	運転管理委託料
		一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)	600,034,000	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)
	し尿処理費	し尿処理事業費	179,697,464	し尿収集運搬委託料
	し尿処理施設費	し尿処理場施設管理事業費	146,769,283	下水処理負担金
一部事務組合負担金(し尿処理施設分)		68,264,000	玖西環境衛生組合負担金	
ごみ対策推進費	ごみ対策推進事業費	127,970,690	ごみ袋製作等委託料	
病院費	病院費	市立病院事業費	409,753,000	病院事業出資金 病院事業負担金 病院事業補助金

## 第5款 労働費

労働費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
労働諸費	40,427,000	33,858,322	6,568,678	83.8	△30,841,510	△47.7

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター運営事業費	6,879,000	シルバー人材センター運営費補助金
	労働福祉施設費	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	17,853,234	光熱水費、警備委託料

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農業費	1,062,858,884	565,473,435	17,952,802	53.2	△26,703,594	△4.5
林業費	186,348,940	151,285,524	11,981,602	81.2	△28,075,443	△15.7
水産業費	607,755,000	563,530,836	15,587,964	92.7	91,156,864	19.3
合計	1,856,962,824	1,280,289,795	45,522,368	68.9	36,377,827	2.9

水産業費は、前年度に比べ9,115万6,864円(19.3%)増加している。これは、(目)漁港建設費の漁港海岸保全施設整備事業費が6,022万4,334円減少したものの、水産物供給基盤機能保全事業費が1億1,347万309円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
農業費	農業総務費	職員給与費等	133,969,495	一般職給
	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金事業費	60,084,332	中山間地域等直接支払交付金
		集落営農等支援事業費	40,739,300	集落営農等生産拡大事業費補助金
	農地費	多面的機能支払交付金事業費	55,734,542	多面的機能支払交付金
林業費	林業総務費	職員給与費等	44,981,409	一般職給
水産業費	水産業総務費	職員給与費等	40,121,753	一般職給
	漁港建設費	漁港海岸保全施設整備事業費	181,511,664	高潮対策工事
		水産物供給基盤機能保全事業費	132,269,020	防波堤保全工事
		水産物供給基盤機能保全事業費(繰越明許費)	81,962,000	防波堤保全工事

## 第7款 商工費

商工費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
商 工 費	2,901,910,416	2,425,609,360	84,640,056	83.6	554,376,349	29.6

商工費は、前年度に比べ5億5,437万6,349円(29.6%)増加している。これは、(目)商工振興費の地域住民生活等緊急支援交付金事業費(住宅リフォーム助成事業)(繰越明許費)が1億145万2,919円皆減し、(目)市場費の地方卸売市場事業特別会計繰出金(地方卸売市場分)が8,566万1,053円減少したものの、(目)商工振興費の中小企業金融対策事業費が3億5,671万2,914円、(目)動物園費の動物園リニューアル事業費が2億5,749万1,941円及び(目)企業立地推進費の企業立地促進事業費が1億2,416万9,921円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
商工費	商工総務費	職員給与費等	181,506,799	一般職給
	商工振興費	地場産業振興事業費	65,474,769	周南地域地場産業振興センター管理費負担金
		中小企業金融対策事業費	864,851,138	中小企業振興融資制度預託金
	企業立地推進費	企業立地促進事業費	151,301,385	事業所等設置奨励補助金
		地域連携・低炭素水素技術実証事業費	59,857,276	機器等設置委託料
	市場費	地方卸売市場事業特別会計繰出金(地方卸売市場分)	200,449,033	地方卸売市場事業特別会計繰出金
	動物園費	職員給与費等	153,568,290	一般職給
		動物園管理運営事業費	79,027,479	光熱水費、労務賃金
		動物園リニューアル事業費	375,596,032	施設整備工事
		動物園リニューアル事業費(繰越明許費)	58,444,800	設計委託料、施設整備工事

## 第8款 土木費

土木費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
土木管理費	135,873,000	135,233,489	639,511	99.5	△6,399,577	△4.5
道路橋りょう費	1,165,988,876	1,027,352,443	34,746,673	88.1	132,715,894	14.8
河川費	427,431,640	302,190,675	7,876,147	70.7	20,325,651	7.2
港湾費	305,004,000	300,985,139	4,018,861	98.7	△12,529,370	△4.0
都市計画費	3,871,742,913	2,680,130,431	121,170,821	69.2	△798,195,357	△22.9
住宅費	924,567,000	919,032,066	5,534,934	99.4	△117,783,279	△11.4
合計	6,830,607,429	5,364,924,243	173,986,947	78.5	△781,866,038	△12.7

道路橋りょう費は、前年度に比べ1億3,271万5,894円(14.8%)増加している。これは、(目)橋りょう維持費の橋りょう長寿命化修繕計画事業費が5,354万6,818円増加し、(目)橋りょう新設改良費の古川跨線橋整備事業費(繰越明許費)が5,282万6,040円皆増したことが主な要因である。

都市計画費は、前年度に比べ7億9,819万5,357円(△22.9%)減少している。これは、(目)徳山駅周辺整備事業費の徳山駅周辺整備事業費(繰越明許費)が3億5,561万6,763円増加したものの、(目)土地区画整理費の久米中央土地区画整理事業費が3億2,741万9,519円、富田西部第一土地区画整理事業費が2億9,074万637円、(目)徳山駅周辺整備事業費の徳山駅周辺整備事業費が2億2,276万159円、(目)土地区画整理費の久米中央土地区画整理事業費(繰越明許費)が1億9,681万7,715円、それぞれ減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	職員給与費等	165,663,341	一般職給
	道路維持費	市道維持管理費	333,578,837	市道補修工事
港湾費	港湾建設費	港湾建設県事業負担金(県債分)	216,687,469	港湾県事業負担金(県債分)
都市計画費	都市計画総務費	職員給与費等	374,333,243	一般職給
	土地区画整理費	久米中央土地区画整理事業費	197,006,569	土地区画整理工事、補償金
		久米中央土地区画整理事業費(繰越明許費)	204,946,966	土地区画整理工事、補償金
		富田西部第一土地区画整理事業費	175,366,572	土地区画整理工事、補償金
	徳山駅周辺整備事業費	徳山駅周辺整備事業費	542,094,069	施設整備工事、建設工事委託料
徳山駅周辺整備事業費(繰越明許費)		489,387,803	施設整備工事、設計委託料	
住宅費	住宅管理費	市営住宅管理事業費	178,088,041	市営住宅等指定管理料
		市営住宅耐震改修事業費(繰越明許費)	429,523,752	施設改修工事

## 第9款 消防費

消防費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
消 防 費	2,439,771,560	2,399,874,922	39,896,638	98.4	51,022,119	2.2
防 災 費	753,174,000	349,494,204	9,933,155	46.4	285,619,238	447.2
合 計	3,192,945,560	2,749,369,126	49,829,793	86.1	336,641,357	14.0

防災費は、前年度に比べ2億8,561万9,238円(447.2%)増加している。これは、(目)防災対策費のハザードマップ整備事業費が818万6,402円皆減したものの、防災情報収集伝達システム整備事業費が2億9,021万3,238円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事 業	支出済額	主 な 支 出
消防費	常備消防費	職員給与費等	1,487,939,320	一般職給
		光地区消防組合負担金	214,586,000	光地区消防組合負担金
		通信指令管理事業費	87,289,475	施設設備保守管理委託料
		救急業務高度化推進事業費	189,179,006	機械器具費
		退職手当	46,866,384	一般職退職手当
	非常備消防費	非常備消防一般事務費	123,190,697	消防団員報酬、費用弁償
		消防団機械器具強化充実事業費	31,404,541	機械器具費
消防施設費	消防施設整備事業費	57,540,726	施設整備工事	
防災費	防災対策費	防災対策費	34,579,774	時間外勤務手当
		防災情報収集伝達システム整備事業費	305,212,359	施設整備工事

## 第10款 教育費

教育費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
教育総務費	532,550,278	508,138,809	24,411,469	95.4	△229,063,821	△31.1
小学校費	991,119,563	713,892,010	71,265,553	72.0	△1,883,663,112	△72.5
中学校費	621,546,000	526,155,355	38,452,645	84.7	△375,232,932	△41.6
幼稚園費	561,374,000	507,652,470	53,721,530	90.4	△129,482,975	△20.3
社会教育費	1,347,183,737	1,321,614,923	25,568,814	98.1	△387,108,946	△22.7
保健体育費	2,006,418,830	1,853,467,207	49,189,143	92.4	86,802,686	4.9
合 計	6,060,192,408	5,430,920,774	262,609,154	89.6	△2,917,749,100	△34.9

教育総務費は、前年度に比べ2億2,906万3,821円(△31.1%)減少している。これは、



(目) 教育指導費の適応指導教室事業費が 2,228 万 8,355 円増加したものの、(目) 事務局費の退職手当が 1 億 2,635 万 8,756 円、私学等助成事業費が 9,841 万 1,500 円それぞれ減少したことが主な要因である。

小学校費は、前年度に比べ 18 億 8,366 万 3,112 円 (△72.5%) 減少している。これは、(目) 小学校建設費の小学校改修事業費が 1 億 9,951 万 6,615 円皆増したものの、小学校耐震化事業費が 19 億 9,666 万 6,170 円皆減したことが主な要因である。

中学校費は、前年度に比べ 3 億 7,523 万 2,932 (△41.6%) 減少している。これは、(目) 中学校建設費の中学校改修事業費が 1 億 8,242 万 2,300 円皆増したものの、中学校耐震化事業費が 6 億 1,021 万 7,505 円皆減したことが主な要因である。

幼稚園費は、前年度に比べ 1 億 2,948 万 2,975 円 (△20.3%) 減少している。これは、(目) 幼稚園振興費の私立幼稚園施設型給付費交付事業費が 1 億 1,183 万 6,220 円皆減したことが主な要因である。

社会教育費は、前年度に比べ 3 億 8,710 万 8,946 円 (△22.7%) 減少している。これは、(目) 文化施設費の文化会館整備事業費が 4,028 万 1,840 円増加し、(目) 公民館費の公民館整備事業費が 3,061 万 857 円皆増したものの、榑浜公民館整備事業費が 3 億 6,711 万 5,114 円、(目) 文化施設費の市民館管理運営事業費が 4,534 万 1,000 円、(目) 社会教育施設費の学び・交流プラザ整備事業費が 4,517 万 1,698 円それぞれ皆減したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事業	支出済額	主な支出
教育総務費	事務局費	職員給与費等	139,763,893	一般職給
小学校費	小学校管理費	小学校運営費	162,791,596	光熱水費
	小学校教育振興費	小学校就学援助費	107,186,257	学校給食費援助費
	小学校建設費	小学校改修事業費	199,516,615	施設改修工事
中学校費	中学校建設費	中学校改修事業費	182,422,300	施設改修工事
幼稚園費	幼稚園費	職員給与費等	179,572,906	一般職給
		私立幼稚園就園奨励事業費	266,299,533	私立幼稚園就園奨励費補助金 私立幼稚園園児保護者補助金
社会教育費	社会教育総務費	職員給与費等	411,251,158	一般職給
	公民館費	公民館管理運営事業費	103,893,191	嘱託報酬、公民館運営事業交付金
	文化施設費	文化会館管理運営事業費	128,750,000	文化会館指定管理料
		美術博物館管理運営事業費	137,339,120	美術博物館指定管理料
保健体育費	学校保健衛生費	児童・生徒・教職員健康管理費	150,228,165	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
	学校給食費	職員給与費等	179,248,722	一般職給
		学校給食管理運営事業費(栗屋)	106,999,070	給食調理配送業務委託料 光熱水費
		学校給食材料費(栗屋)	121,955,934	給食材料費
		学校給食材料費(新南陽)	132,575,068	給食材料費
	体育施設費	体育施設管理費	276,202,310	体育施設指定管理料

## 第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	98,024,360	64,685,378	19,687,782	66.0	47,394,633	274.1
公共土木施設災害復旧費	194,887,000	162,919,730	13,310,070	83.6	60,805,466	59.5
合 計	292,911,360	227,605,108	32,997,852	77.7	108,200,099	90.6

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事 業	支出済額	主 な 支 出
公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災 害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費 (現年補助)	59,629,291	現年発生補助災害復旧工事
		公共土木施設災害復旧事業費 (現年単独)	81,738,165	単市災害復旧工事

## 第12款 公債費

公債費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
公 債 費	7,631,503,000	7,624,649,429	6,853,571	99.9	158,013,790	2.1

公債費は、前年度に比べ1億5,801万3,790円(2.1%)増加している。これは、(目)元金の地方債償還元金が2億7,389万41円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事 業	支出済額	主 な 支 出
公債費	元金	地方債償還元金	6,864,270,270	長期債元金
	利子	地方債償還利子	760,379,159	長期債利子

## 第13款 予備費

議決予算額に対する予備費充用額の割合は、51.6%である。

(単位 円・%)

項	議決予算額 ①	予備費充用額 ②	予算現額 (不用額)	②/①	対前年度	
					増減額	増減率
予 備 費	100,000,000	51,601,809	48,398,191	51.6	7,347,204	16.6

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

款	予備費の充用		予算の流用	
	件数	金額	件数	金額
第1款 議会費	0	0	3	310,536
第2款 総務費	11	13,047,864	74	14,551,765
第3款 民生費	7	7,454,437	27	12,421,264
第4款 衛生費	5	1,837,711	43	7,265,823
第5款 労働費	0	0	2	93,240
第6款 農林水産業費	3	1,640,884	29	4,514,850
第7款 商工費	5	3,414,256	10	3,450,149
第8款 土木費	3	954,892	34	16,531,925
第9款 消防費	1	979,560	5	3,574,457
第10款 教育費	9	11,696,845	50	17,463,294
第11款 災害復旧費	1	10,575,360	6	3,567,046
第12款 公債費	0	0	1	4,519,270
合計	45	51,601,809	284	88,263,619

## 7 特別会計

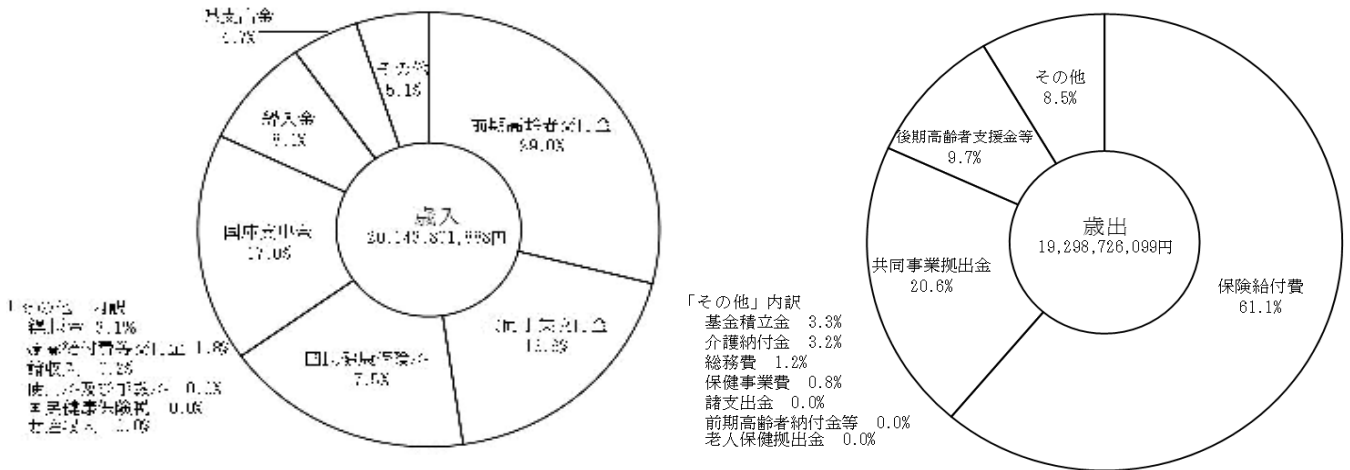
### (1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	20,143,801,888	20,514,222,285	△370,420,397	△1.8
歳出総額	B	19,298,726,099	19,885,042,288	△586,316,189	△2.9
歳入歳出差引額 (A-B)	C	845,075,789	629,179,997	215,895,792	34.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	845,075,789	629,179,997	215,895,792	34.3
単年度収支額	F	215,895,792	163,328,216	52,567,576	32.2

歳入及び歳出の款別構成は、次のグラフのとおりである。



#### ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国民健康保険料	3,611,492,000	3,527,363,598	97.7	△207,467,560	△5.6
国民健康保険税	1,266,000	1,749,470	138.2	△56,173	△3.1
使用料及び手数料	2,712,000	1,970,329	72.7	△547,232	△21.7
国庫支出金	3,209,076,000	3,417,266,052	106.5	165,619,426	5.1
療養給付費等交付金	524,198,000	357,080,172	68.1	△234,257,493	△39.6
前期高齢者交付金	5,846,846,000	5,847,956,007	100.0	△44,083,464	△0.7
県支出金	834,793,000	943,329,092	113.0	△83,572,153	△8.1
共同事業交付金	3,799,450,000	3,750,488,902	98.7	△97,543,449	△2.5
財産収入	144,000	142,312	98.8	65,996	86.5
繰入金	1,666,596,000	1,630,792,842	97.9	△33,491,563	△2.0
繰越金	629,180,000	629,179,997	100.0	163,328,216	35.1
諸収入	23,499,000	36,483,115	155.3	1,585,052	4.5
歳入合計	20,149,252,000	20,143,801,888	100.0	△370,420,397	△1.8

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度		
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率
国民健康保険料	28,439	203,881,943	24,823	158,489,200	3,616	45,392,743	28.6
国民健康保険税	38	1,055,630	337	6,225,641	△299	△5,170,011	△ 83.0
合 計	28,477	204,937,573	25,160	164,714,841	3,317	40,222,732	24.4

(単位 円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
国民健康保険料	1,212,354,433	1,306,642,018	△94,287,585	△ 7.2
国民健康保険税	9,539,645	12,344,745	△2,805,100	△ 22.7
被保険者返納金	1,537,210	1,903,571	△366,361	△ 19.2
合 計	1,223,431,288	1,320,890,334	△97,459,046	△ 7.4

国民健康保険料は、調定額 49 億 4,030 万 9,098 円に対し収入済額 35 億 2,736 万 3,598 円で、収納率は、現年分 90.1%、滞納繰越分 18.5%、合計 71.3%であり、2 億 388 万 1,943 円が不納欠損処分されている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
一般被保険者	医療給付費分現年分	2,512,970,440	2,271,770,429	90.3	94,393	244,290,484
	後期高齢者支援金分現年分	748,641,235	676,421,012	90.4	27,722	72,192,501
	介護納付金分現年分	257,997,013	220,672,000	85.5	4,190	37,320,823
	小計(現年分)	3,519,608,688	3,168,863,441	89.9	126,305	353,803,808
	医療給付費分滞納繰越分	888,563,705	162,069,312	18.2	142,163,117	584,437,286
	介護納付金分滞納繰越分	122,490,589	22,614,516	18.5	19,575,570	80,300,503
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	243,054,430	44,467,968	18.3	39,347,767	159,238,695
	小計(滞納繰越分)	1,254,108,724	229,151,796	18.3	201,086,454	823,976,484
計	4,773,717,412	3,398,015,237	71.1	201,212,759	1,177,780,292	
退職被保険者等	医療給付費分現年分	76,807,612	73,515,097	95.7	6,771	3,285,744
	後期高齢者支援金分現年分	22,770,163	21,801,078	95.7	1,994	967,091
	介護納付金分現年分	23,468,267	22,449,674	95.7	4,120	1,014,473
	小計(現年分)	123,046,042	117,765,849	95.7	12,885	5,267,308
	医療給付費分滞納繰越分	28,558,575	7,536,996	26.4	1,716,208	19,305,371
	介護納付金分滞納繰越分	7,426,829	2,008,858	27.0	460,990	4,956,981
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,560,240	2,036,658	26.9	479,101	5,044,481
	小計(滞納繰越分)	43,545,644	11,582,512	26.6	2,656,299	29,306,833
計	166,591,686	129,348,361	77.6	2,669,184	34,574,141	
合 計	医療給付費分現年分	2,589,778,052	2,345,285,526	90.4	101,164	247,576,228
	後期高齢者支援金分現年分	771,411,398	698,222,090	90.5	29,716	73,159,592
	介護納付金分現年分	281,465,280	243,121,674	86.4	8,310	38,335,296
	小計(現年分)	3,642,654,730	3,286,629,290	90.1	139,190	359,071,116
	医療給付費分滞納繰越分	917,122,280	169,606,308	18.5	143,879,325	603,742,657
	介護納付金分滞納繰越分	129,917,418	24,623,374	19.0	20,036,560	85,257,484
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	250,614,670	46,504,626	18.6	39,826,868	164,283,176
	小計(滞納繰越分)	1,297,654,368	240,734,308	18.5	203,742,753	853,283,317
計	4,940,309,098	3,527,363,598	71.3	203,881,943	1,212,354,433	

(注) ・収入済額には還付未済額 329万876円含む。

国民健康保険税は、調定額 1,234 万 4,745 円に対し収入済額 174 万 9,470 円で、収納率は 14.2%であり、105 万 5,630 円が不納欠損処分されている。

国庫支出金は、前年度に比べ 1 億 6,561 万 9,426 円 (5.1%) 増加している。これは、補助対象費用額の増等により療養給付費負担金が 8,614 万 567 円、インセンティブ措置の拡大等により特別調整交付金が 8,230 万 1,000 円それぞれ増加したことが主な要因である。

療養給付費等交付金は、前年度に比べ 2 億 3,425 万 7,493 円 (△39.6%) 減少している。これは、現年度分が 2 億 1,430 万円、過年度分が 1,995 万 7,493 円それぞれ減少したものである。

前期高齢者交付金は、前年度に比べ 4,408 万 3,464 円 (△0.7%) 減少している。これは、前々年度精算による加算額の減少が主な要因である。

県支出金は、前年度に比べ 8,357 万 2,153 円 (△8.1%) 減少している。これは、保険財政共同安定化事業円滑化支援分の減等により、特別調整交付金が 8,167 万 1,000 円減少したことが主な要因である。

共同事業交付金は、前年度に比べ 9,754 万 3,449 円 (△2.5%) 減少している。これは、交付対象である 80 万円までの医療費の減少により、保険財政共同安定化事業交付金が 7,837 万 2,388 円減少したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ 3,349 万 1,563 円 (△2.0%) 減少している。これは、財政安定化支援事業繰入金が 2,982 万円減少したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ 1 億 6,332 万 8,216 円 (35.1%) 増加している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)				
款	項	目	節・細節・説明	収入済額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	医療給付費分現年分	2,271,770,429
			後期高齢者支援金分現年分	676,421,012
			介護納付金分現年分	220,672,000
国庫支出金	国庫負担金	療養給付費等負担金	療養給付費負担金現年度分	1,592,285,002
			介護納付金負担金現年度分	200,262,213
	国庫補助金	財政調整交付金	普通調整交付金	594,224,024
			普通調整交付金	700,591,000
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金現年度分	345,931,000
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金現年度分	5,847,956,007
県支出金	県補助金	財政調整交付金	普通調整交付金	434,442,000
			特別調整交付金	394,713,000
共同事業交付金	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	377,406,289
		保険財政共同安定化事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	3,373,082,613
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	661,089,905
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	339,538,640
			職員給与費等繰入金	219,586,365
			財政安定化支援事業繰入金	316,103,000

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%)	
					対前年度	
					増減額	増減率
総務費	252,183,815	232,691,874	19,491,941	92.3	△10,975,834	△4.5
保険給付費	12,528,150,000	11,797,728,457	730,421,543	94.2	△415,233,187	△3.4
後期高齢者支援金等	1,878,139,000	1,877,972,077	166,923	100.0	△109,190,147	△5.5
前期高齢者納付金等	1,359,000	1,357,317	1,683	99.9	△7,078	△0.5
老人保健拠出金	80,000	62,763	17,237	78.5	△17,118	△21.4
介護納付金	626,000,000	624,258,687	1,741,313	99.7	△68,658,417	△9.9
共同事業拠出金	3,973,533,000	3,973,524,381	8,619	100.0	△128,024,390	△3.1
保健事業費	194,877,000	154,210,930	40,666,070	79.1	△16,481,864	△9.7
基金積立金	629,323,000	629,322,309	691	100.0	312,394,212	98.6
諸支出金	17,112,000	7,597,304	9,514,696	44.4	△150,122,366	△95.2
予備費	48,495,185	0	48,495,185	0.0	0	—
歳出合計	20,149,252,000	19,298,726,099	850,525,901	95.8	△586,316,189	△2.9

保険給付費は、前年度に比べ4億1,523万3,187円(△3.4%)減少している。これは、一般被保険者数の減少等により一般被保険者療養給付費が2億3,484万6,321円、退職被保険者数の減少等により退職被保険者等療養給付費が1億7,641万2,854円それぞれ減少したことが主な要因である。

後期高齢者支援金等は、前年度に比べ1億919万147円(△5.5%)減少している。これは、前々年度納付額の精算により減少したことが主な要因である。

介護納付金は、前年度に比べ6,865万8,417円(△9.9%)減少している。これは、前々年度納付額の精算により減少したことが主な要因である。

共同事業拠出金は、前年度に比べ1億2,802万4,390円(△3.1%)減少している。これは、高額医療費共同事業拠出金が4,712万3,391円増加したものの、保険財政共同安定化事業拠出金が1億7,514万6,390円減少したことが主な要因である。

保健事業費は、前年度に比べ1,648万1,864円(△9.7%)減少している。これは、人間ドック施設利用負担金が1,581万230円減少したことが主な要因である。

基金積立金は、前年度に比べ3億1,239万4,212円(98.6%)増加している。これは、前年度繰越金等を積み立てたことが主な要因である。

諸支出金は、前年度に比べ1億5,012万2,366円(△95.2%)減少している。これは、過年度精算に伴う国庫負担金等返還金1億4,918万9,730円が皆減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費等	156,924,218
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	9,871,525,343
		退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	300,823,121
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,429,649,309
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金	1,877,836,856
介護納付金	介護納付金	介護納付金	介護納付金	624,258,687
共同事業拠出金	共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	389,236,371
		保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	3,584,285,304
基金積立金	基金積立金	国民健康保険基金積立金	国民健康保険基金積立金	629,322,309

## (2) 国民健康保険鹿野診療所

国民健康保険鹿野診療所特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	54,723,158	103,723,305	△49,000,147	△47.2
歳出総額	B	54,723,158	103,723,305	△49,000,147	△47.2
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

### ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

なお、不納欠損額及び収入未済額はなかった。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
診療収入	8,707,000	9,598,455	110.2	△22,054,105	△69.7
使用料及び手数料	232,000	26,400	11.4	△32,110	△54.9
繰入金	50,391,000	39,979,222	79.3	△25,083,946	△38.6
繰越金	1,000	0	0.0	0	—
諸収入	344,000	119,081	34.6	△1,829,986	△93.9
市債	5,000,000	5,000,000	100.0	0	0.0
歳入合計	64,675,000	54,723,158	84.6	△49,000,147	△47.2



診療収入は、前年度に比べ2,205万4,105円（△69.7%）減少している。これは、延べ外来者数が1,606人（△49.0%）減少したことが主な要因である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ2,508万3,946円（△38.6%）減少している。これは、平成28年度より、常勤医師から非常勤医師での診療体制になったことが主な要因である。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	33,668,000	28,771,052	4,896,948	85.5	△31,708,257	△52.4
医業費	5,778,000	1,686,135	4,091,865	29.2	△17,031,964	△91.0
公債費	24,329,000	24,252,721	76,279	99.7	△273,176	△1.1
予備費	886,590	0	886,590	0.0	0	—
諸支出金	13,410	13,250	160	98.8	13,250	皆増
歳出合計	64,675,000	54,723,158	9,951,842	84.6	△49,000,147	△47.2

総務費は、前年度に比べ3,170万8,257円（△52.4%）減少している。これは、常勤医師から非常勤医師での診療体制になったことが主な要因である。

医業費は、前年度に比べ1,703万1,964円（△91.0%）減少している。これは、医薬品を院外処方としたことが主な要因である。

公債費は、前年度に比べ27万3,176円（△1.1%）減少している。公債費の内訳は、地方債償還元金2,406万1,491円及び利子19万1,230円である。

### (3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,229,199,265	2,099,657,394	129,541,871	6.2
歳出総額	B	2,170,532,149	2,044,841,436	125,690,713	6.1
歳入歳出差引額 (A-B)	C	58,667,116	54,815,958	3,851,158	7.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	58,667,116	54,815,958	3,851,158	7.0
単年度収支額	F	3,851,158	1,489,566	2,361,592	158.5

## ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,641,775,000	1,628,051,438	99.2	105,948,817	7.0
使用料及び手数料	500,000	269,200	53.8	△25,700	△8.7
繰入金	521,910,000	520,023,490	99.6	20,709,028	4.1
諸収入	29,311,000	26,039,179	88.8	1,420,160	5.8
繰越金	54,816,000	54,815,958	100.0	1,489,566	2.8
歳入合計	2,248,312,000	2,229,199,265	99.1	129,541,871	6.2

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度		
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	232	1,704,898	343	3,031,676	△111	△1,326,778	△43.8

(単位 円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	22,695,171	18,843,044	3,852,127	20.4

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ1億594万8,817円(7.0%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別徴収保険料	976,820,228	977,619,915	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	655,946,684	644,321,634	98.2	10,724	11,653,990
滞納繰越分普通徴収保険料	18,843,044	6,109,889	32.4	1,694,174	11,041,181
合 計	1,651,609,956	1,628,051,438	98.5	1,704,898	22,695,171

(注) ・収入済額には還付未済額 84万1,551円を含む。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ2,070万9,028円(4.1%)増加している。これは、事務費繰入金が424万3,923円減少したものの、被保険者数の増加により保険基盤安定繰入金が2,495万2,951円増加したためである。

諸収入は、前年度に比べ142万160円(5.8%)増加している。これは、広域連合派遣職員給与費等負担金が142万6,324円増加したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ148万9,566円(2.8%)増加している。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	56,981,000	54,852,895	2,128,105	96.3	△4,328,919	△7.3
後期高齢者医療広域連合納付金	2,186,131,000	2,114,121,105	72,009,895	96.7	130,377,630	6.6
諸支出金	5,200,000	1,558,149	3,641,851	30.0	△357,998	△18.7
歳出合計	2,248,312,000	2,170,532,149	77,779,851	96.5	125,690,713	6.1

総務費は、前年度に比べ432万8,919円(△7.3%)減少している。これは、後期高齢者医療一般事務費が484万3,265円増加したものの、異動等により職員給与費等が488万5,800円、後期高齢者医療徴収事務費が434万6,412円それぞれ減少したことが主な要因である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ1億3,037万7,630円(6.6%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料が1億403万8,783円、保険基盤安定負担金が2,495万2,951円それぞれ増加したことが主な要因である。

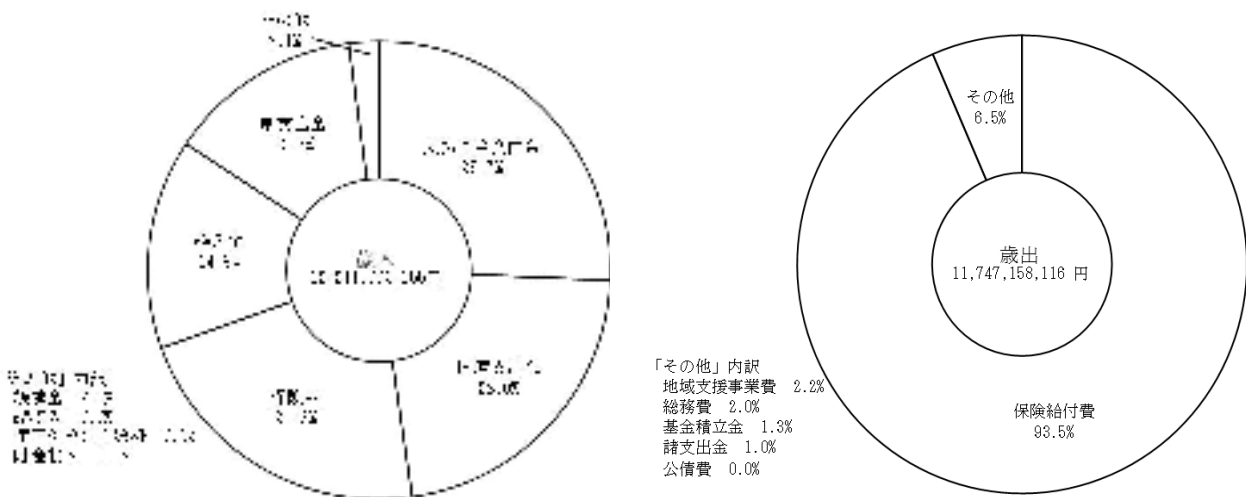
(4) 介護保険

介護保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	12,211,003,155	11,689,833,925	521,169,230	4.5
歳出総額	B	11,747,158,116	11,435,971,056	311,187,060	2.7
歳入歳出差引額 (A-B)	C	463,845,039	253,862,869	209,982,170	82.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	5,285,000	0	5,285,000	皆増
実質収支額 (C-D)	E	458,560,039	253,862,869	204,697,170	80.6
単年度収支額	F	204,697,170	111,761,513	92,935,657	83.2

歳入及び歳出の款別構成は、次のグラフのとおりである。



ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
保険料	2,605,001,000	2,658,986,760	102.1	62,025,550	2.4
使用料及び手数料	300,000	326,160	108.7	△19,940	△5.8
国庫支出金	2,826,870,000	2,691,107,743	95.2	36,452,498	1.4
支払基金交付金	3,389,772,000	3,141,210,095	92.7	124,070,095	4.1
県支出金	1,782,037,000	1,661,182,000	93.2	37,396,340	2.3
財産収入	157,000	155,764	99.2	△63,476	△29.0
繰入金	1,962,274,000	1,803,006,071	91.9	151,555,468	9.2
繰越金	253,863,000	253,862,869	100.0	111,761,513	78.6
諸収入	234,000	1,165,693	498.2	△2,008,818	△63.3
歳入合計	12,820,508,000	12,211,003,155	95.2	521,169,230	4.5

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度		
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率
介護保険料	4,798	23,706,310	4,593	23,319,930	205	386,380	1.7

(単位 円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
介護保険料	60,220,850	61,568,620	△1,347,770	△2.2

保険料は、介護保険料であり、前年度に比べ6,202万5,550円(2.4%)増加している。これは、被保険者数の増加が主な要因である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,453,522,760	2,455,361,710	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	225,889,920	196,650,940	87.0	0	29,402,150
滞納繰越分普通徴収保険料	61,484,320	6,974,110	11.3	23,706,310	30,818,700
合 計	2,740,897,000	2,658,986,760	96.9	23,706,310	60,220,850

(注)・収入済額には還付未済額 201万6,920円を含む。

国庫支出金は、前年度に比べ3,645万2,498円(1.4%)増加している。これは、調整交付金が2,520万5,000円、地域支援事業交付金のうち包括的支援事業・任意事業が971万1,390円、介護予防事業が743万7,812円それぞれ増加したことが主な要因である。

支払基金交付金は、前年度に比べ1億2,407万95円(4.1%)増加している。これは、介護給付費交付金が1億1,721万1,095円、地域支援事業支援交付金が685万9,000円それぞれ増加したものである。

県支出金は、前年度に比べ3,739万6,340円(2.3%)増加している。これは、介護給付費負担金が3,264万8,000円、地域支援事業交付金のうち包括的支援事業・任意事業が290万4,840円、介護予防事業が184万3,500円それぞれ増加したものである。

繰入金は、前年度に比べ1億5,155万5,468円(9.2%)増加している。これは、介護給付費準備基金繰入金が1億1,614万9,000円皆増し、介護給付費繰入金が2,494万5,704円増加したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ1億1,176万1,513円(78.6%)増加している。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	272,525,000	239,542,229	26,847,771	87.9	△8,582,750	△3.5
保険給付費	11,967,590,000	10,981,025,399	986,564,601	91.8	200,455,224	1.9
地域支援事業費	310,683,000	258,017,908	52,665,092	83.0	54,606,200	26.8
基金積立金	147,947,000	147,946,182	818	100.0	8,406,627	6.0
公債費	116,000	114,732	1,268	98.9	0	0.0
諸支出金	120,647,000	120,511,666	135,334	99.9	56,301,759	87.7
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	—
歳出合計	12,820,508,000	11,747,158,116	1,067,214,884	91.6	311,187,060	2.7

総務費は、前年度に比べ858万2,750円(△3.5%)減少している。これは、介護保険一般事務費が522万485円、介護認定審査会費が145万3,500円それぞれ減少したことが主な要因である。

保険給付費は、前年度に比べ2億45万5,224円(1.9%)増加している。これは、居宅介護サービス給付費が8,211万5,133円、施設介護サービス給付費が4,959万8,170円、特定入所者介護サービス費が4,024万4,700円それぞれ減少したものの、地域密着型介護サービス給付費が3億4,619万7,834円、居宅介護サービス計画給付費が1,816万184円それぞれ増加したことが主な要因である。

保険給付費の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	4,068,243,010
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	3,556,277,581
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	472,825,254
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	1,618,215,334
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	447,720,330
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	238,716,255
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	393,353,630

地域支援事業費は、前年度に比べ5,460万6,200円(26.8%)増加している。これは通所型介護予防事業費が2,817万500円、総合相談事業費が2,286万5,000円増加したことが主な要因である。

基金積立金は、前年度に比べ840万6,627円(6.0%)増加している。これは、介護給付費準備基金積立金が増加したものである。

諸支出金は、前年度に比べ 5,630 万 1,759 円 (87.7%) 増加している。これは、過年度精算に伴う国庫支出金等返還金が 5,641 万 6,379 円増加したことが主な要因である。

## (5) 簡易水道事業

簡易水道事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

なお、熊毛地区簡易水道事業は平成 29 年 3 月 31 日、鹿野地区簡易水道事業は平成 29 年 4 月 1 日に地方公営企業法の全部適用となり、上下水道局へ引き継がれたため、出納閉鎖期間はなかった。

(単位 円・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	1,296,471,202	1,437,191,727	△140,720,525	△9.8
歳出総額	B	1,282,393,870	1,340,579,375	△58,185,505	△4.3
歳入歳出差引額 (A-B)	C	14,077,332	96,612,352	△82,535,020	△85.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	14,077,332	96,612,352	△82,535,020	△85.4
単年度収支額	F	△82,535,020	37,546,074	△120,081,094	△319.8

## ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	12,169,000	9,588,564	78.8	△2,370,060	△19.8
使用料及び手数料	133,760,000	113,904,788	85.2	△22,913,413	△16.7
国庫支出金	16,688,000	0	0.0	△136,671,000	皆減
県支出金	102,212,000	102,212,000	100.0	102,212,000	皆増
繰入金	216,471,000	199,768,569	92.3	78,852,221	65.2
繰越金	96,613,000	96,612,352	100.0	37,546,074	63.6
諸収入	78,205,000	60,284,929	77.1	△65,976,347	△52.3
市債	908,300,000	714,100,000	78.6	△131,400,000	△15.5
歳入合計	1,564,418,000	1,296,471,202	82.9	△140,720,525	△9.8

不納欠損額は、全額が周南市債権管理条例に基づく債権放棄によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度		
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率
給水使用料	114	575,729	1,591	7,210,500	△1,477	△6,634,771	△ 92.0

(単位 円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
加入申込金	6,480	0	6,480	皆増
消火栓設置費負担金	456,840	0	456,840	皆増
給水使用料	26,598,338	7,685,102	18,913,236	246.1
給水工事施工承認審査手数料	1,500	0	1,500	皆増
簡易水道事業費補助金	14,804,000	0	14,804,000	皆増
簡易水道施設災害復旧費補助金	1,786,000	0	1,786,000	皆増
総務管理費受託事業収入	18,047,531	0	18,047,531	皆増
通報システム共用電話回線負担金	47,504	0	47,504	皆増
山口県水道協会の解散に伴う財産処分金	147,714	0	147,714	皆増
合 計	61,895,907	7,685,102	54,210,805	705.4

分担金及び負担金は、前年度に比べ237万60円(△19.8%)減少している。これは、消火栓設置費負担金が233万7,660円減少したことが主な要因である。

使用料及び手数料は、前年度に比べ2,291万3,413円(△16.7%)減少している。使用料及び手数料の主なものは、給水使用料1億1,386万1,888円である。

給水使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	133,350,853	111,104,411	83.3	0	22,246,442
滞納繰越分	7,685,102	2,757,477	35.9	575,729	4,351,896
合 計	141,035,955	113,861,888	80.7	575,729	26,598,338

国庫支出金は、前年度に比べ1億3,667万1,000円皆減している。また、県支出金は、前年度に比べ1億221万2,000円皆増している。これは、生活基盤施設耐震化等交付金が国庫支出金から県支出金に移行されたことが主な要因である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ7,885万2,221円(65.2%)増加している。これは、上下水道局への組織統合に要する事業費の増加が主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ3,754万6,074円(63.6%)増加している。

諸収入は、前年度に比べ6,597万6,347円(△52.3%)減少している。これは、消費税及び地方消費税還付金収入が4,790万4,879円減少し、下水道使用料徴収事務受託収入が1,784万1,044円皆減したことが主な要因である。

市債は、前年度に比べ1億3,140万円(△15.5%)減少している。これは、熊毛地区簡易水道施設整備事業費の減少が主な要因である。



## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
簡易水道事業費	1,417,672,852	1,157,939,056	259,733,796	81.7	△96,136,354	△7.7
公債費	135,713,000	124,454,814	11,258,186	91.7	37,950,849	43.9
予備費	11,032,148	0	11,032,148	0.0	0	—
歳出合計	1,564,418,000	1,282,393,870	282,024,130	82.0	△58,185,505	△4.3

簡易水道事業費は、前年度に比べ9,613万6,354円(△7.7%)減少している。これは、主に光市からの給水により熊毛地区簡易水道施設管理事業費が2,729万7,514円、鹿野地区簡易水道施設整備事業費が1億5,855万7,421円それぞれ増加したものの、熊毛地区簡易水道施設整備事業費が2億8,892万2,624円減少したことが主な要因である。

公債費は、前年度に比べ3,795万849円(43.9%)増加している。公債費の内訳は、地方債償還元金8,352万1,519円及び利子4,093万3,295円である。

(6) 地方卸売市場事業

地方卸売市場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	306,584,081	372,825,183	△66,241,102	△17.8
歳出総額 B	306,584,081	372,825,183	△66,241,102	△17.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D) E	0	0	0	—
単年度収支額 F	0	0	0	—

ア 歳入

款別及び施設別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款 (施設)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度			
				増減額	増減率		
使用料及び手数料	46,903,000	48,246,390	102.9	△201,867	△ 0.4		
繰入金	221,686,000	212,528,121	95.9	△88,653,067	△ 29.4		
諸収入	46,292,000	45,809,570	99.0	22,613,832	97.5		
歳入合計	314,881,000	306,584,081	97.4	△66,241,102	△ 17.8		
施設別内訳	地方卸売市場	使用料及び手数料	33,236,000	34,658,309	104.3	34,941	0.1
		繰入金	207,630,000	200,449,033	96.5	△85,661,053	△ 29.9
		諸収入	36,085,000	35,286,491	97.8	22,990,892	187.0
		計	276,951,000	270,393,833	97.6	△62,635,220	△ 18.8
	水産物市場	使用料及び手数料	13,667,000	13,588,081	99.4	△236,808	△ 1.7
		繰入金	14,056,000	12,079,088	85.9	△2,992,014	△ 19.9
		諸収入	10,207,000	10,523,079	103.1	△377,060	△ 3.5
計	37,930,000	36,190,248	95.4	△3,605,882	△ 9.1		

収入未済額は次表のとおりで、不納欠損額はなかった。

(単位 円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
地方卸売市場 施設使用料	5,516,012	5,356,136	159,876	3.0
電気、ガス、水道 等負担金	1,728,901	1,609,652	119,249	7.4
合 計	7,244,913	6,965,788	279,125	4.0

使用料及び手数料は、前年度に比べ 20 万 1,867 円 (△0.4%) 減少している。使用料及び手数料の主なものは、施設使用料 3,953 万 909 円及び卸売業者使用料 836 万 1,526 円である。

施設別の使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方卸売市場	卸売業者使用料	5,521,756	5,521,756	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	235,456	235,456	100.0	0	0
	施設使用料	34,402,569	28,886,557	84.0	0	5,516,012
	行政財産目的外使用料	14,340	14,340	100.0	0	0
	計	40,174,121	34,658,109	86.3	0	5,516,012
水産物市場	卸売業者使用料	2,839,770	2,839,770	100.0	0	0
	施設使用料	10,644,352	10,644,352	100.0	0	0
	行政財産目的外使用料	103,959	103,959	100.0	0	0
	計	13,588,081	13,588,081	100.0	0	0
合計	卸売業者使用料	8,361,526	8,361,526	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	235,456	235,456	100.0	0	0
	施設使用料	45,046,921	39,530,909	87.8	0	5,516,012
	行政財産目的外使用料	118,299	118,299	100.0	0	0
	計	53,762,202	48,246,190	89.7	0	5,516,012

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ8,865万3,067円(△29.4%)減少している。これは、地方卸売市場管理一般事務費及び公債費の減少が主な要因である。

諸収入は、前年度に比べ2,261万3,832円(97.5%)増加している。これは、消費税及び地方消費税還付金が2,293万500円皆増したことが主な要因である。

## イ 歳出

款別及び施設別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款(施設)		予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度		
						増減額	増減率	
卸売市場費		135,319,000	128,025,795	7,293,205	94.6	△59,832,720	△31.8	
公債費		178,562,000	178,558,286	3,714	100.0	△6,408,382	△3.5	
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	—	
歳出合計		314,881,000	306,584,081	8,296,919	97.4	△66,241,102	△17.8	
施設別内訳	地方卸売市場	卸売市場費	102,219,000	96,663,701	5,555,299	94.6	△56,226,838	△36.8
		公債費	173,732,000	173,730,132	1,868	100.0	△6,408,382	△3.6
		計	275,951,000	270,393,833	5,557,167	98.0	△62,635,220	△18.8
	水産物市場	卸売市場費	33,100,000	31,362,094	1,737,906	94.7	△3,605,882	△10.3
		公債費	4,830,000	4,828,154	1,846	100.0	0	0.0
		計	37,930,000	36,190,248	1,739,752	95.4	△3,605,882	△9.1

卸売市場費は、前年度に比べ5,983万2,720円(△31.8%)減少している。これは、地方卸売市場事業に係る消費税及び地方消費税が5,468万4,300円減少したことが主な要因である。

公債費は、前年度に比べ640万8,382円(△3.5%)減少している。公債費の内訳は、地方債償還元金1億6,688万9,178円及び利子1,166万9,108円である。

(7) 国民宿舎

国民宿舎特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	80,575,354	92,783,572	△12,208,218	△13.2
歳出総額	B	97,744,966	110,657,484	△12,912,518	△11.7
歳入歳出差引額 (A-B)	C	△17,169,612	△17,873,912	704,300	3.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	△17,169,612	△17,873,912	704,300	3.9
単年度収支額	F	704,300	△828,528	1,532,828	185.0

(注) ・歳入歳出差引歳入不足額 1,716万9,612円は、翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	89,517,000	73,797,419	82.4	△6,935,680	△8.6
繰入金	3,905,000	3,403,970	87.2	△4,985,703	△59.4
諸収入	21,149,000	3,373,965	16.0	△286,835	△7.8
歳入合計	114,571,000	80,575,354	70.3	△12,208,218	△13.2

使用料及び手数料は、前年度に比べ693万5,680円(△8.6%)減少している。これは、利用者数の減少により、国民宿舎使用料が減少したためである。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ498万5,703円(△59.4%)減少している。これは、国民宿舎運営費補助金分498万5,703円が皆減したためである。

不納欠損額及び収入未済額はなかった。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
国民宿舎費	92,792,000	76,467,084	16,324,916	82.4	△13,741,046	△15.2
公債費	3,405,000	3,403,970	1,030	100.0	0	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	—
前年度繰上充用金	17,874,000	17,873,912	88	100.0	828,528	4.9
歳出合計	114,571,000	97,744,966	16,826,034	85.3	△12,912,518	△11.7

国民宿舎費は、前年度に比べ1,374万1,046円(△15.2%)減少している。これは、国

民宿舍運営費補助金（周南市国民宿舍運営協会の従業員の退職手当における一部補助）498万5,703円が皆減し、指定管理料が967万4,702円減少したことが主な要因である。

前年度繰上充用金は、前年度に比べ82万8,528円（4.9%）増加している。

なお、前年度繰上充用金の年度別の推移は、平成24年度の87万1,033円から始まり、平成25年度369万2,787円、平成26年度996万1,991円、平成27年度1,704万5,384円、平成28年度1,787万3,912円、平成29年度1,716万9,612円（見込み）となっている。

## (8) 駐車場事業

駐車場事業特別会計は、駐車場利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制が導入されている。

その決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	28,378,711	34,212,645	△5,833,934	△17.1
歳出総額	B	16,067,249	22,156,421	△6,089,172	△27.5
歳入歳出差引額 (A-B)	C	12,311,462	12,056,224	255,238	2.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	12,311,462	12,056,224	255,238	2.1
単年度収支額	F	255,238	△4,699,127	4,954,365	105.4

## ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	4,000	2,020	50.5	△2,400	△54.3
財産収入	10,000	3,316	33.2	△2,712	△45.0
繰越金	12,057,000	12,056,224	100.0	△4,699,127	△28.0
諸収入	15,302,000	16,317,151	106.6	△1,129,695	△6.5
歳入合計	27,373,000	28,378,711	103.7	△5,833,934	△17.1

(注) ・使用料及び手数料は、行政財産目的外使用料である。

繰越金は、前年度に比べ469万9,127円（△28.0%）減少している。

諸収入は、前年度に比べ112万9,695円（△6.5%）減少している。これは、代々木公園地下駐車場管理負担金が156万6,000円皆増したものの、代々木公園地下駐車場の休止等により、年度協定による指定管理者納付金が250万円減少したことが主な要因である。

不納欠損額及び収入未済額はなかった。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
駐車場事業費	12,509,000	10,191,455	2,317,545	81.5	△3,326,252	△24.6
公債費	5,877,000	5,875,794	1,206	100.0	△2,762,920	△32.0
予備費	8,987,000	0	8,987,000	0.0	0	—
歳出合計	27,373,000	16,067,249	11,305,751	58.7	△6,089,172	△27.5

駐車場事業費は、前年度に比べ332万6,252円(△24.6%)減少している。これは、路外駐車場管理費が329万919円減少したことが主な要因である。

### (9) 予備費の充用及び予算の流用

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

特別会計	予備費の充用		予算の流用	
	件数	金額	件数	金額
国民健康保険	1	1,504,815	5	30,499,041
国民健康保険鹿野診療所	1	13,410	6	3,039,875
後期高齢者医療	0	0	3	236,455
介護保険	0	0	5	298,721
簡易水道事業	2	6,438,852	7	7,039,852
地方卸売市場事業	0	0	3	570,139
国民宿舎	0	0	3	187,920
合計	4	7,957,077	32	41,872,003

## 8 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### (7) 土地

土地（地積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

				(単位 m <sup>2</sup> )		
区 分		27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高		
行政財産	山	庁舎	67,387.63	0.00	67,387.63	
		その他の 行政機関	消防施設	33,336.58	0.00	33,336.58
	その他の施設		230,997.76	0.00	230,997.76	
	小計		264,334.34	0.00	264,334.34	
	林	公共用 財産	学校	814,241.23	0.00	814,241.23
			市営住宅	411,365.12	△ 2,428.05	408,937.07
			公園	843,043.31	△ 623.90	842,419.41
			その他の施設	1,196,181.57	△ 3,157.86	1,193,023.71
		小計	3,264,831.23	△ 6,209.81	3,258,621.42	
	その他	598,097.28	39.86	598,137.14		
	計	4,194,650.48	△ 6,169.95	4,188,480.53		
山 林	26,019.00	0.00	26,019.00			
合 計	4,220,669.48	△ 6,169.95	4,214,499.53			
普通財産	山林以外	477,507.61	△ 8,772.86	468,734.75		
	山 林	69,775,376.81	0.00	69,775,376.81		
	合 計	70,252,884.42	△ 8,772.86	70,244,111.56		
総合計	山林以外	4,672,158.09	△ 14,942.81	4,657,215.28		
	山 林	69,801,395.81	0.00	69,801,395.81		
	合 計	74,473,553.90	△ 14,942.81	74,458,611.09		

当年度末における土地の地積は7,445万8,611.09㎡で、前年度末に比べ1万4,942.81㎡（△0.0%）減少している。これは、市営住宅が2,428.05㎡、公園が623.90㎡、公共用財産・その他の施設用地が3,157.86㎡、普通財産用地が8,772.86㎡それぞれ減少し、行政財産・その他用地が39.86㎡増加したものである。

なお、公共用財産・その他の施設用地の増減の内訳は、福祉施設用地が1,328.43㎡、観光施設用地が880.76㎡、その他の公共用施設用地が249.89㎡それぞれ増加し、教育施設用地が1,328.43㎡、保健衛生施設用地が4,288.51㎡それぞれ減少したものである。

##### (イ) 建物

建物（延面積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高	
行政財産	庁舎	29,023.36	△ 2,527.16	26,496.20	
	その他の行政機関	消防施設	10,327.57	111.14	10,438.71
		その他の施設	34,351.52	123.16	34,474.68
		計	44,679.09	234.30	44,913.39
	公共用財産	学 校	234,875.96	△ 975.62	233,900.34
		市営住宅	229,783.62	0.00	229,783.62
		公 園	5,398.70	190.71	5,589.41
		その他の施設	193,193.03	497.70	193,690.73
		計	663,251.31	△ 287.21	662,964.10
	その他	6,440.76	△ 1,034.45	5,406.31	
合 計	743,394.52	△ 3,614.52	739,780.00		
普通財産		27,630.96	△ 5,035.85	22,595.11	
総 合 計		771,025.48	△ 8,650.37	762,375.11	

当年度末における建物の延面積は76万2,375.11m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ8,650.37m<sup>2</sup>(△1.1%)減少している。これは、消防施設が111.14m<sup>2</sup>、その他の行政機関・その他の施設が123.16m<sup>2</sup>、公園が190.71m<sup>2</sup>、公共用財産・その他の施設が497.70m<sup>2</sup>それぞれ増加し、庁舎が2,527.16m<sup>2</sup>、学校が975.62m<sup>2</sup>、行政財産・その他が1,034.45m<sup>2</sup>、普通財産が5,035.85m<sup>2</sup>それぞれ減少したものである。

なお、公共用財産・その他の施設の増減の内訳は、福祉施設が1,163.59m<sup>2</sup>、観光施設が369.79m<sup>2</sup>、その他の公共用施設が273.38m<sup>2</sup>それぞれ増加し、教育施設が1,231.07m<sup>2</sup>、保健衛生施設が9.60m<sup>2</sup>、農林水産施設が68.39m<sup>2</sup>それぞれ減少したものである。

## イ 山林

### (7) 土地の面積

山林の土地の面積の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m<sup>2</sup>)

土地の権利の区分		27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
行政財産	所 有	26,019.00	0.00	26,019.00
	その他権原によるもの	28,029.00	0.00	28,029.00
	合 計	54,048.00	0.00	54,048.00
普通財産	所 有	69,775,376.81	0.00	69,775,376.81
	分 収	1,192,067.00	0.00	1,192,067.00
	合 計	70,967,443.81	0.00	70,967,443.81
総合計	所 有	69,801,395.81	0.00	69,801,395.81
	分 収	1,192,067.00	0.00	1,192,067.00
	その他権原によるもの	28,029.00	0.00	28,029.00
	合 計	71,021,491.81	0.00	71,021,491.81



(イ) 立木の推定蓄積量

山林の立木の推定蓄積量の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>)

土地の権利の区分		27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
普通財産	所有	1,650,909	31,587	1,682,496
	分取	36,053	721	36,774
	合計	1,686,962	32,308	1,719,270

(注)・前年度末及び当年度末において、行政財産としての立木の推定蓄積量はなかった。

ウ 動産

動産の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 個)

区分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
行政財産 浮棧橋	17	0	17

(注)・前年度末及び当年度末において、普通財産としての動産はなかった。

エ 物権

物権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m<sup>2</sup>・件)

区分		27年度末現在高		28年度中増減高		28年度末現在高	
行政財産	地上権	150.57	2	0.00	0	150.57	2
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	596.45	10	0.00	0	596.45	10
普通財産	地上権	1,090,967.00	1	0.00	0	1,090,967.00	1
	温泉権	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	地役権	583.32	1	0.00	0	583.32	1
総合計	地上権	1,091,117.57	3	0.00	0	1,091,117.57	3
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	1,179.77	11	0.00	0	1,179.77	11

## オ 無体財産権

無体財産権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 件)

区	分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
行政財産	商標権	6	1	7

(注)・前年度末及び当年度末において、普通財産としての無体財産権はなかった。

## カ 有価証券

有価証券の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区	分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
株 券		45,100	0	45,100

## キ 出資による権利

出資による権利の当年度末の件数は40件で、前年度末からの増減はなかった。

また、当年度末における出資による権利は17億9,537万1千円で、前年度末に比べ1,068万5千円(△0.6%)減少している。

出資による権利のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

区	分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
一般財団法人新南陽地区漁業振興基金出捐金		19,668	△ 2,079	17,589
一般財団法人徳山地区漁業振興基金出捐金		111,794	△ 8,606	103,188

## ク 財産の信託の受益権

該当するものはなかった。

## (2) 物品

周南市物品管理規則第5条第3項において、購入価格(生産、寄附等に係るものについては、評価額)が300万円を超えるもの(ただし、動物は除く。)を重要物品として定めており、物品に関する調書は、当該重要物品について記載されている。

重要物品の当年度末現在高は590点で、前年度末に比べ2点減少している。

重要物品のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

区 分	単位	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
救急用心電図電信装置	式	1	△ 1	0
普通乗合自動車（2ナンバー）	台	5	△ 1	4
普通貨物自動車（1または6ナンバー）	台	6	△ 1	5
特殊用途自動車（8ナンバー）	台	8	△ 1	7
消防指揮・指揮車	台	3	1	4
その他体力強化機器	個	1	△ 1	0
絵画	個	165	3	168
特殊浴槽	台	5	△ 1	4
放送設備一式	組	3	△ 1	2
消防資機材搬送車	台	1	1	2

### (3) 債権

債権に関する調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載されている。

したがって、当該債権は、当年度末において納期未到来のものであり、納期の到来により当年度の歳入の調定に計上されたものは除かれている。

当該債権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
市税（市民税特別徴収分）	873,263	15,589	888,852
住宅新築資金等貸付金	8,114	△ 3,069	5,045
地域総合整備資金貸付金	1,860,122	△ 132,302	1,727,820
開業医開設資金等貸付金	9,300	△ 1,200	8,100
医師確保奨学金貸付金	67,082	9,600	76,682
合 計	2,817,881	△ 111,382	2,706,499

当年度末における当該債権は27億649万9千円で、前年度末に比べ1億1,138万2千円（△4.0%）減少している。

#### (4) 基金

基金の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中増減高		28年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
国際交流基金	1,685,839	370	340,370	1,345,839
財政調整基金	4,317,501,556	2,716,184,615	1,711,224,000	5,322,462,171
減債基金	1,174,510,524	110,258,328	100,000,000	1,184,768,852
職員退職手当基金	65,081,027	147,276,881	0	212,357,908
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000,000	0	0	100,000,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260,000	0	0	178,260,000
駐車場事業基金	15,076,117	3,316	0	15,079,433
国民健康保険基金	437,308,637	629,322,309	0	1,066,630,946
介護給付費準備基金	658,931,836	147,946,182	116,149,000	690,729,018
住福燃料記念文庫基金	20,400,346	0	0	20,400,346
県収入証紙調達基金	6,500,000	0	0	6,500,000
ふるさと周南応援基金	130,199,982	61,584,769	7,709,000	184,075,751
奨学金貸付基金	264,544,297	997,430	0	265,541,727
地域振興基金	3,750,000,000	824,795	824,795	3,750,000,000
過疎地域自立促進基金	135,116,176	31,229,718	0	166,345,894
交通安全基金	79,358,576	17,454	0	79,376,030
庁舎建設基金	1,744,940,672	200,383,792	114,987,690	1,830,336,774
ぞうさんの夢基金	3,892,439	563,195	0	4,455,634
子ども未来夢基金	133,152,652	170,762,286	72,107,000	231,807,938
合 計	13,216,460,676	4,217,355,440	2,123,341,855	15,310,474,261

当年度末における基金は153億1,047万4,261円で、前年度末に比べ20億9,401万3,585円(15.8%)増加している。これは、42億1,735万5,440円を基金へ積み立て、21億2,334万1,855円を基金から取り崩したものである。

## 9 基金の運用状況

### (1) 県収入証紙調達基金

本基金は、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、一般会計から繰り出された原資 650 万円と山口県収入証紙条例施行規則第 12 条の規定に基づく証紙の買受代金の延納の特約の申請をして買い受けた証紙（買受代金は年度末に県に納入。）額面 166 万円をもって運用されている。

その運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27 年 度 末 現 在 高	28 年 度 中 増 減 高		28 年 度 末 現 在 高
		増	減	
証 紙	5,217,439	20,325,000	20,531,390	5,011,049
現 金	1,282,561	20,531,390	20,325,000	1,488,951
合 計	6,500,000	40,856,390	40,856,390	6,500,000

(注) ・当年度の基金の運用に伴う収益（県証紙売捌手数料65万8,530円及び基金利子236円）は、一般会計で受け入れている。

売りさばき所別の県収入証紙売さばき高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度	
			増減額	増減率
本庁（会計課）	10,420,780	11,244,120	△823,340	△7.3
新南陽総合支所	6,396,160	7,202,120	△805,960	△11.2
熊毛総合支所	1,228,770	1,398,270	△169,500	△12.1
鹿野総合支所	420,620	560,120	△139,500	△24.9
櫛浜支所	872,290	888,850	△16,560	△1.9
須々万支所	854,870	770,930	83,940	10.9
消防本部	337,900	377,100	△39,200	△10.4
合 計	20,531,390	22,441,510	△1,910,120	△8.5

### (2) 奨学金貸付基金

本基金は、奨学金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、基金の額は5億円を限度とし、毎年度一般会計歳入歳出予算から必要額を繰り入れるものとされている。

当年度は、一般会計から99万7,430円が繰り出され、当年度末の基金の額は2億6,554万1,727円となっている。

本基金に繰り出された99万7,430円の内訳は、ふるさと周南応援寄附金（奨学金の貸付に関する事業分）99万6,000円及び基金利子1,430円である。

当年度末現在高は、貸付金 1 億 1,499 万 8,900 円、現金 1 億 5,054 万 2,827 円で、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27 年 度 末 現 在 高	28 年 度 中 増 減 高		28 年 度 末 現 在 高
		増	減	
貸付金	124,760,900	8,448,000	18,210,000	114,998,900
現 金	139,783,397	19,207,430	8,448,000	150,542,827
合 計	264,544,297	27,655,430	26,658,000	265,541,727

当年度の貸付人数は 23 人、貸付金額は 844 万 8,000 円である。

新規貸付け申請者は 4 人で、周南市奨学金審議会の選考を経て、全員に対して奨学金を貸し付けることを決定されている。

学校区分別の貸付人数及び貸付金額は次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

学 校 区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
高等学校	貸付人数	(1) 6	(4) 12	(△3) △6	(△75.0) △50.0
	貸付金額	1,512,000	3,096,000	△1,584,000	△51.2
高等専門学校	貸付人数	(0) 2	(0) 2	(0) 0	(-) 0.0
	貸付金額	636,000	636,000	0	0.0
大学	貸付人数	(3) 15	(4) 18	(△1) △3	(△25.0) △16.7
	貸付金額	6,300,000	7,350,000	△1,050,000	△14.3
合 計	貸付人数	(4) 23	(8) 32	(△4) △9	(△50.0) △28.1
	貸付金額	8,448,000	11,082,000	△2,634,000	△23.8

(注) ・高等学校には専修学校の高等課程に在学する者を含む。

・大学には専修学校の専門課程に在学する者を含む。

・( )書きは、新規貸付者の人数である。

未償還人数は、前年度末に比べ 3 人増加しているものの、未償還額は 163 万 2,800 円減少し、当年度末の貸付金現在高に対する未償還額の割合が 11.5%となっている。

貸付金の未償還状況は次表のとおりである。

(単位 人・円)

区 分	28年度末	27年度末	対前年度増減
未償還人数	46	43	3
未償還額	13,232,300	14,865,100	△ 1,632,800

## 10 普通会計財政状況

普通会計とは、国の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）で用いられているものである。地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されているが、各団体の会計区分は一様でないため、決算統計では地方公共団体の財政の状況を明らかにするとともに、地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分している。

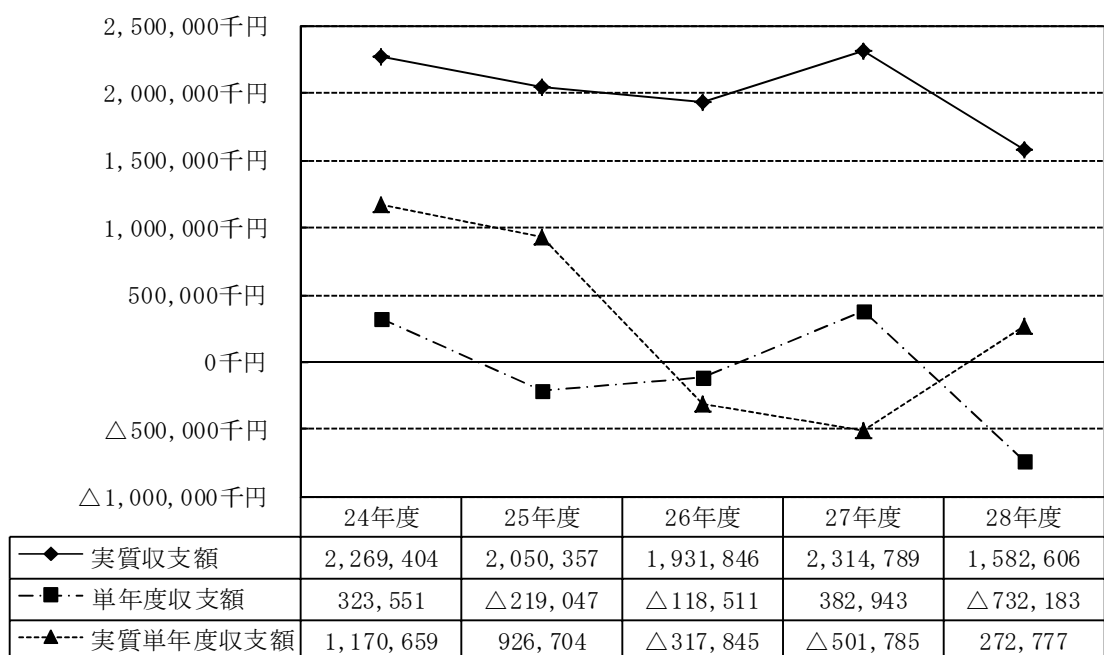
本市の普通会計は、一般会計から公営企業会計として区分される土地区画整理事業の保留地処分事業（宅地造成事業）に係るものなどを控除等により整理し、調整されている。

普通会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	65,452,147	65,824,215	△372,068	△0.6
歳出総額	B	63,597,768	63,092,963	504,805	0.8
歳入歳出差引額(A-B)	C	1,854,379	2,731,252	△876,873	△32.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	271,773	416,463	△144,690	△34.7
実質収支額(C-D)	E	1,582,606	2,314,789	△732,183	△31.6
単年度収支額	F	△732,183	382,943	△1,115,126	△291.2
積立金	G	2,716,184	1,245,167	1,471,017	118.1
繰上償還金	H	0	0	0	—
積立金取崩し額	I	1,711,224	2,129,895	△418,671	△19.7
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	272,777	△501,785	774,562	154.4

普通会計の決算の推移は、次のグラフのとおりである。



(1) 歳入の状況

ア 歳入決算の状況

普通会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	25,746,952	39.3	24,496,714	37.2	1,250,238	5.1	
地方譲与税	556,416	0.9	569,282	0.9	△12,866	△2.3	
利子割交付金	29,744	0.0	51,494	0.1	△21,750	△42.2	
配当割交付金	66,905	0.1	111,757	0.2	△44,852	△40.1	
株式等譲渡所得割交付金	40,176	0.1	109,533	0.2	△69,357	△63.3	
地方消費税交付金	2,517,975	3.8	2,859,182	4.3	△341,207	△11.9	
ゴルフ場利用税交付金	63,708	0.1	68,652	0.1	△4,944	△7.2	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—	
軽油取引税・自動車取得税交付金	102,608	0.2	103,420	0.2	△812	△0.8	
地方特例交付金	86,024	0.1	80,405	0.1	5,619	7.0	
地方交付税	8,019,552	12.3	8,155,744	12.4	△136,192	△1.7	
交通安全対策特別交付金	23,956	0.0	25,387	0.0	△1,431	△5.6	
分担金及び負担金	284,567	0.4	299,564	0.5	△14,997	△5.0	
使用料	1,222,725	1.9	1,303,532	2.0	△80,807	△6.2	
手数料	143,175	0.2	146,316	0.2	△3,141	△2.1	
国庫支出金	8,512,412	13.0	8,081,939	12.3	430,473	5.3	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	0	—	
都道府県支出金	3,743,936	5.7	3,644,600	5.5	99,336	2.7	
財産収入	477,966	0.7	190,926	0.3	287,040	150.3	
寄附金	23,385	0.0	153,199	0.2	△129,814	△84.7	
繰入金	2,013,364	3.1	2,533,072	3.8	△519,708	△20.5	
繰越金	2,731,252	4.2	2,133,727	3.2	597,525	28.0	
諸収入	2,807,649	4.3	2,631,870	4.0	175,779	6.7	
内 訳	収益事業収入	170,000	0.3	90,000	0.1	80,000	88.9
	各種貸付金元利収入	954,568	1.5	582,845	0.9	371,723	63.8
	その他	1,683,081	2.6	1,959,025	3.0	△275,944	△14.1
地方債	6,237,700	9.5	8,073,900	12.3	△1,836,200	△22.7	
うち都道府県貸付金	66,100	0.1	96,900	0.1	△30,800	△31.8	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	0	—	
うち臨時財政対策債	2,377,000	3.6	2,761,000	4.2	△384,000	△13.9	
歳入合計	65,452,147	100.0	65,824,215	100.0	△372,068	△0.6	

(注) ・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の収入済額と異なっている場合がある。



前年度と比較すると、歳入合計は0.6%減少している。

地方税は、市たばこ税、入湯税が減となったものの、主要法人の企業業績好転による法人市民税の増や固定資産税及び軽自動車税などの増により、5.1%増加している。

地方消費税交付金は、11.9%の減となっている。

地方交付税のうち普通交付税は71億2,081万2千円で、合併算定替の縮減により1.5%減少している。

また、普通交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、94億9,781万2千円で、臨時財政対策債の減(△13.9%)により4.9%減少している。

特別交付税は8億9,874万円で、3.1%減少している。

国庫支出金は85億1,241万2千円で、学校施設環境改善交付金(小学校耐震化)などの減があったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費補助金及び臨時福祉給付金給付費補助金の皆増等により、5.3%増加している。

地方債は62億3,770万円で、庁舎建設事業費、中心市街地施設整備事業費、動物園リニューアル事業費などの増があったものの、小中学校耐震化事業の完了、久米中央土地区画整理事業の進捗などによる減や臨時財政対策債の減により、22.7%減少している。

## イ 自主財源と依存財源

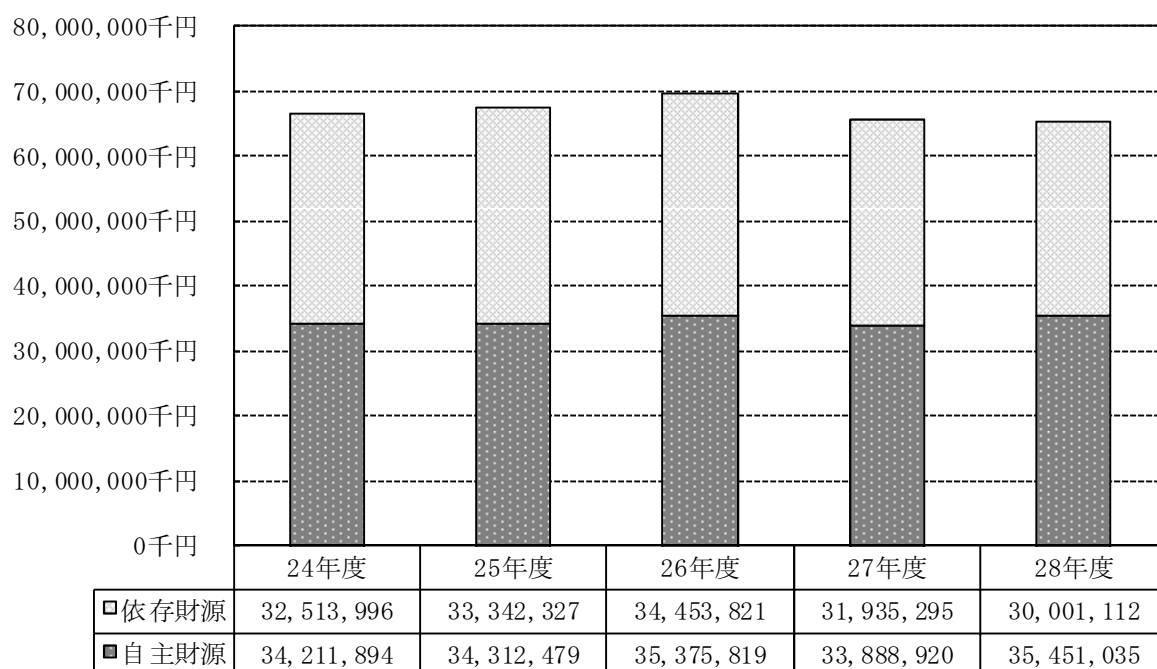
収入調達の自主性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	35,451,035	54.2	33,888,920	51.5	1,562,115	4.6
依 存 財 源	30,001,112	45.8	31,935,295	48.5	△1,934,183	△6.1
歳 入 合 計	65,452,147	100.0	65,824,215	100.0	△372,068	△0.6

自主財源（地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。）の構成比は54.2%、依存財源（自主財源以外の地方譲与税、各交付金、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債等をいう。）は45.8%となっており、前年度に比べ自主財源の割合が2.7ポイント上昇している。

自主財源と依存財源の推移は、次のグラフのとおりである。



## ウ 一般財源と特定財源

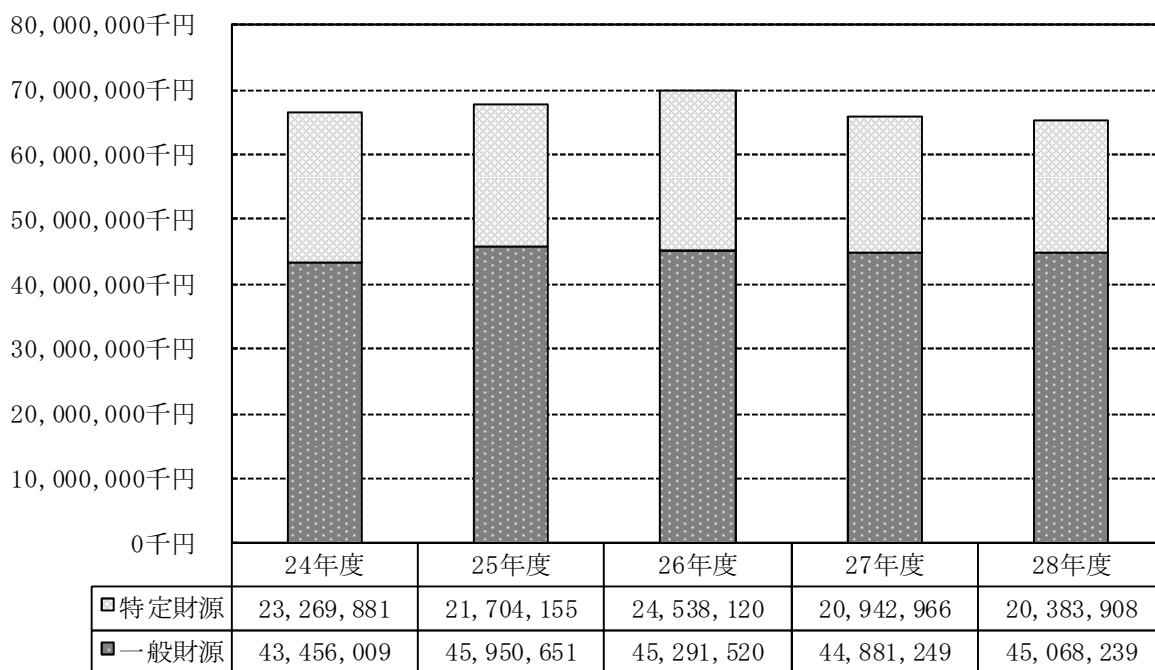
収入の用途の自由度を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	45,068,239	68.9	44,881,249	68.2	186,990	0.4
特 定 財 源	20,383,908	31.1	20,942,966	31.8	△559,058	△2.7
歳 入 合 計	65,452,147	100.0	65,824,215	100.0	△372,068	△0.6

どの経費にも充当できる一般財源の構成比は68.9%、特定財源は31.1%となっており、前年度に比べ一般財源の割合が0.7ポイント上昇している。

一般財源と特定財源の推移は、次のグラフのとおりである。



## エ 経常的収入と臨時的収入

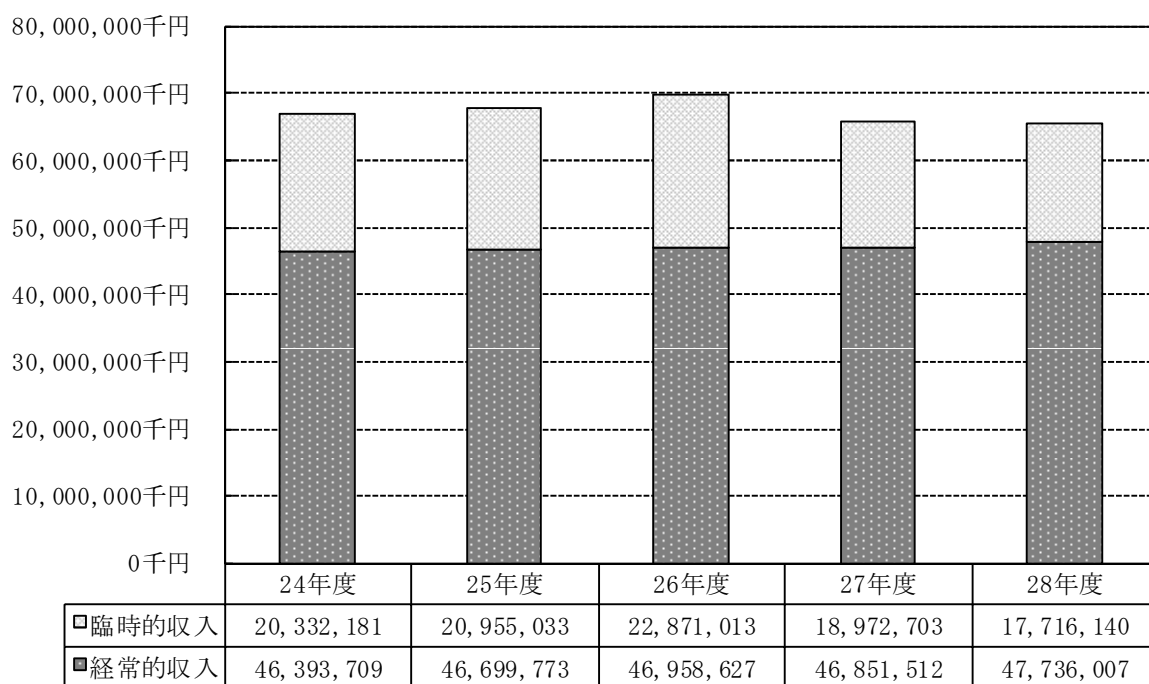
収入の継続性と安定性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 収 入	47,736,007	72.9	46,851,512	71.2	884,495	1.9
臨 時 的 収 入	17,716,140	27.1	18,972,703	28.8	△1,256,563	△6.6
歳 入 合 計	65,452,147	100.0	65,824,215	100.0	△372,068	△0.6

経常的収入の構成比は 72.9%、臨時的収入は 27.1%となっており、前年度に比べ経常的収入の割合が 1.7 ポイント上昇している。

経常的収入と臨時的収入の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

普通会計の目的別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	389,857	0.6	421,103	0.7	△31,246	△7.4
総 務 費	10,000,947	15.7	7,717,150	12.2	2,283,797	29.6
民 生 費	20,592,636	32.4	19,830,846	31.4	761,790	3.8
衛 生 費	5,216,025	8.2	5,095,908	8.1	120,117	2.4
労 働 費	40,235	0.1	100,325	0.2	△60,090	△59.9
農 林 水 産 業 費	1,479,903	2.3	1,450,060	2.3	29,843	2.1
商 工 費	1,712,865	2.7	1,440,372	2.3	272,493	18.9
土 木 費	7,465,952	11.7	8,536,168	13.5	△1,070,216	△12.5
消 防 費	2,709,599	4.3	2,345,753	3.7	363,846	15.5
教 育 費	6,168,165	9.7	8,611,832	13.6	△2,443,667	△28.4
災 害 復 旧 費	236,323	0.4	128,167	0.2	108,156	84.4
公 債 費	7,585,261	11.9	7,415,279	11.8	169,982	2.3
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	63,597,768	100.0	63,092,963	100.0	504,805	0.8

(注) ・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の支出済額と異なっている場合がある。

前年度と比較すると、歳出合計は0.8%増加している。

総務費(29.6%)、民生費(3.8%)、衛生費(2.4%)、農林水産業費(2.1%)、商工費(18.9%)、消防費(15.5%)等8款が増加し、議会費(△7.4%)、労働費(△59.9%)、土木費(△12.5%)、教育費(△28.4%)の4款が減少している。

特に、土木費及び教育費は、大規模建設事業の進捗に伴い大幅な減となっている。

## イ 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	29,693,750	46.7	29,014,833	46.0	678,917	2.3
人件費	10,449,552	16.4	10,768,279	17.1	△318,727	△3.0
うち職員給	7,044,873	11.1	6,994,933	11.1	49,940	0.7
うち基本給	4,692,616	7.4	4,682,728	7.4	9,888	0.2
うちその他手当	2,352,257	3.7	2,312,205	3.7	40,052	1.7
うち退職金	737,000	1.2	928,331	1.5	△191,331	△20.6
扶助費	11,658,937	18.3	10,831,275	17.2	827,662	7.6
公債費	7,585,261	11.9	7,415,279	11.8	169,982	2.3
元利償還金・元金	6,830,684	10.7	6,545,723	10.4	284,961	4.4
元利償還金・利子	754,577	1.2	869,556	1.4	△114,979	△13.2
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
投資的経費	7,815,723	12.3	9,453,489	15.0	△1,637,766	△17.3
うち人件費	306,188	0.5	353,696	0.6	△47,508	△13.4
普通建設事業費	7,579,400	11.9	9,325,322	14.8	△1,745,922	△18.7
補助事業費	3,252,144	5.1	3,714,706	5.9	△462,562	△12.5
単独事業費	3,931,435	6.2	5,187,151	8.2	△1,255,716	△24.2
県営事業負担金	386,328	0.6	423,465	0.7	△37,137	△8.8
受託事業費	9,493	0.0	0	0.0	9,493	皆増
補助事業費	9,493	0.0	0	0.0	9,493	皆増
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業費	236,323	0.4	128,167	0.2	108,156	84.4
補助事業費	85,014	0.1	40,815	0.1	44,199	108.3
単独事業費	151,309	0.2	87,352	0.1	63,957	73.2
その他の経費	26,088,295	41.0	24,624,641	39.0	1,463,654	5.9
物件費	8,640,820	13.6	8,506,240	13.5	134,580	1.6
維持補修費	514,815	0.8	471,921	0.7	42,894	9.1
補助費等	6,004,675	9.4	6,510,908	10.3	△506,233	△7.8
国に対するもの	125,606	0.2	258,528	0.4	△132,922	△51.4
都道府県に対するもの	129,634	0.2	151,622	0.2	△21,988	△14.5
同級他団体に対するもの	7,992	0.0	17,145	0.0	△9,153	△53.4
一部事務組合に対するもの	1,224,247	1.9	1,163,788	1.8	60,459	5.2
その他に対するもの	4,517,196	7.1	4,919,825	7.8	△402,629	△8.2
積立金	3,439,086	5.4	1,844,566	2.9	1,594,520	86.4
投資及び出資金	761,394	1.2	985,199	1.6	△223,805	△22.7
貸付金	825,250	1.3	450,903	0.7	374,347	83.0
繰出金	5,902,255	9.3	5,854,904	9.3	47,351	0.8
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	63,597,768	100.0	63,092,963	100.0	504,805	0.8
うち人件費	10,755,740	16.9	11,121,975	17.6	△366,235	△3.3

前年度と比較すると、義務的経費では、人件費が減少したものの、扶助費、公債費が増加したことにより 2.3%増加している。

人件費は、給料表の改定及び勤勉手当の月数の増により期末勤勉手当が増加したものの、退職者数の減により 3.0%減少している。

扶助費は、生活保護扶助費が減少したものの、国による年金生活者等支援臨時福祉給付金制度の新設による年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業の皆増により 7.6%増加している。

公債費は、合併特例債活用分の償還が増加したことにより 2.3%増加している。

投資的経費では、普通建設事業費が庁舎建設事業費、動物園リニューアル事業費、防災情報収集伝達システム整備事業費などの増があったものの、小中学校耐震化事業の完了、市営住宅耐震改修事業、久米中央土地地区画整理事業の進捗による減少や榎浜公民館整備事業費の皆減により 17.3%減少している。

その他の経費では、補助費等や投資及び出資金は減少したものの、積立金の大幅な増により 5.9%の増加となっている。

## ウ 義務的経費と任意的経費

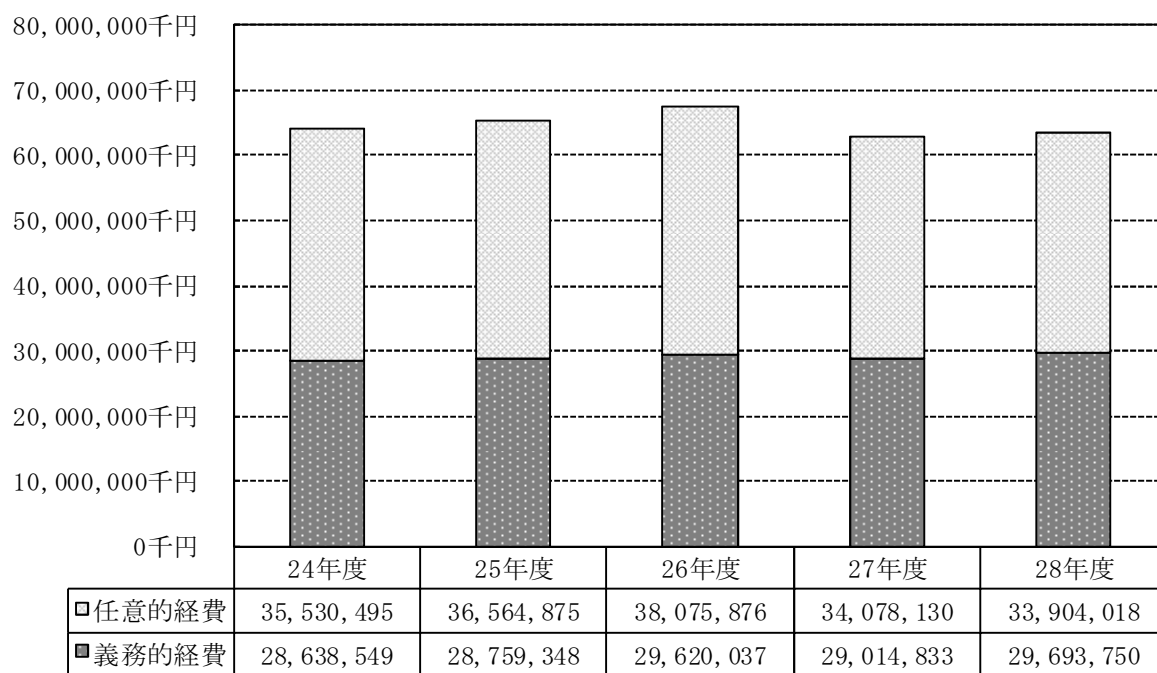
経費の義務性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	29,693,750	46.7	29,014,833	46.0	678,917	2.3
任意的経費	33,904,018	53.3	34,078,130	54.0	△174,112	△0.5
歳出合計	63,597,768	100.0	63,092,963	100.0	504,805	0.8

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の構成比は 46.7%、それ以外の任意的経費は 53.3%となっており、前年度に比べ義務的経費の割合が 0.7 ポイント上昇している。

義務的経費と任意的経費の推移は、次のグラフのとおりである。





## エ 経常的経費と臨時的経費

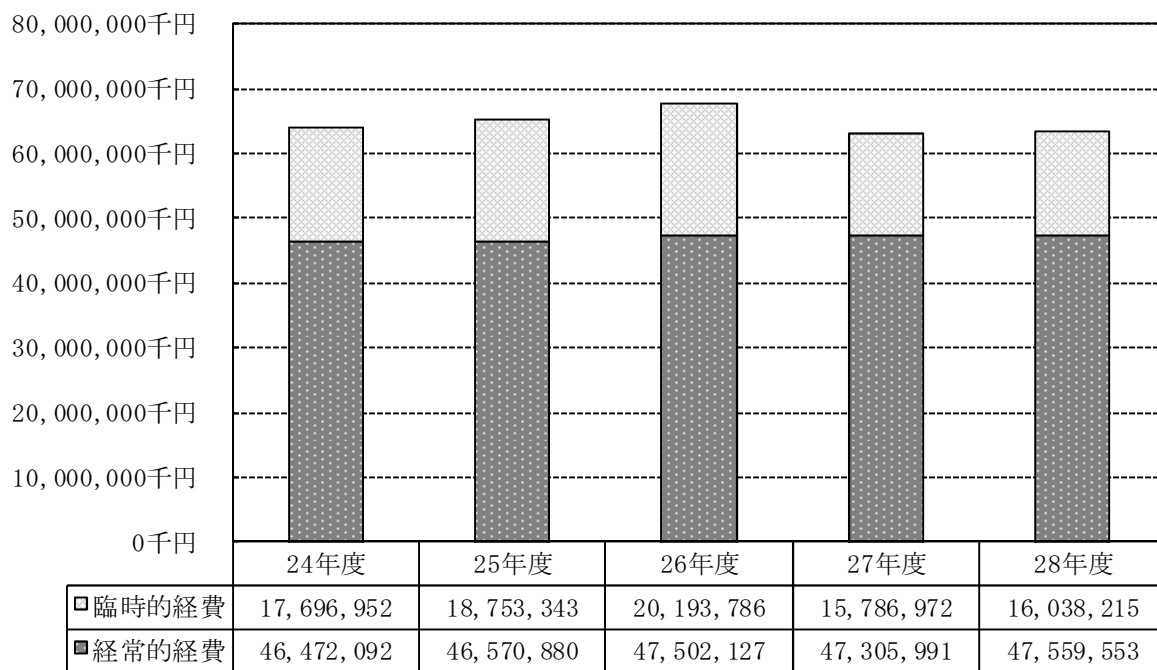
経費の継続性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	47,559,553	74.8	47,305,991	75.0	253,562	0.5
臨時的経費	16,038,215	25.2	15,786,972	25.0	251,243	1.6
歳出合計	63,597,768	100.0	63,092,963	100.0	504,805	0.8

経常的経費の構成比は 74.8%、臨時的経費は 25.2%となっており、前年度に比べ経常的経費の割合が 0.2 ポイント低下している。

経常的経費と臨時的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



## オ 消費的経費と投資的経費等

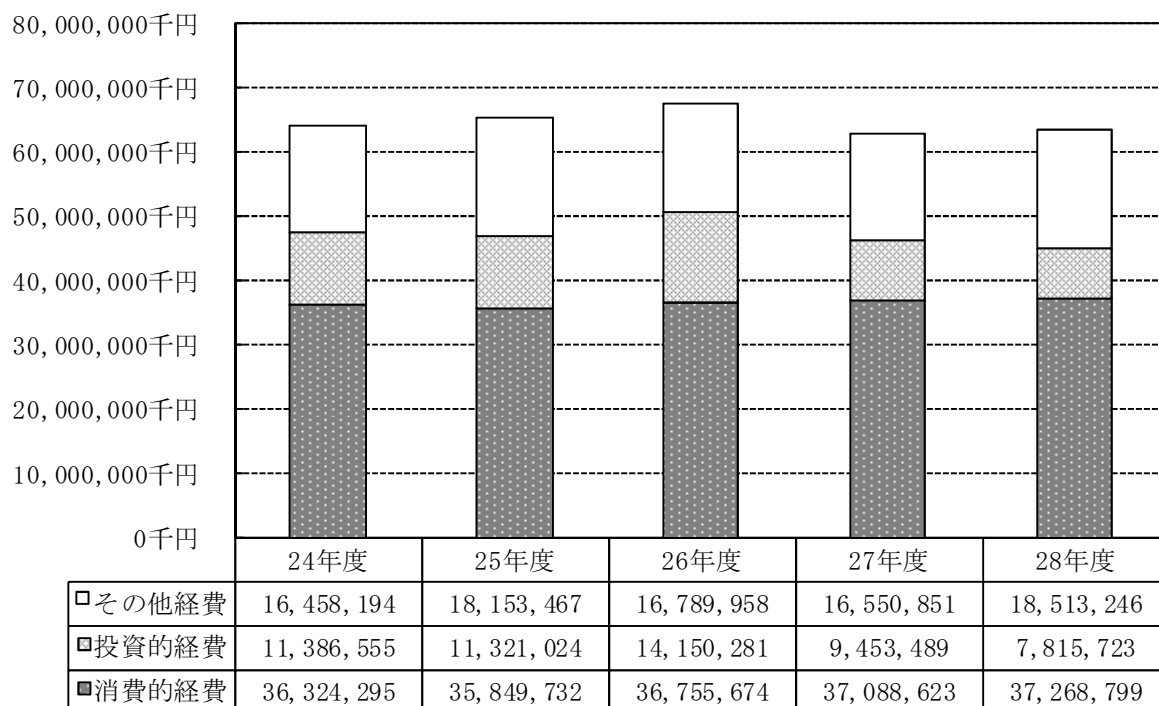
経費の支出効果の長短を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	37,268,799	58.6	37,088,623	58.8	180,176	0.5
投資的経費	7,815,723	12.3	9,453,489	15.0	△1,637,766	△17.3
その他経費	18,513,246	29.1	16,550,851	26.2	1,962,395	11.9
歳 出 合 計	63,597,768	100.0	63,092,963	100.0	504,805	0.8

経費の効果が短期間に終わる消費的経費（人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等）の構成比は58.6%、資本形成に向けられる投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）は12.3%、その他経費（公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）は29.1%となっており、前年度に比べ投資的経費の割合が2.7ポイント低下している。

消費的経費と投資的経費等の推移は、次のグラフのとおりである。



### (3) 財政諸指標の状況

#### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た単年度財政力指数の過去3か年間の平均値である。

この指数が高いほど余裕財源を有しているとされている。

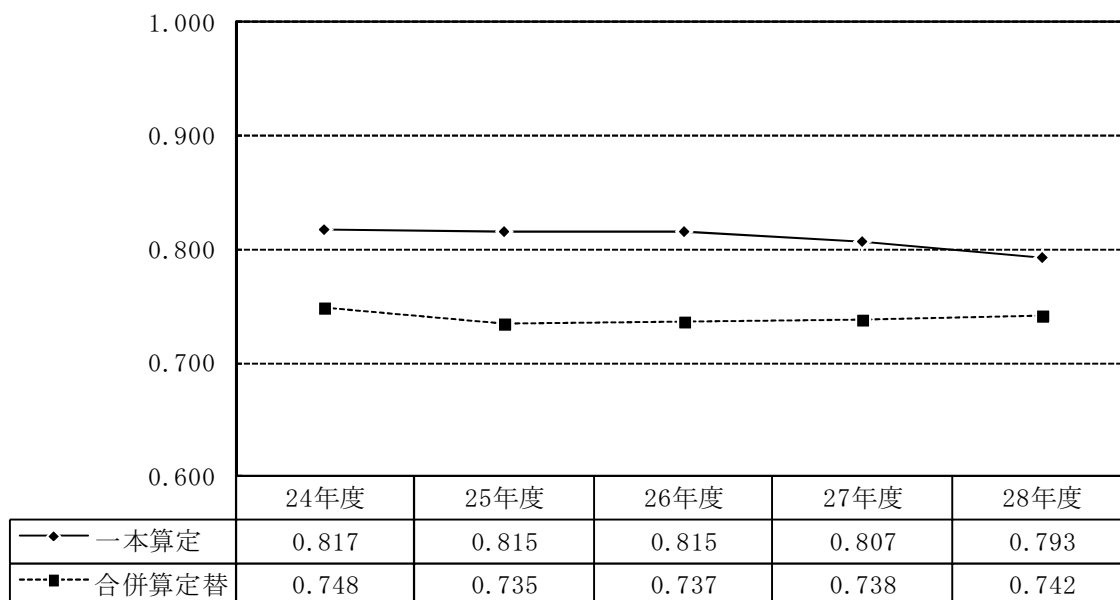
当年度の財政力指数は0.793で、単年度財政力指数は0.776となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	対前年度	
			増減	増減率
基準財政収入額 A	(20,770,283)	(20,857,086)	(△86,803)	(△0.4)
	20,770,359	20,856,977	△86,618	△0.4
基準財政需要額 B	(27,914,059)	(28,110,168)	(△196,109)	(△0.7)
	26,751,810	26,286,537	465,273	1.8
単年度財政力指数 〔 A / B 〕 C	(0.744)	(0.742)	(0.002)	(0.3)
	0.776	0.793	△0.017	△2.1
財政力指数 〔 3 か年平均 〕 D	(0.742)	(0.738)	(0.004)	(0.5)
	0.793	0.807	△0.014	△1.7

(注) ・ ( ) 書きは、合併算定替の数値である。

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



## イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。

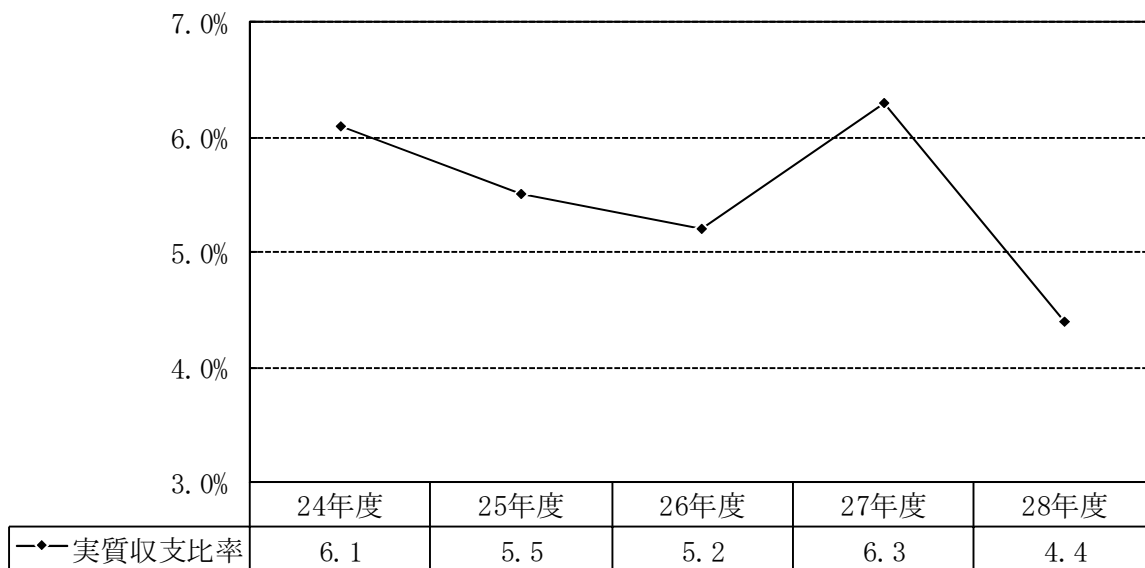
しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえ、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。

当年度の実質収支比率は4.4%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	対前年度	
			増減	増減率
実 質 収 支 額 A	1,582,606	2,314,789	△732,183	△31.6
標 準 財 政 規 模 B	36,191,950	36,777,269	△585,319	△1.6
実 質 収 支 比 率 〔 A / B × 100 〕 C	4.4	6.3	△1.9	△30.2

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



## ウ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源の額（経常一般財源歳入額）に占める割合である。

この比率が低いほど臨時の財政需要に対し余裕を持つことになり、住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となるとされている。

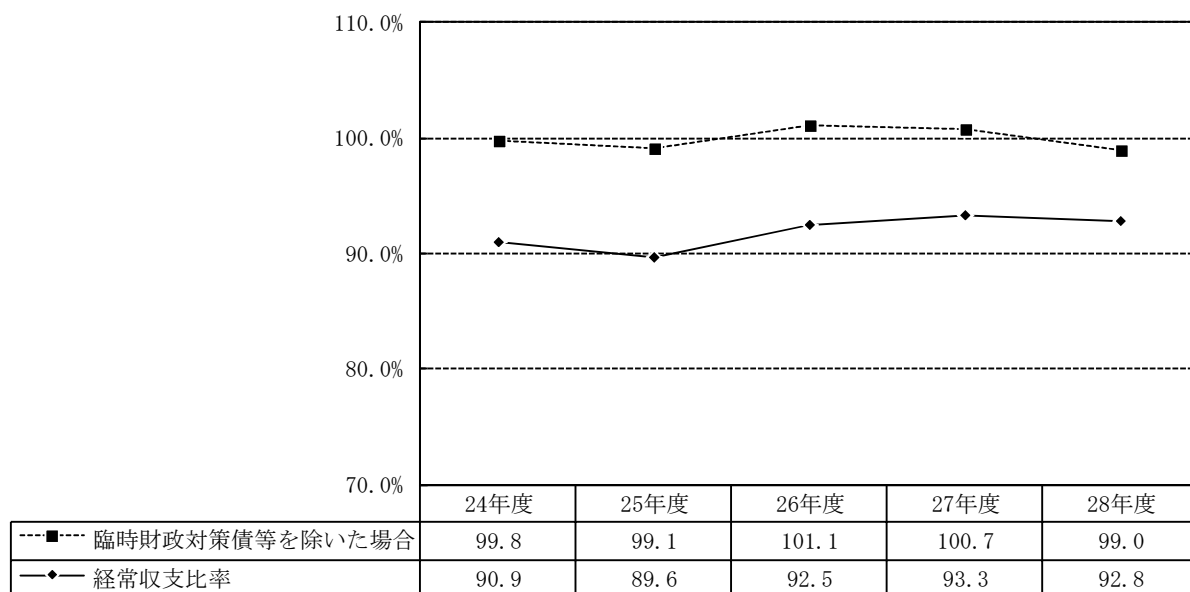
当年度の経常収支比率は92.8%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	対前年度	
			増減	増減率
経常経費充当一般財源 A	35,045,000	35,027,509	17,491	0.0
経常一般財源歳入額 B	(35,387,241)	(34,798,511)	(588,730)	(1.7)
	37,764,241	37,559,511	204,730	0.5
経常収支比率 〔 A / B × 100 〕 C	(99.0)	(100.7)	(△1.7)	(△1.7)
	92.8	93.3	△0.5	△0.5

(注) ・ ( ) 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合である。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



## エ 地方債現在高倍率

地方債現在高を標準財政規模で除して得た指標である。

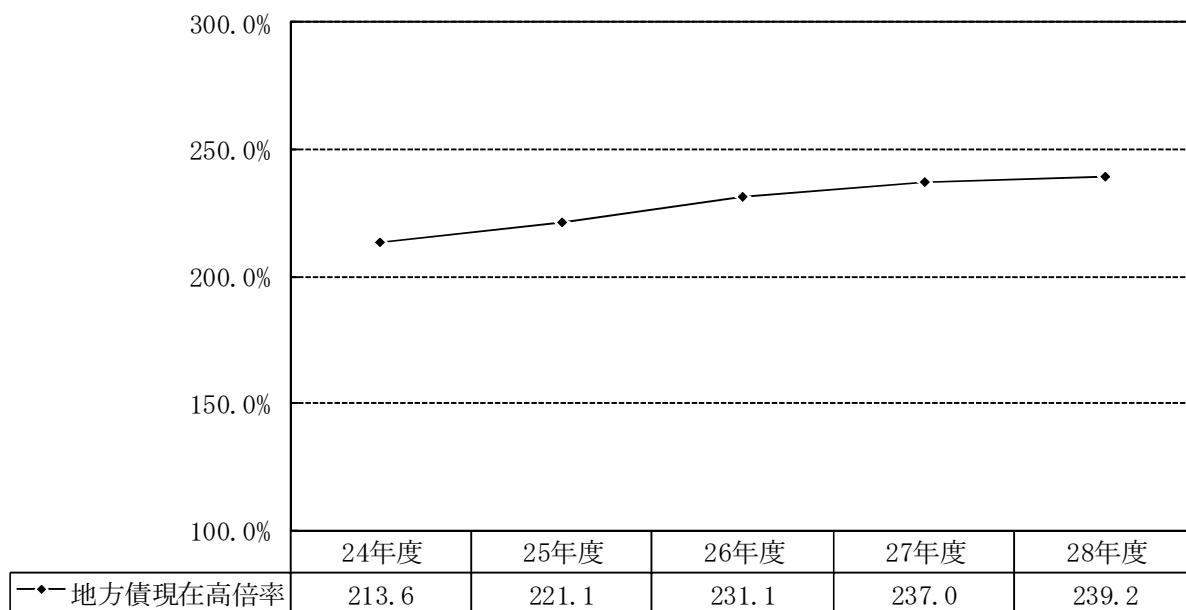
今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかをみるもので、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として用いられる。

当年度の地方債現在高倍率は239.2%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	対前年度	
			増減	増減率
地方債現在高 A	86,565,554	87,158,538	△592,984	△0.7
標準財政規模 B	36,191,950	36,777,269	△585,319	△1.6
地方債現在高倍率 〔 A / B × 100 〕 C	239.2	237.0	2.2	0.9

地方債現在高倍率の推移は、次のグラフのとおりである。



## オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。

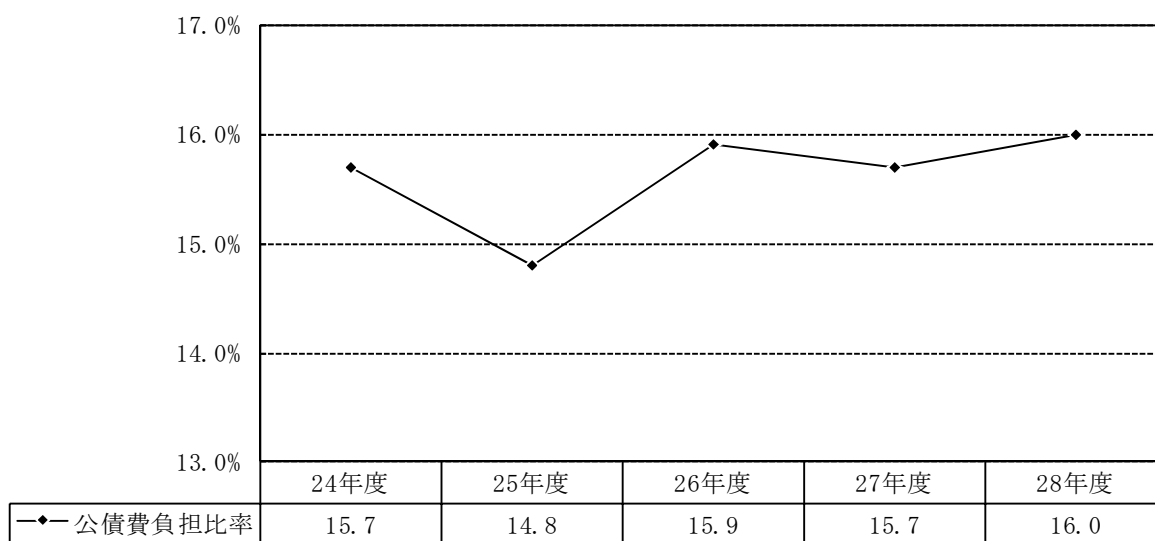
この比率が高いほど財政の硬直性が高いとされている。

当年度の公債費負担比率は16.0%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	対前年度	
			増減	増減率
公債費充当一般財源 A	7,226,546	7,028,499	198,047	2.8
歳出合計充当一般財源 B	43,213,860	42,149,997	1,063,863	2.5
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上充用金 C	1,854,379	2,731,252	△876,873	△32.1
公債費負担比率 〔A/(B+C)×100〕 D	16.0	15.7	0.3	1.9

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



## 11 むすび

本市では、市政運営の指針となる「第2次周南市まちづくり総合計画 しゅうなん共創共生プラン（基本構想：平成27年度～平成36年度）」（以下「第2次総合計画」という。）を策定し、都市経営の基本理念を「∞（無限）の市民力と最大限の行政力を結集し 周南の価値を高めるまちづくり」とし、将来の都市像を「人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南」としている。

基本構想の実現に向けて必要な施策を具体的に示した「前期基本計画（平成27年度～平成31年度）」では、基本構想で掲げた6つのまちづくりの方向を基に、施策の体系を9つの分野に分け、その中に41の基本施策、149の推進施策を設定しているが、特に重要かつ横断的に対応すべき推進施策を7つの主要プロジェクトとして掲げ、取り組まれている。

また、第2次総合計画を下支えし、計画の着実な進捗を図るため、「第3次周南市行財政改革大綱（平成27年度～平成31年度）」（以下「大綱」という。）が策定されている。

この大綱は、基本目標として『自立したまちづくり』を実現するための行財政改革のさらなる推進』を掲げ、5つの柱、14の主要な施策を設定しているが、特に健全財政の推進では、財源不足の解消に向けた4つの財政指標等を示し、その実現に向け、具体的な取組みがなされている。

さらに、人口減少問題と地域経済縮小の克服に向けて「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～平成31年度）」（以下「総合戦略」という。）が策定され、無限の市民力、そして本市の地域資源である周南コンビナートを最大限生かし、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む産業の好循環を確立することにより、雇用の確保や人口流出の抑制、移住・定住促進に繋がる戦略的な取組みがされている。

### （決算状況）

平成28年度の決算状況は、次のとおりとなった。

一般会計では、予算現額694億9,081万5,105円に対し、歳入総額は654億7,978万2,003円で、自主財源が市税の増などにより増加したものの、依存財源が小中学校耐震化事業の完了などによる市債の減などにより減少し、前年度に比べ3億6,234万2,839円（△0.6%）減少している。

歳出総額は636億2,540万2,855円で、目的別では議会費、衛生費、労働費、土木費、教育費が減少したものの、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、消防費などが増加したことにより、前年度に比べ5億1,453万173円（0.8%）増加している。

歳入歳出差引額は18億5,437万9,148円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億7,177万2,599円を控除した実質収支額は15億8,260万6,549円で、本市誕生以降、14年連続の黒字となっているものの、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は△7億3,218万2,744円の赤字となっている。



特別会計では、予算現額 373 億 399 万円に対し、歳入総額は 363 億 5,073 万 6,814 円で、国民健康保険、簡易水道事業などが減少したものの、後期高齢者医療、介護保険が増加したことなどにより、前年度に比べ 628 万 6,778 円（0.0%）増加している。

歳出総額は 349 億 7,392 万 9,688 円で、後期高齢者医療、介護保険が増加したものの、国民健康保険、簡易水道事業などが減少したことにより、前年度に比べ 3 億 4,186 万 6,860 円（△1.0%）減少している。

歳入歳出差引額は 13 億 7,680 万 7,126 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 528 万 5,000 円を控除した実質収支額は 13 億 7,152 万 2,126 円の黒字となり、単年度収支額は 3 億 4,286 万 8,638 円の黒字となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の合計では、予算現額 1,067 億 9,480 万 5,105 円に対し、歳入総額は 1,018 億 3,051 万 8,817 円で、前年度に比べ 3 億 5,605 万 6,061 円（△0.3%）減少し、歳出総額は 985 億 9,933 万 2,543 円で、前年度に比べ 1 億 7,266 万 3,313 円（0.2%）増加している。

歳入歳出差引額は 32 億 3,118 万 6,274 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 7,705 万 7,599 円を控除した実質収支額は 29 億 5,412 万 8,675 円の黒字であり、単年度収支額は 3 億 8,931 万 4,106 円の赤字となっている。

市債の状況は、当年度末未償還残高が、一般会計は 865 億 6,555 万 3,705 円で、前年度末に比べ 8 億 133 万 302 円（△0.9%）減少している。

また、特別会計は 10 億 3,928 万 3,779 円で、28 年度末に熊毛地区水道事業が創設され、特別会計の簡易水道事業に計上していた 45 億 8,674 万 5,360 円が上下水道局へ移行されたことにより、前年度末に比べ 41 億 5,125 万 9,885 円（△80.0%）減少している。

一般会計及び特別会計の合計では、876 億 483 万 7,484 円で、前年度末に比べ 49 億 5,259 万 187 円（△5.4%）減少している。

また、基金は年度末現在高が 153 億 1,047 万 4,261 円で、前年度末に比べ 20 億 9,401 万 3,585 円（15.8%）増加している。

#### （普通会計の財政分析）

普通会計における平成 28 年度の財政分析指標は、次のとおりとなった。

財政力を判断する指標である財政力指数は、市民税法人税割の減などにより基準財政収入額が減少（△0.4%）したものの、地域振興費、公債費の需要額の増により、基準財政需要額が増加（1.8%）したことから、単年度では前年度に比べ 0.017 ポイント低下して 0.776 となり、3 か年平均でも前年度に比べ 0.014 ポイント低下し、0.793 となっている。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、標準財政規模が減少（△1.6%）したものの、実質収支額が大幅に減少（△31.6%）したことから、前年度に比べ 1.9 ポイント低下し、4.4%となっている。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、経常経費充当一般財源は前年度並み（0.0%）であったが、経常一般財源歳入額が増加（0.5%）したため、前年度に比べ0.5ポイント低下し、92.8%となっている。

義務的経費構成比は、歳出合計の増加（0.8%）よりも、義務的経費の増加（2.3%）が大きかったことから、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、46.7%となっている。

投資的経費構成比は、小中学校耐震化事業の完了などにより普通建設事業費が大幅に減少したため、前年度に比べ2.7ポイント低下し、12.3%となっている。

将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握するための指標である地方債現在高倍率は、地方債現在高が減少（△0.7%）したものの、標準財政規模の減少（△1.6%）が大きかったことから、前年度に比べ2.2ポイント上昇し、239.2%となっている。

公債費の一般財源での負担割合を把握するための指標である公債費負担比率は、歳出合計充当一般財源が増加（2.5%）したものの、合併特例債及び臨時財政対策債の償還増により公債費充当一般財源が増加（2.8%）したため、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、16.0%となっている。

#### （意見）

地方自治体にとって歳入の確保は市政運営の根幹をなすものであるが、一般会計における収納率は96.4%で、前年度（96.3%）と比べ0.1ポイント上昇し、特別会計では95.8%で、前年度（95.7%）に比べ0.1ポイント上昇している。

一般会計及び特別会計を合わせた収納率は96.2%で、前年度（96.1%）よりわずかながら高くなっている。

また、収入未済額は、一般会計が23億5,915万9,386円で、前年度に比べ8,923万6,364円（△3.6%）減少し、特別会計が13億7,548万8,129円で、前年度に比べ4,046万4,759円（△2.9%）減少し、一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は37億3,464万7,515円で、前年度に比べ1億2,970万1,123円（△3.4%）減少している。

今後も、自主財源の市税をはじめ、使用料及び手数料、諸収入、特別会計における保険料等については、財源確保や負担の公平性の観点から「周南市債権管理条例」及び「周南市債権管理マニュアル」に則り、滞納が長期化することがないように早期の効率的かつ効果的な徴収を推進し、収納率の向上、収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

一方、歳出をみると、一般会計における執行率は、91.6%で、前年度（91.9%）に比べ0.3ポイント低下し、特別会計では93.8%で、前年度（95.6%）に比べ1.8ポイント低下し、一般会計及び特別会計を合わせた執行率は92.3%で、前年度（93.2%）に比べ0.9ポイント低下している。

また、不用額は、一般会計が25億9,025万2,638円で、前年度に比べ2億7,962万5,257円（△9.7%）減少し、特別会計が23億2,392万5,312円で、前年度に比べ7億48万4,860

円（43.1%）増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた不用額は49億1,417万7,950円で、前年度に比べ4億2,085万9,603円（9.4%）増加している。

効率的な市政運営を図るためには、予算編成時における予算見積りの段階から適正な事業計画のもと、内容を十分精査するとともに計画的な事業の進捗を図り、予算執行時に生じた不用額については確実に補正されるなど、適切な予算管理に努められたい。

普通会計をみると、自主財源の構成比は54.2%で、本市誕生以降、平成22年度の48.5%を除きいずれの年度も50.0%を超えているが、地方債現在高倍率や公債費負担比率といった財政指標は依然として高くなっている。

本市の製造品出荷額等（平成26年工業統計調査結果）は、1兆2,984億円で山口県では第1位、県内の約20%を占め、1万人の雇用を支えているが、歳入の根幹をなす市税は、人口減少による納税義務者の減少が見込まれ、また、普通交付税の合併優遇措置が平成31年度には一本算定とされるなど、今後、収入が大きく増加することは期待できないと思われる。

一方、支出においては、超高齢社会の到来や公共施設の老朽化に伴う社会保障費、維持補修費等の多大な財政負担が見込まれている。

平成30年度までには、徳山駅前賑わい交流施設や新庁舎の建設という大型事業が完了する予定になっていることから、今後とも次世代へつなげる持続可能なまちづくりを推進するためには、総合戦略に基づく「選択と集中」の施策の展開を図るとともに、次世代の負担軽減のために地方債残高の抑制に取り組むなど、収支の均衡をより意識した財政運営が必要である。

本市は国際バルク戦略港湾に指定された特定重要港湾や海陸交通の要衝地であり、周南コンビナートを中心とする製造業の集積や水素関連事業などの先進的新産業創出の取組みがされている。他方、中山間地域には自然豊かな田園風景が広がり、各地域の特性に根差したまちづくりや地域行事の継承が行われている。

これらの「もの」やそれらを支える「ひと」は本市の宝であり、これらは、地方自治体として守り育て、次世代に引き継いでいくことが求められている。

全国的に人口減少という根本的課題は抱えているが、これらの施策を進めていくためには、行政職としての職員力をさらに高めることは勿論のこと、市民力を活かした効率的・効果的な行政運営への取組みを市民と一体となって進められるよう望むものである。



# 別 表

別表 1

# 会 計 別 歳 入

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		69,490,815,105	67,925,350,109	65,479,782,003
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,149,252,000	21,568,879,873	20,143,801,888
	国民健康保険鹿野診療所	64,675,000	54,723,158	54,723,158
	後 期 高 齢 者 医 療	2,248,312,000	2,252,757,783	2,229,199,265
	介 護 保 険	12,820,508,000	12,292,913,395	12,211,003,155
	簡 易 水 道 事 業	1,564,418,000	1,358,942,838	1,296,471,202
	地 方 卸 売 市 場 事 業	314,881,000	313,828,994	306,584,081
	国 民 宿 舎	114,571,000	80,575,354	80,575,354
	駐 車 場 事 業	27,373,000	28,378,711	28,378,711
	計	37,303,990,000	37,951,000,106	36,350,736,814
合 計		106,794,805,105	105,876,350,215	101,830,518,817

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

# 決 算 状 況 調

(単位 円・%)

収 入 率	収 納 率	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予算現額と 収入済額との比較 C - A
94.2	96.4	94,388,188	2,359,159,386	△4,011,033,102
100.0	93.4	204,937,573	1,223,431,288	△5,450,112
84.6	100.0	0	0	△9,951,842
99.1	98.9	1,704,898	22,695,171	△19,112,735
95.2	99.3	23,706,310	60,220,850	△609,504,845
82.9	95.4	575,729	61,895,907	△267,946,798
97.4	97.7	0	7,244,913	△8,296,919
70.3	100.0	0	0	△33,995,646
103.7	100.0	0	0	1,005,711
97.4	95.8	230,924,510	1,375,488,129	△953,253,186
95.4	96.2	325,312,698	3,734,647,515	△4,964,286,288

別表 2

## 会 計 別 歳 出

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率
一 般 会 計		69,490,815,105	63,625,402,855	91.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,149,252,000	19,298,726,099	95.8
	国民健康保険鹿野診療所	64,675,000	54,723,158	84.6
	後 期 高 齢 者 医 療	2,248,312,000	2,170,532,149	96.5
	介 護 保 険	12,820,508,000	11,747,158,116	91.6
	簡 易 水 道 事 業	1,564,418,000	1,282,393,870	82.0
	地 方 卸 売 市 場 事 業	314,881,000	306,584,081	97.4
	国 民 宿 舎	114,571,000	97,744,966	85.3
	駐 車 場 事 業	27,373,000	16,067,249	58.7
	計	37,303,990,000	34,973,929,688	93.8
合 計		106,794,805,105	98,599,332,543	92.3



# 決 算 状 況 調

(単位 円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額 A - B - F
継続費逡次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F	
466,866,584	2,808,293,028	0	3,275,159,612	2,590,252,638
0	0	0	0	850,525,901
0	0	0	0	9,951,842
0	0	0	0	77,779,851
0	6,135,000	0	6,135,000	1,067,214,884
0	0	0	0	282,024,130
0	0	0	0	8,296,919
0	0	0	0	16,826,034
0	0	0	0	11,305,751
0	6,135,000	0	6,135,000	2,323,925,312
466,866,584	2,814,428,028	0	3,281,294,612	4,914,177,950

別表 3

# 会 計 別 実 質

区 分		予 算 現 額 A	歳 入 総 額 B	歳 出 総 額 C
一 般 会 計		69,490,815,105	65,479,782,003	63,625,402,855
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,149,252,000	20,143,801,888	19,298,726,099
	国民健康保険鹿野診療所	64,675,000	54,723,158	54,723,158
	後 期 高 齢 者 医 療	2,248,312,000	2,229,199,265	2,170,532,149
	介 護 保 険	12,820,508,000	12,211,003,155	11,747,158,116
	簡 易 水 道 事 業	1,564,418,000	1,296,471,202	1,282,393,870
	地 方 卸 売 市 場 事 業	314,881,000	306,584,081	306,584,081
	国 民 宿 舎	114,571,000	80,575,354	97,744,966
	駐 車 場 事 業	27,373,000	28,378,711	16,067,249
	計	37,303,990,000	36,350,736,814	34,973,929,688
合 計		106,794,805,105	101,830,518,817	98,599,332,543

# 収 支 状 況 調

(単位 円)

歳入歳出差引額 B - C = D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	28 年 度 実 質 収 支 額 D - E = F	27 年 度 実 質 収 支 額 G	単年度収支額 F - G
1,854,379,148	271,772,599	1,582,606,549	2,314,789,293	△732,182,744
845,075,789	0	845,075,789	629,179,997	215,895,792
0	0	0	0	0
58,667,116	0	58,667,116	54,815,958	3,851,158
463,845,039	5,285,000	458,560,039	253,862,869	204,697,170
14,077,332	0	14,077,332	96,612,352	△82,535,020
0	0	0	0	0
△17,169,612	0	△17,169,612	△17,873,912	704,300
12,311,462	0	12,311,462	12,056,224	255,238
1,376,807,126	5,285,000	1,371,522,126	1,028,653,488	342,868,638
3,231,186,274	277,057,599	2,954,128,675	3,343,442,781	△389,314,106

別表 4

## 純 計 決 算

区 分		歳 入		
		決 算 額 A	他会計からの繰入額 B	純 計 決 算 額 A - B = C
一 般 会 計		65,479,782,003	0	65,479,782,003
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,143,801,888	1,630,792,842	18,513,009,046
	国民健康保険鹿野診療所	54,723,158	39,979,222	14,743,936
	後 期 高 齢 者 医 療	2,229,199,265	520,023,490	1,709,175,775
	介 護 保 険	12,211,003,155	1,686,857,071	10,524,146,084
	簡 易 水 道 事 業	1,296,471,202	199,768,569	1,096,702,633
	地 方 卸 売 市 場 事 業	306,584,081	212,528,121	94,055,960
	国 民 宿 舎	80,575,354	3,403,970	77,171,384
	駐 車 場 事 業	28,378,711	0	28,378,711
	計	36,350,736,814	4,293,353,285	32,057,383,529
合 計		101,830,518,817	4,293,353,285	97,537,165,532

# 額 比 較 表

(単位 円)

歳 出		歳 入 歳 出 差 引		
決 算 額 D	他会計への繰出額 E	純 計 決 算 額 D - E = F	決 算 額 A - D	純 計 決 算 額 C - F
63,625,402,855	4,293,353,285	59,332,049,570	1,854,379,148	6,147,732,433
19,298,726,099	0	19,298,726,099	845,075,789	△785,717,053
54,723,158	0	54,723,158	0	△39,979,222
2,170,532,149	0	2,170,532,149	58,667,116	△461,356,374
11,747,158,116	0	11,747,158,116	463,845,039	△1,223,012,032
1,282,393,870	0	1,282,393,870	14,077,332	△185,691,237
306,584,081	0	306,584,081	0	△212,528,121
97,744,966	0	97,744,966	△17,169,612	△20,573,582
16,067,249	0	16,067,249	12,311,462	12,311,462
34,973,929,688	0	34,973,929,688	1,376,807,126	△2,916,546,159
98,599,332,543	4,293,353,285	94,305,979,258	3,231,186,274	3,231,186,274

別表 5

## 歳 出 節 別

節	区分	一 般 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1	報 酬	998,519,074	915,662,750	91.7	1.4
2	給 料	4,663,088,375	4,630,340,082	99.3	7.3
3	職 員 手 当 等	3,685,553,813	3,598,779,326	97.6	5.7
4	共 済 費	1,729,586,014	1,681,912,255	97.2	2.6
5	災 害 補 償 費	1,000	0	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	—	—
7	賃 金	663,996,064	612,727,589	92.3	1.0
8	報 償 費	312,002,612	285,854,497	91.6	0.4
9	旅 費	97,756,328	77,806,964	79.6	0.1
10	交 際 費	3,283,000	1,697,081	51.7	0.0
11	需 用 費	2,102,811,072	1,968,789,521	93.6	3.1
	消 耗 品 費	283,133,749	256,306,656	90.5	0.4
	燃 料 費	90,806,954	75,821,700	83.5	0.1
	食 糧 費	2,945,451	1,938,127	65.8	0.0
	印 刷 製 本 費	68,635,736	58,399,217	85.1	0.1
	光 熱 水 費	606,239,566	562,059,436	92.7	0.9
	修 繕 料	306,149,539	294,485,054	96.2	0.5
	給 食 材 料 費	702,747,546	680,252,979	96.8	1.1
	飼 料 費	23,681,000	21,274,461	89.8	0.0
	医 薬 材 料 費	8,850,231	8,631,105	97.5	0.0
	稚 魚 等 購 入 費	9,621,300	9,620,786	100.0	0.0
12	役 務 費	415,447,432	355,629,626	85.6	0.6
13	委 託 料	7,979,112,399	7,300,341,618	91.5	11.5
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	648,073,613	616,731,528	95.2	1.0
15	工 事 請 負 費	8,230,639,497	5,676,400,101	69.0	8.9
16	原 材 料 費	25,556,035	21,727,905	85.0	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	55,444,678	54,839,653	98.9	0.1
18	備 品 購 入 費	439,884,186	432,709,061	98.4	0.7
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,795,922,731	10,686,494,647	90.6	16.8
20	扶 助 費	7,589,872,000	7,082,511,892	93.3	11.1
21	貸 付 金	830,232,000	825,250,000	99.4	1.3
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	139,077,591	119,749,898	86.1	0.2
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,880,979,000	7,840,287,315	99.5	12.3
24	投 資 及 び 出 資 金	1,174,239,000	1,101,316,794	93.8	1.7
25	積 立 金	3,448,506,000	3,439,086,203	99.7	5.4
26	寄 附 金	200,000	200,000	100.0	0.0
27	公 課 費	4,552,400	4,205,834	92.4	0.0
28	繰 出 金	4,528,081,000	4,294,350,715	94.8	6.7
	予 備 費	48,398,191	0	—	—
合	計	69,490,815,105	63,625,402,855	91.6	100.0

# 執行状況調

(単位 円・%)

特別会計				合計			
予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比
66,724,600	61,939,992	92.8	0.2	1,065,243,674	977,602,742	91.8	1.0
249,687,000	244,704,560	98.0	0.7	4,912,775,375	4,875,044,642	99.2	4.9
147,975,658	140,232,664	94.8	0.4	3,833,529,471	3,739,011,990	97.5	3.8
84,663,342	80,336,976	94.9	0.2	1,814,249,356	1,762,249,231	97.1	1.8
0	0	—	—	1,000	0	—	—
0	0	—	—	0	0	—	—
23,475,000	17,247,380	73.5	0.0	687,471,064	629,974,969	91.6	0.6
8,292,000	5,504,550	66.4	0.0	320,294,612	291,359,047	91.0	0.3
1,059,120	289,040	27.3	0.0	98,815,448	78,096,004	79.0	0.1
0	0	—	—	3,283,000	1,697,081	51.7	0.0
127,373,789	107,627,323	84.5	0.3	2,230,184,861	2,076,416,844	93.1	2.1
18,515,194	15,112,949	81.6	0.0	301,648,943	271,419,605	90.0	0.3
1,173,000	465,888	39.7	0.0	91,979,954	76,287,588	82.9	0.1
11,000	3,452	31.4	0.0	2,956,451	1,941,579	65.7	0.0
17,098,140	14,411,239	84.3	0.0	85,733,876	72,810,456	84.9	0.1
66,293,179	56,424,470	85.1	0.2	672,532,745	618,483,906	92.0	0.6
21,450,276	20,520,166	95.7	0.1	327,599,815	315,005,220	96.2	0.3
0	0	—	—	702,747,546	680,252,979	96.8	0.7
0	0	—	—	23,681,000	21,274,461	89.8	0.0
2,833,000	689,159	24.3	0.0	11,683,231	9,320,264	79.8	0.0
0	0	—	—	9,621,300	9,620,786	100.0	0.0
191,761,901	171,491,455	89.4	0.5	607,209,333	527,121,081	86.8	0.5
659,822,811	535,403,965	81.1	1.5	8,638,935,210	7,835,745,583	90.7	7.9
33,568,509	28,687,513	85.5	0.1	681,642,122	645,419,041	94.7	0.7
1,029,463,970	834,766,440	81.1	2.4	9,260,103,467	6,511,166,541	70.3	6.6
1,686,000	1,683,885	99.9	0.0	27,242,035	23,411,790	85.9	0.0
0	0	—	—	55,444,678	54,839,653	98.9	0.1
1,854,260	1,169,056	63.0	0.0	441,738,446	433,878,117	98.2	0.4
33,291,682,607	31,458,586,593	94.5	89.9	45,087,605,338	42,145,081,240	93.5	42.7
5,798,000	3,224,791	55.6	0.0	7,595,670,000	7,085,736,683	93.3	7.2
0	0	—	—	830,232,000	825,250,000	99.4	0.8
17,874,000	17,873,912	100.0	0.1	156,951,591	137,623,810	87.7	0.1
490,974,410	466,340,686	95.0	1.3	8,371,953,410	8,306,628,001	99.2	8.4
0	0	—	—	1,174,239,000	1,101,316,794	93.8	1.1
777,280,000	777,271,807	100.0	2.2	4,225,786,000	4,216,358,010	99.8	4.3
0	0	—	—	200,000	200,000	100.0	0.0
21,072,100	19,547,100	92.8	0.1	25,624,500	23,752,934	92.7	0.0
0	0	—	—	4,528,081,000	4,294,350,715	94.8	4.4
71,900,923	0	—	—	120,299,114	0	—	—
37,303,990,000	34,973,929,688	93.8	100.0	106,794,805,105	98,599,332,543	92.3	100.0

別表6

## 一 般 会 計 及 び 特 別

区 分		24年度	25年度	26年度
一般会計	歳入総額	66,859,000,404	68,535,236,546	69,848,701,770
	歳出総額	64,302,154,072	66,204,653,772	67,714,975,171
	歳入歳出差引額	2,556,846,332	2,330,582,774	2,133,726,599
	翌年度へ繰り越すべき財源	287,442,078	280,225,618	201,880,734
	実質収支額	2,269,404,254	2,050,357,156	1,931,845,865
	単年度収支額	323,551,358	△219,047,098	△118,511,291
特別会計	歳入総額	31,143,980,044	32,901,227,270	34,722,448,545
	歳出総額	30,987,287,124	32,443,569,615	34,002,392,771
	歳入歳出差引額	156,692,920	457,657,655	720,055,774
	翌年度へ繰り越すべき財源	16,370,000	14,073,000	0
	実質収支額	140,322,920	443,584,655	720,055,774
	単年度収支額	△143,723,235	303,261,735	276,471,119
合 計	歳入総額	98,002,980,448	101,436,463,816	104,571,150,315
	歳出総額	95,289,441,196	98,648,223,387	101,717,367,942
	歳入歳出差引額	2,713,539,252	2,788,240,429	2,853,782,373
	翌年度へ繰り越すべき財源	303,812,078	294,298,618	201,880,734
	実質収支額	2,409,727,174	2,493,941,811	2,651,901,639
	単年度収支額	179,828,123	84,214,637	157,959,828
基金残高	財政調整基金	4,266,862,015	5,409,763,759	5,202,229,664
	減債基金	1,073,062,304	1,273,491,528	1,274,000,924
	職員退職手当基金	215,808,225	141,408,381	0
	その他の基金	5,674,194,427	6,535,587,165	6,968,037,108
	合計	11,229,926,971	13,360,250,833	13,444,267,696
一般会計単年度収支額+財政調整基金増減額		1,169,255,821	923,854,646	△326,045,386
合計単年度収支額+基金総額増減額		1,878,249,999	2,214,538,499	241,976,691
合計実質収支額+基金総額		13,639,654,145	15,854,192,644	16,096,169,335
市債未償還残高		81,997,096,302	86,079,155,582	90,472,587,986
(うち臨時財政対策債)		(23,762,457,565)	(26,493,986,853)	(28,554,539,615)

(注) ・25年度までの数値は、徳山第6号埋立地清算事業特別会計の数値を含めたものである。



# 会 計 等 の 決 算 の 推 移

(単位 円・%)

27年度	28年度		24年度との比較			
	決算額	対前年度増減額	25年度	26年度	27年度	28年度
65,842,124,842	65,479,782,003	△362,342,839	102.5	104.5	98.5	97.9
63,110,872,682	63,625,402,855	514,530,173	103.0	105.3	98.1	98.9
2,731,252,160	1,854,379,148	△876,873,012	91.2	83.5	106.8	72.5
416,462,867	271,772,599	△144,690,268	97.5	70.2	144.9	94.5
2,314,789,293	1,582,606,549	△732,182,744				
382,943,428	△732,182,744	△1,115,126,172				
36,344,450,036	36,350,736,814	6,286,778	105.6	111.5	116.7	116.7
35,315,796,548	34,973,929,688	△341,866,860	104.7	109.7	114.0	112.9
1,028,653,488	1,376,807,126	348,153,638	292.1	459.5	656.5	878.7
0	5,285,000	5,285,000	86.0	0.0	0.0	32.3
1,028,653,488	1,371,522,126	342,868,638				
308,597,714	342,868,638	34,270,924				
102,186,574,878	101,830,518,817	△356,056,061	103.5	106.7	104.3	103.9
98,426,669,230	98,599,332,543	172,663,313	103.5	106.7	103.3	103.5
3,759,905,648	3,231,186,274	△528,719,374	102.8	105.2	138.6	119.1
416,462,867	277,057,599	△139,405,268	96.9	66.4	137.1	91.2
3,343,442,781	2,954,128,675	△389,314,106				
691,541,142	△389,314,106	△1,080,855,248				
4,317,501,556	5,322,462,171	1,004,960,615	126.8	121.9	101.2	124.7
1,174,510,524	1,184,768,852	10,258,328	118.7	118.7	109.5	110.4
65,081,027	212,357,908	147,276,881	65.5	0.0	30.2	98.4
7,659,367,569	8,590,885,330	931,517,761	115.2	122.8	135.0	151.4
13,216,460,676	15,310,474,261	2,094,013,585	119.0	119.7	117.7	136.3
△501,784,680	272,777,871	774,562,551				
463,734,122	1,704,699,479	1,240,965,357				
16,559,903,457	18,264,602,936	1,704,699,479				
92,557,427,671	87,604,837,484	△4,952,590,187	105.0	110.3	112.9	106.8
(29,944,774,159)	(30,743,451,721)	(798,677,562)	111.5	120.2	126.0	129.4

